



愛知県国際展示場コンセッション 5年間レビュー

目次

はじめに.....	1
1. 大規模展示場の基本構想.....	3
(1)背景・経緯.....	4
(2)事業構想.....	5
(3)建設地の選定	6
2. 施設の整備	9
(1)整備事業について.....	10
①施設整備のコンセプト.....	10
②事業手法(DB 方式).....	10
③施設設計・整備	12
④整備スケジュール.....	12
(2)施設について	14
①概要	14
②施設の構成	14
③環境対策・バリアフリー	19
3. コンセSSION方式の導入	23
(1)コンセSSION方式について	24
①コンセSSION方式とは	24
②コンセSSION事業に係る手続き	25
(2)愛知県国際展示場コンセSSIONについて.....	27
①コンセSSION方式の導入背景・経緯.....	27
②事業目的	28
③事業構成	29
④運営権の存続期間.....	30
⑤事業実施体制.....	30
⑥事業実施に係る財政支援	30
⑦事業者選定	31
4. 各業務の分析・評価.....	35
(1)統括マネジメント業務.....	36
①組織体制	36
②総務・経理、セルフモニタリング業務.....	38
(2)施設維持管理運営業務.....	41
①マーケティング・プロモーション業務.....	41
②誘致・営業業務	43
③予約管理・使用許可・料金徴収等業務	49
④催事開催支援業務.....	51
⑤施設維持管理業務.....	53

⑥修繕等業務.....	60
⑦渋滞対策、防災・災害対策等.....	61
(3) 附帯事業運営業務.....	65
①駐車場運営.....	65
②飲食・売店等利用者利便施設の運営.....	66
③総合保税地域の機能を活用した展示会支援.....	69
(4) 官民連携による需要創造推進業務.....	70
①運営体制の構築.....	70
②地域プロモーション事業.....	70
③DMC 事業.....	72
④展示会等企画・開催事業.....	75
(5) 任意事業.....	76
5. 施設利用者の意識調査.....	79
(1) 意識調査の概要.....	80
(2) 施設利用者へのアンケート調査.....	80
①回答者に係るデータ.....	80
②施設に対する評価.....	82
③まとめ.....	87
(3) 催事主催者へのヒアリング調査.....	89
①調査の概要.....	89
②施設に対する評価.....	90
③まとめ.....	97
6. マネジメントとガバナンス.....	99
(1) マネジメント.....	100
①官民のリスク分担.....	100
②新型コロナウイルス感染症に係るリスク対応.....	100
③AICEC の収支実績.....	102
(2) ガバナンス.....	102
①ガバナンスの目的、方針.....	102
②モニタリング.....	103
③第三者機関の設置.....	104
7. 総括.....	107
(1) 愛知県国際展示場コンセッションの目指す姿.....	108
(2) 業務の実施状況.....	108
(3) 官民連携と相互協力.....	109
(4) 今後の取組のあり方.....	110
おわりに.....	111

はじめに

2019年8月、中部国際空港セントレアが位置する空港島において、約280,000㎡に及ぶ広大な敷地と、延床面積約90,000㎡、展示面積約60,000㎡を誇る大規模展示場、愛知県国際展示場(Aichi Sky Expo)が開業しました。2010年代以降、展示会や見本市を含むMICE産業の成長を見込み、全国各地で新たなMICE施設の整備や増設を図る動きが進む中、愛知県においても、国際観光都市としての魅力を向上させるべく、2015年度に「国際観光都市推進事業調査」を実施して以降、約4年の検討・整備期間を経て事業を開始しました。

本施設の整備は、愛知県が日本一の産業集積地であることを踏まえ、「産業首都 愛知の新たな交流・イノベーション拠点の創造」をコンセプトとして進めました。

本施設は、設備面においては、展示施設に加え、屋外多目的利用地や各種会議室、フードコートや売店などの多様な機能を備えるとともに、県産材の利活用や、メガソーラー太陽光パネル、ハイサイドライトの導入などにより、地域や環境に配慮した施設となっています。また、運営面においては、愛知県においてMICE施設運営のノウハウの蓄積がなかったことや、官民で連携して展示会等を育て上げる必要があったことを踏まえ、民間事業者のノウハウやアイデアによる効率的な運営と、官民連携による効果的な見本市・展示会等の需要創造を図るために、全国の国際展示場では初となる、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(PFI法)に基づく「コンセッション方式」を導入しています。

2020年以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界中で経済活動が抑制された中、開業すぐの本施設においても、数多くの催事の延期や中止、催事の開催方法の見直し等、影響を大きく受けました。しかし、本施設の運営事業者である愛知国際会議展示場株式会社(AICEC)の経営努力や、官民連携による取組により、本施設は一度も赤字を計上することなく経営されています。

AICECは、施設の管理者としてだけでなく、より高い公共サービスを提供する「ビジネスパートナー」として、愛知県と連携して展示場運営を進めており、こうした運営を継続することにより、利用者と地域は良質なサービスを、愛知県はインフラの効率的な管理と確実な運営を、運営事業者と構成企業は新たな事業機会とリターンを得る、「三方良し」を実現することができると考えています。

愛知県及びAICECでは、これまでの5年間で得られた各業務の成果や課題、コロナ禍への対応から得た教訓、利用者・主催者からの指摘などを振り返り、総括するとともに、今後開催が予定されている、アジア・アジアパラ競技大会や技能五輪国際大会などの大規模国際催事も見据え、本レビューを、「施設運営の全体的な強化・改革を進めていく」ための重要な機会ととらえています。本施設のさらなる利用促進と利用者の満足度向上、ひいては地域経済の発展に資するため、今後も官民で連携して不断の取組を続けてまいります。

2025年6月
愛知県観光コンベンション局
愛知国際会議展示場株式会社

1. 大規模展示場の基本構想

本章では、愛知県が中部国際空港島に愛知県国際展示場を整備することとした背景・目的や、事業構想等について振り返りをを行います。

(1)背景・経緯

- ・21世紀以降、経済成長の著しい中国やシンガポール等のアジア諸都市を中心に、大型の産業展示会、見本市及びコンベンションを開催できる大規模なMICE施設を整備する動きが加速しました。このような動きは、各地の都市圏・後背圏の経済発展に伴い、国内外のビジネスマッチングの場として、また、国内の製品やサービスの対外的なプレゼンテーションの場として、大規模でグローバルな催事開催のニーズが高まったことに対応するものです。
- ・我が国においても、2010年代以降、展示会や見本市を含むMICE産業の成長を見込み、東京、横浜、福岡など、全国各地で新たな展示場等のMICE施設を整備や増設を図る動きが進みました。
- ・こうした国内外の動きを踏まえ、2015年度、愛知県では「国際観光都市推進事業調査」において、国際観光都市としての当地域の魅力を高めていくため、技能五輪国際大会等の本県誘致を見据えたコンベンション施設や、フィギュアスケートを始めとした国際的なスポーツ大会が開催可能なアリーナ施設についての調査を実施しました。
- ・この調査を踏まえ、愛知県は同年度に「大規模展示場基本構想調査」を実施し、首都圏に並ぶ交流拠点としての地位向上を図り、新たな交流により、新産業の創出や既存産業の充実など本県の産業基盤の強化を進めるための大規模展示場の整備方針について検討を行ったうえで、「愛知県大規模展示場基本構想」を策定しました。
- ・二つの調査結果を受け、2016年2月3日、愛知県は「大規模展示場の整備について～首都圏に並ぶ交流拠点に向けて～」において、調査の結果及び今後の方針について公表し、本施設の整備が決定しました。具体的な公表内容は以下のとおりです。

「大規模展示場の整備について～首都圏に並ぶ交流拠点に向けて～」の概要

- 世界の総展示場面積は、欧州が最大であるが、アジアでも、中国を中心に、韓国などにおいて大規模展示場を新設・拡張する傾向がある。
- 東京オリンピック・パラリンピックの日本開催決定により国際的にも日本への注目が高まる一方で、首都圏の主要な展示場がメディアセンターや競技会場等として一定期間閉鎖され、展示場が不足する事態が想定される中、(一社)日本展示会協会からは、展示会の中止による社会経済への影響を危惧し、全展示会が例年通り開催できることを望む「公式声明文(平成27年11月16日付け)」が公表されている。
- 本県は、日本一の産業県として日本経済を支えリードしてきたところであるが、展示会や国際会議などMICEを取り巻く状況は、ハード・ソフトの両面で東京・大阪に比べ劣位となっている。
- 現在、展示会は東京ビッグサイトなど首都圏に集中しているが、今後、我が国の経済成長に伴って需要が拡大する見通しがあり、産業集積を有する本県においては新たな展示会の開催可能性がある。
- また、折しも、愛知県では「技能五輪国際大会」の2020年代初頭の開催等を検討しており、催事開催の受け皿となる大規模展示場の整備が求められているところである。
- 大規模展示場の整備により、2020年代初頭の技能五輪国際大会の誘致に向けて、第一歩を踏み出すことができる。本県への世界からの関心が高まっていく中、世界中から人を呼び込むことで、数多くのビジネスマッチングを生み出し、新たなイノベーションを引き起こす可能性を持つ当地域は、MICEの開催には最適地であると考えている。

<世界の展示場規模別ランキング>

順位	会場名	面積(万㎡)	国・都市	備考
1	ハノーバー国際見本市会場	46.6	ドイツ・ハノーバー	—
2	中国博覧会会展総合体	40.3	中国・上海	2015年開業
3	フランクフルト見本市会場	35.6	ドイツ・フランクフルト	—
4	フィエラ・ミラノ国際見本市会場	34.5	イタリア・ミラノ	—
5	中国出口商品交易会琶州展示館	33.8	中国・広州	2002年開業、2008年拡張

(以下、中国以外のアジアを抜粋)

28	インパクト	14	タイ・バンコク	2000年開業、2006年開業
48	シンガポール・エキスポ	10.9	シンガポール	1999年開業
50	キンテックス	10.8	韓国・高陽	2005年開業、2011年拡張

<アジアにおける展示会開催件数>

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
日本	528件	692	721	621	603	611	573	610	655
中国	3,800件	4,320	4,270	4,490	4,920	6,200	6,830	7,189	7,316
韓国	336件	353	354	409	422	479	553	—	—

(2)事業構想

- ・2015年12月に公表された「国際観光都市推進事業調査」の報告書において、本施設の基本コンセプトを「国内外の人々が集う国際交流拠点の形成」「新たなビジネスマッチングの実現による県内企業の活性化促進」「国際イベントの誘致による賑わいの創出」としました。
- ・これを踏まえ、2016年3月に策定された「愛知県大規模展示場基本構想」においては、本施設の整備コンセプトを「産業首都 愛知の新たな交流・イノベーション拠点の創造」とし、このコンセプトに基づき、以下の3つの整備方針が掲げられました。

整備コンセプト

産業首都 愛知の新たな交流・イノベーション拠点の創造

■MICEの開催による新たなビジネスマッチングの機会を創出

自動車・輸送機器や航空宇宙産業、ロボット産業をはじめとする愛知県・中部圏のものづくり産業をテーマとする大規模な展示会・見本市等の開催によって、新たなビジネスマッチングの機会を創出し、産業の高度化・活性化を推進する。

■企業や研究機関の誘致や、新たな交流によるイノベーションの創造

大規模展示場周辺において、ものづくり等に関わる企業や研究機関等の誘致を進めるとともに、大規模展示場で開催される催事(見本市・展示会、ビジネスミーティング等)において、内外の多様な企業との交流機会を創出することを通じて、ものづくりや新たなビジネスに関するイノベーションの創造を図る。

■セントレア周辺との相乗効果による国内外から人を呼び込む集客拠点

空港島内や周辺エリアに立地する宿泊施設、商業施設、エンターテインメント施設等と連携することによって、国内外から多くの人を呼び込み、にぎわいのあるまちづくりを展開する。

(3)建設地の選定

- ・建設候補地については、「国際観光都市推進事業調査」にて、名古屋エリア、尾張エリア、知多エリア、西三河エリア、東三河エリアの5地区が検討され、それぞれの地区について、「アクセス性」、「宿泊施設」、「周辺観光地」、「用地取得性」の4つの視点から評価が行われました。
- ・以上の調査の結果を踏まえ、「愛知県大規模展示場基本構想」において、「名古屋地区(名古屋駅から鉄道で30分圏内)」、「知多地区(中部国際空港の周辺)」、「西三河地区(豊田市や岡崎市を中心とする地域)」の3地区について、更なる検討を行いました。
- ・それぞれの地区について、「用地の確保」、「需要」、「広域交通アクセスの利便性」、「主催者の利便性確保」、「付帯施設の立地」、「周辺土地利用」の視点から評価が行われ、評価の結果、知多地区が最も望ましい建設候補地とされました。

知多地区(中部国際空港隣接地等)に立地することのメリット

交通アクセスの利便性

- ・中部国際空港の旅客ターミナルや名鉄空港線・中部国際空港駅に隣接しており、公共交通の利便性が高い。また、高規格道路にも接続しているため、広域的な交通アクセスも良好である。
- ・将来的にはリニア新幹線のターミナル駅である名古屋駅から名鉄の最速の特急電車であれば30分弱でアクセスが可能となり、国内外からのアクセス利便性がさらに向上する見込みである。

周辺施設の充実

- ・空港島内には複数のホテルが整備されており、対岸にはショッピングモール等の商業施設が立地しているため、展示場機能をサポートする宿泊や商業・にぎわいの機能が既に集積している。

産業集積と観光資源

- ・知多周辺は、自動車・輸送機器産業や航空宇宙産業等のものづくりに係る産業が集積しており、成長ポテンシャルが高い。
- ・また、知多半島には観光・集客資源が数多く立地しているため、将来的な発展が見込める地域である。

まちづくりの活性化

- ・大規模展示場での催事開催や集客強化を通じて、中部国際空港の活性化や空港島内・周辺エリアの施設立地・開発の促進を図ることができ、まちづくりの活性化に寄与する。

用地の確保と施設配置の自由度

- ・空港島内であれば用地の確保が容易であり、連続した展示空間として60,000㎡以上の施設整備が可能である。
- ・また、展示場やその他の機能のための将来的な拡張の余地も確保されている。

騒音・振動の影響

- ・空港島内であれば周辺住民への騒音・振動等の影響が少ないため、大音量を出すコンサートの開催をはじめ、多様な催事の開催が可能である。
- ・アクセスコントロールが可能なため、セキュリティ対策や防災対策もしやすい。

- ・建設候補地の検討を踏まえ、本施設の立地は愛知県常滑市沖の中部国際空港島南側、約280,000㎡の一部とされました。
- ・この立地は、中部国際空港(セントレア)の旅客ターミナルに直結しており、空港利用者が直接来場できるほか、鉄道や車、高速船などの交通手段も充実しているため、非常に高い交通アクセスの利便性を誇ります。また、セントレアの就航便数の増加により、さらなる国内外からの集客が見込まれています。さらに、今後の展示会需要の動向に応じて、約20,000～40,000㎡程度の展示場面積の拡張が可能な十分な敷

地が確保されており、国際交流拠点としての高いポテンシャルを有しています。

国際展示場の概要(計画時)

所在地	空港島(常滑市セントレア5丁目)
敷地面積	約28.7ha
竣工時期	平成16年、17年
用途地域	準工業地域・準防火地域
指定容積率/建坪率	300%/60%
臨港地区	指定なし
その他法規制	中部国際空港周辺における建物等の設置の制限 航空法高さ制限：水平表面45m
所有者	愛知県企業庁
交通アクセス	鉄道：名鉄中部国際空港駅から徒歩5分 名鉄名古屋駅から所要時間、運賃、本数 ミュースカイ：28分、1,230円 平日昼間：2本/1時間 特急：33分、870円 平日昼間：2本/1時間 道路：セントレア東ICから約1,000m 名古屋市内からの所要時間、高速料金 約40分、約2,000円 空路：空港ターミナルから徒歩5分 国内18都市81便 海外40都市359便 (2016年3月)
周辺施設	ホテル (空港島内)：セントレアホテル、東横INN、 コンフォートホテル (りんくう地区)：J-HOTEL RINKU 商業施設 (空港島内)：銀行、郵便局を含む、多数のレストラン、 ショップ (りんくう地区)：イオンモール常滑、コストコめんたい パークとこなめ

国際展示場の立地



【コラム① MICEを巡る近年の環境変化】

MICE業界は、コロナの流行により大きな影響を受け、特に、流行の前で開催形式や運営方法が大きく変化しました。流行に伴い、予定されていた多くのMICEがオンライン形式への移行や中止、延期を余儀なくされました。その後、徐々に感染防止ガイドラインの策定等により安全なMICEの再開に向けた取組が進められ、遠方から参加可能などの利点があることから、現在においても、オンラインと対面を併用したハイブリッド形式によるMICEの開催が定着しつつあります。

このように、オンラインの普及が進む一方で、コロナによる制限を受けたことにより、直接コミュニケーションがとれることや、実際の製品を見て選ぶことができることなど、MICEの対面開催ならではの価値も再認識されています。

今後は、AIによるバーチャルガイドやより臨場感を得ることができるVRの導入など、先端の技術を活用することで、オンライン会場のさらなる充実も期待できます。MICE産業の活性化のためには、オンラインと対面、双方の利点をうまく活用することで、来場者に対し、より利便性が高く充実した体験を提供していくことが重要になっていきます。

2. 施設の整備

本章では、本施設の整備にあたってのコンセプトや、コンセプトを実現するために採用した手法(DB方式)、実際に整備された施設の概要についてまとめています。

(1) 整備事業について

① 施設整備のコンセプト

- ・施設の設計・整備は、基本構想の策定を踏まえて実施されました。
- ・施設の整備にあたっては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催による東京ビッグサイトの一時閉鎖に伴う需要獲得や技能五輪国際大会の誘致・開催を見据え、早期に整備を進める必要がありました。また、最近における海外の大規模な国際展示場においては、必要最小限の機能に留めた簡素な施設整備を実施しているケースが多いことも考慮し、整備費の縮減（ローコスト）も徹底されました。
- ・2015年度に実施した「国際観光都市推進事業調査」における、「展示面積が60,000㎡であれば国内で開催されている展示会の9割をカバーすることが可能となる」という調査結果を踏まえ、展示ホールの面積は60,000㎡を基準とし、付帯設備として会議室や駐車場を併せて整備することも決定しました。
- ・その他、天井高や床荷重についても、国内の主要展示場を参考として、大規模展示場としてふさわしいスペックとなるよう決めました。

<大規模展示場施設の基本的な構成>



② 事業手法(DB方式)

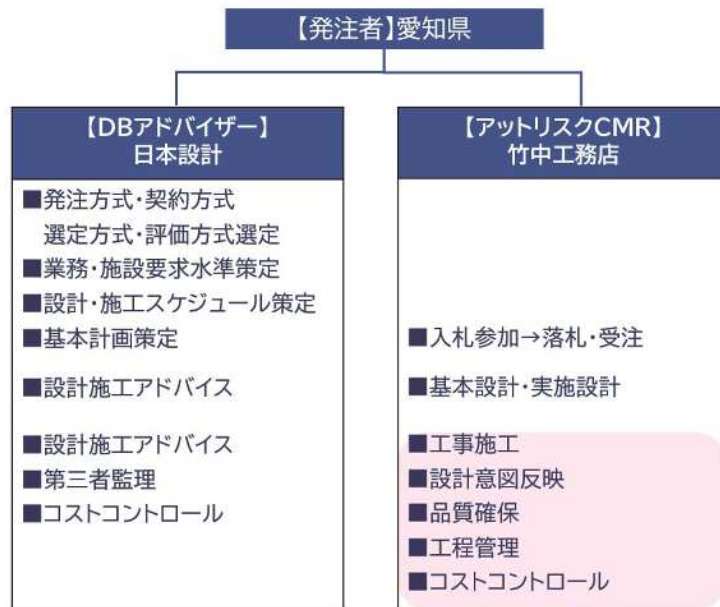
- ・以上のコンセプトを踏まえ、本施設の整備は、事業期間の短縮や整備費の圧縮を狙いとしてDB（デザインビルド）方式（設計施工一括方式）が採用されました。DB方式とは、従来のように設計と施工を分離して発注するのではなく、設計・施工を一体として発注する方法です。
- ・この手法により、分離発注時における施工段階での事業者選定・契約手続きを省略できるとともに、設計・施工の一体化により、設計時に望ましい施工方法も含めた検討を行うことが可能となり、工期や整備費の圧縮が期待されました。
- ・本施設の整備事業においては、「①品質の確保」「②適正工事費・工期遵守」「③公平性・透明性の確保」を実現するため、中立性を保ちつつ発注・設計・施工の各段階を一元管理できるDB業務のアドバイザーとして、基本計画・発注支援段階より株式会社日本設計（以下、「DBアドバイザー」という。）を選定しました。
- ・DBアドバイザーによる助言をもとに、愛知県において基本計画・要求水準書及び発注条件を定め、発注時には、CMR（コンストラクションマネージャー）^{※1}に対してGMP（工事費に係る最大保証金額）^{※2}を課すとともに工期遵守と縮減提案を求める方針としました。
- ・本施設の整備事業においては、契約後のVE提案^{※3}により縮減された工事費の一部をアットリスクCMRへ還元する方式を整理・導入することで、インセンティブの確保と工事費削減を実現しました。
- ・あわせて、大規模な公共建築工事として、支出の透明性と公平性を確保するため、コストプラスフィー^{※4}＋オープンブック方式^{※5}の方針を提示し、各社の提案を求めました。

- ・政府調達及び発注者承認・契約スケジュールを調整の上、アットリスクCMRの公募を行い、総合評価落札方式(加点方式)により、アットリスクCMRとして設計施工事業者である株式会社竹中工務店からの提案を採用し、基本設計以降の整備体制を構築しました。

【注釈】

※1	CMR(コンストラクションマネージャー)	建設プロジェクトにおいて発注者の補助者・代行者であり、技術的な中立性を保ちつつ発注者の側に立って、設計の検討や工事発注方式の検討、工程管理、コスト管理などの各種マネジメント業務の全部または一部を行う事業者のこと。工事費に係る最大保証金額(GMP)を設定して、CMRが施工に係るリスクを負う方式の場合、アットリスクCMRと呼ばれる。
※2	GMP(工事費に係る最大保証金額)	GMPが設定された工事契約では、受注者が最終的な工事金額の最高限度額を保証し、その金額を超過した金額は受注者が負担する一方、最終的な工事金額がGMPを下回った場合は、工事費縮減額の一部がインセンティブとして受注者へ支払われる場合もある。
※3	VE提案	設計図書等及び実施設計図書について、技術的又は経済的に優れた代替方法その他改良事項を発見し、又は発案した際に、県に対して当該発見又は発案に基づき設計図書等の変更を提案すること。
※4	コストプラスフィー	工事の実費(コスト)の支出を実費精算とし、これにあらかじめ合意された報酬(フィー)を加算して支払う方式。
※5	オープンブック方式	工事の実費(コスト)の支出を証明する書類を発注者に開示する方式。

事業手法(DB方式)



I 建物	
名称、主要用途	愛知県国際展示場(展示場)
敷地面積	約28ha
建築面積、延床面積	88,643.40㎡、89,693.38㎡
構造、階数	S造、地上2階
事業期間	2016年4月～2019年10月
総事業費	約342億
II-1 契約方式と関係者(DBアドバイザー)	
契約方式	DBアドバイザー業務契約 (基本計画+発注支援+設計施工段階 アドバイス+コストプラスフィー・オープンブック確認支援) 別途:第三者監理を契約
発注者	愛知県
受託者/選定方式	株式会社日本設計/プロポーザル方式
II-2 契約方式と関係者(アットリスクCMR)	
契約方式	アットリスクCMR契約 (基本実施設計+施工+コストプラスフィー・オープンブック)
発注者	愛知県
受託者/選定方式	株式会社竹中工務店/総合評価落札方式
III その他(モデル事業、受賞歴など)	
モデル事業 東日本大震災復興事業 ほか 2020年 CM選奨2020「優秀賞」	

③施設設計・整備

- ・当地域は日本一の産業規模を誇る一方で、首都圏と比較して産業インフラである大規模展示場が不足していたことから、国内の展示会の9割が開催可能な60,000㎡規模の展示場を設置することとし、展示ホールの構成として、10,000㎡のホールを6ホール(A～F)整備することとしました。
- ・展示ホールAは、10,000㎡で、コンサート・スポーツイベントなど多目的に利用できる天井高を確保した柱のないホールとし、遮音壁や遮音扉の二重化、壁・天井への吸音材の設置など、高い防音性能を有することで、試験会場や式典などに利用することも想定しました。
- ・一方、展示ホールB～Fは、各10,000㎡のホール5つ全てを連結可能とすることで総展示面積を国内最大の50,000㎡とし、大規模催事開催時の利便性が高く、一体感のある演出が可能となる設計としました。
- ・全体の構成としては、建設コスト低減を目指し、展示場として最低限機能する仕様をベースに必要な仕様を付加する形で設計を行い、簡素で機能的な大規模展示場としました。展示ホール、会議室等の一般来場者が利用する部分を全て1階にまとめ、エントランスホールとモールを介して繋がるシンプルな平面計画とすることで、来場者のアクセス性や主催者の搬出入等の負担が少なく、利便性の高い施設となっています。
- ・さらに、断熱性の強化等による建物の機能強化のほか、太陽光発電、自然採光・換気等自然エネルギーを活用した省エネ設備の採用により、環境性能にも優れています。
- ・また、愛知県の人しやすい街づくり条例に基づき高齢者、障害者等への意見聴取を実施したうえで、同条例及びバリアフリー法に適合するバリアフリー性を有した施設となるよう設計を行いました。
- ・入札公告時には、県産木材、瓦、タイル等の地場産材を適宜採用する要求水準とし、受注者である株式会社竹中工務店からは、愛知県の木材や和紙等を用いた、県産品による空間演出が提案されました。
- ・これらを具現化するために、2016年6月議会において、施設整備に必要な事業費として、基本設計費5,184万円、実施設計・施工費及び設計監修・工事監理費を債務負担行為で348億9,040万円、合計349億4,224万円を予算措置しました。
- ・これを受け、2016年10月に、基本設計業務委託契約5,184万円、実施設計・施工工事請負契約340億8,787万8千円で株式会社竹中工務店により落札されました。また、設計監修・工事監理については、2017年3月に日本設計と1億6,416万円で契約しました。
- ・その後、2017年度6月補正において、展示ホールAの天井高変更に必要な実施設計・建築工事費について予算計上し、10月に5億9,939万6,760円の増額変更契約を行いました。
- ・また、本工事はコストプラスフィー・オープンブック方式で行っており、工事施工費用が低減したことから、2019年10月に6億5,318万1,840円の減額変更を行いました。
- ・結果として、基本設計、実施設計・施工、設計監修・工事監理の3つを合計した展示場本体の整備に係る事業費は、342億5,009万2,920円となっています。

④整備スケジュール

- ・本施設の整備は、DB手法の採用による設計と施工の一体化により、当初の目的であった工期の短縮やコストの圧縮が実現され、計画策定から施工完了までの一連のプロセスを通じて、効率的かつ効果的に進められました。
- ・2016年4月より、事業準備支援事業としてDBアドバイザーによる基本計画策定及び設計施工事業者の

選定が行われました。その後、同年9月から10月にかけて、事業者選定委員会による提案書審査及び入札が実施され、設計施工事業者として、株式会社竹中工務店が選定されました。

- ・設計施工事業者の選定後は、DBアドバイザーのアドバイスを受けながら、2016年11月から2019年6月にかけて詳細設計及び施工が実施されました。
- ・2017年から施工が開始され、施工期間中は、DBアドバイザーが施工の進捗状況を監督し、品質管理や工程管理を行いました。施工は2019年6月に完了し、施設は愛知県に引き渡された後、供用を開始しました。

事業スケジュール



※DBアドバイザー業務とは別に第三者監理を受託

事業者選定委員会

委員長	東京大学 生産技術研究所 教授 野城 智也
委員	慶応義塾大学 理工学研究科 教授 伊香賀 俊治
委員	早稲田大学 理工学術院 教授 曾田 五月也

選定の経緯

日 程	内 容
2016年7月12日	第1回委員会開催 (事業概要説明、落札者決定基準等審議)
2016年9月30日	第2回委員会開催 (提案書評価)
2016年10月3日 2016年10月6日	第3回委員会開催 (最優秀提案の選定、県への報告)
2016年10月7日	開札
2016年10月17日	県による落札者の決定、落札者への通知

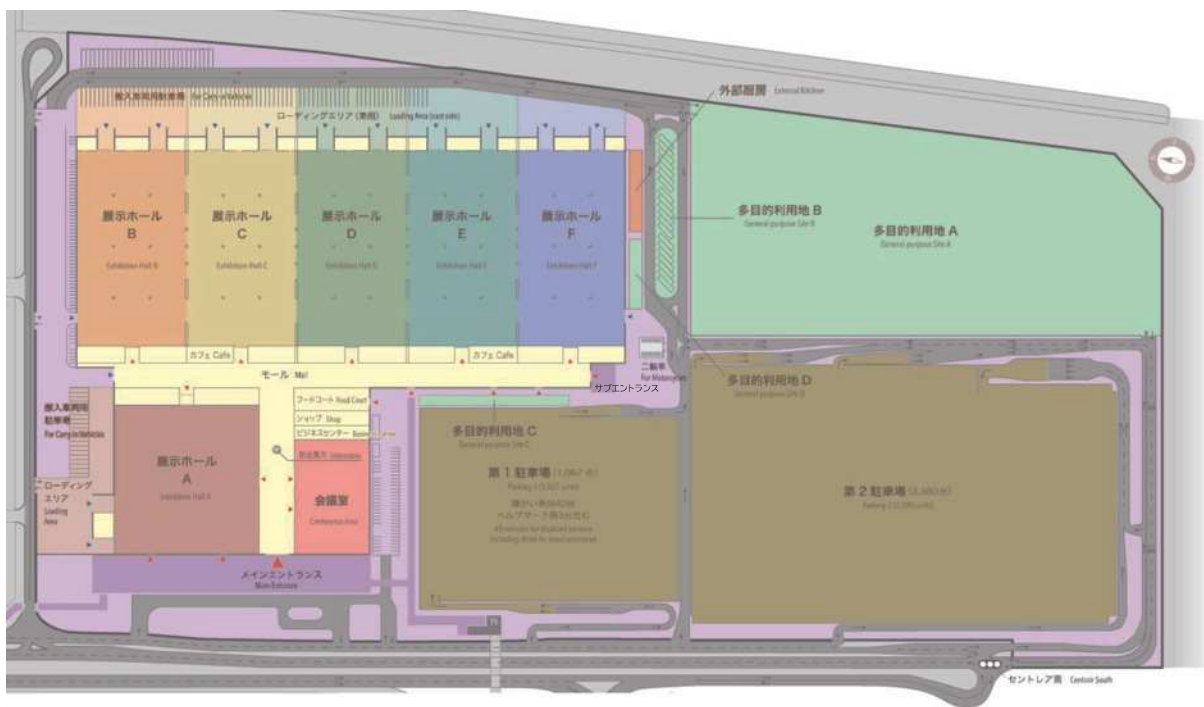
(2)施設について

①概要

- ・本施設の総敷地面積は280,265㎡です。展示ホールの総面積は、国内展示会の9割に対応可能となること、また、県内のポートメッセなごやと合わせて約100,000㎡の展示ホール面積を確保できることから、合計60,000㎡としました。各展示ホールの床面積は10,000㎡であり、6つのホールを整備しています。
- ・また、会議やセミナー、控室等幅広い用途に利用可能な、30㎡から800㎡までの18室の会議室を設けているほか、屋外には、3,447台の駐車が可能な駐車場と、約36,000㎡と広大なアスファルトの多目的利用地Aを整備しています。
- ・さらに、施設内には、フードコート、売店、ビジネスセンターなど、利用者の利便性を高めるための施設も設置しています。

②施設の構成

- ・名古屋鉄道の中部国際空港駅や空港ターミナルからのアクセスを考慮し、空港ターミナルに近接する、敷地の北西側にメインエントランスを配置しました。
- ・エントランス付近には、音楽コンサート等に使用可能な展示ホールAや会議室を設けており、その東側に、5つの展示ホールB～Fを並列的に配置しています。
- ・敷地南側には駐車場や多目的利用地があり、展示ホールF付近にはサブエントランスも設けています。



【展示ホール】

- ・各展示ホールは約10,000㎡の平土間ホールとして整備しています。
- ・展示ホールA
 - ・メインエントランスから最も近く、展示ホールB～Fとは通路を挟んだ配置となっています。
 - ・コンサート等の会場としての活用も想定して設計された無柱空間であり、天井高は20mを確保、防音

対応などを施した100m×100mの平土間ホールです。

- ・各種催事にあわせた舞台装置の設置や装飾が可能なほか、その防音性を活かして試験会場や式典での利用も可能となっています。



- ・ 展示ホールB～F

- ・展示会などの会場としての利用を念頭に、有柱空間として設計されています。
- ・天井高は14mで、各展示ホールの床面積は132m×76mの平土間ホールです。
- ・ホール間の間仕切り壁には開閉可能なシャッターを設置しており、シャッターを開けた状態であればホール間の行き来が可能となり、複数ホールを連結させた催事も開催することができます。
- ・国内では、東京ビッグサイト東展示棟においても3ホール連結しての利用が可能ですが、最大でも展示面積は25,690㎡であり、一体として活用できる面積は、本施設の50,000㎡が国内最大級となっています。



- ・ 展示ホールに付随する設備

- ・各展示ホールには主催者用の控室を設けています。控室には、事務室や商談室のほか、シャワー付きの更衣室や給湯室、休憩室等を備えており、主催者にとって使い勝手の良い諸室構成となっています。
- ・また、各展示ホールの外側には、約1,500～3,000㎡のローディングエリアと、2～3か所の搬入出口を設置しています。
- ・なお、搬入出時の待機場所として屋外の多目的利用地もあわせて利用可能となっており、搬入出に係る利便性について、展示会等の主催者から高い評価を得られています。
- ・さらに、ローディングエリアには、催事開催時にキッチンカーなどを配置することも可能であり、催事によってはホールと一体的な活用もされています。

主催者控室



ローディングエリア・搬入出口



各展示ホールの概要

展示ホールA

展示面積	10,000㎡(約100m×約100m)		
天井高	20m	有効高	19～20m
床耐荷重	5t/㎡		
床	コンクリート、配線・配管ビット設置		
搬出入口数	2箇所(W8.9×H5.0m、W9.1×H5.0m)		
付室等	主催者事務室(82㎡)、商談室×2室(45㎡)、多目的室(39㎡)、主催者用倉庫控室(トイレ、シャワー室付、約71㎡)、更衣室、給湯室、休憩室、主催者用ごみ置場		
ローディングエリア	3,163㎡		

展示ホールB～F

展示面積	10,000㎡(約132m×約76m) ※1ホールあたり					搬出入口数	B、F	3箇所(W10.0×H5.0m)、 2箇所(W6.0×H8.0m)		
天井高	14m	有効高	13~14m	床耐荷重	5t／㎡		C、D、E	3箇所(W10.0×H5.0m)		
床	コンクリート、配線・配管ビット設置									
付室等	B、C、F	主催者事務室(92㎡)、商談室×2室(44㎡・45㎡)、多目的室(16㎡)、主催者用倉庫、更衣室(シャワー付)給湯室、休憩室、主催者用ごみ置場								
	D	主催者事務室(92㎡)、商談室×2室(44㎡・45㎡)、多目的室(16㎡)、主催者用倉庫、更衣室(シャワー付)給湯室、休憩室、主催者用ごみ置場								
	E	主催者事務室(92㎡)、商談室×2室(44㎡・45㎡)、多目的室(16㎡)、主催者用倉庫、更衣室(シャワー付)給湯室、休憩室、主催者用ごみ置場								
ローディングエリア	B	2,360㎡	C	2,281㎡	D	2,301㎡	E	2,225㎡	F	1,554㎡

【会議室】

- ・会議室は、国際会議を始め、展示会併設のセミナーや企業研修、バンケットでの利用など、多様な用途に対応できるような設計となっています。
- ・各会議室にはスクリーンや机、椅子等の設備が整っており、有料で音響、映像機器等の貸出も行っています。
- ・大会議室(L1～L6会議室)
 - ・200～300㎡の大会議室を6室設けており、そのうちL3～L6の4室を連結させることで、最大800㎡の利用が可能です。これにより、大規模な会議やセミナーにも対応できます。

- ・中会議室(M1～M5会議室)
 - ・100㎡の中会議室を5室設けており、中規模の会議やワークショップに適しています。
- ・小会議室(S1～S7会議室)
 - ・30～50㎡の小会議室を7室設けており、小規模な会議や打ち合わせ等に利用できます。



会議室の概要

名称	大会議室									中会議室					小会議室						
	L1	L2	L3	L4	L5	L6	L3-L4 L4-L5 L5-L6	L3-L5 L4-L6	L3-L6	M1	M2	M3	M4	M5	S1	S2	S3	S4	S5	S6	S7
面積(㎡)	300	200	200	200	200	200	400	600	800	100	100	100	100	100	30	30	50	50	50	50	50
天井高(m)	5	5	5	5	5	5	5	5	5	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

【屋外施設】

- ・多目的利用地A
 - ・全面アスファルト舗装がされた、約33,000㎡の広大な多目的利用地です。
 - ・これまで、屋外でのコンサートや自動車の試乗会、撮影会など、さまざまな催事に利用されています。展示ホールと一体となった活用も可能で、アウトドア関連商品やキャンピングカー等のイベントが開催されているほか、最近では、学生フォーミュラ日本大会において、競技エリアを多目的利用地、企業ブースや参加者の待機場所を展示ホールに設けるなど、多様な活用がなされています。
 - ・また、その面積や使い勝手の良さに加え、海や空港に近いロケーションによる景観の良さも、利用者に喜ばれる理由のひとつとなっています。

多目的利用地A(アウトドアイベント開催時)



・多目的利用地B～D

- ・ホールに隣接した立地において、屋内催事との連動を想定して設置しています。
- ・大型バスの待機場所やキッチンカーを配置した屋外飲食スペース等、催事運営を円滑にするための用途に活用されています。

多目的利用地 C



・駐車場

- ・第1、第2駐車場あわせて3,447台(うち大型車用60台、障がい者用40台、ヘルプマーク用3台)の駐車が可能です。駐車場としての利用以外にも、ホールや多目的利用地で開催されている催事と一体となった会場として利用も可能となっています。



・外部厨房棟

- ・本施設は、他の国際展示場にはあまり見られない、375㎡の本格的な厨房施設を備えています。フードコートやカフェのみでは対応しきれない規模の飲食の提供に使用しているほか、主催者側で手配した業者による調理や、出展ブースでは調理が難しいものや食の催事における仕込みなど、様々な用途で使うことができます。

③環境対策・バリアフリー

【環境対策】

- ・本施設は、展示場として初めてCASBEE Sランク及びZEB Readyを取得した施設です。CASBEE(建築環境総合性能評価システム)とは、建築物の環境性能を評価・格付けする制度であり、Sランクは其中でも最上位の評価です。
- ・また、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)とは、快適な室内環境を保ちながら高効率設備等により省エネルギーを図り、同規模で標準的な設備仕様の建築物と比較して一次エネルギーの年間消費量を大幅に削減する建築物を指します。本施設では、一次エネルギー年間消費量を50%以上削減できる建造物として、ZEB Readyを取得しています。
- ・電力については、屋上の一部にメガソーラー太陽光パネル(1,060kW)を設置し、施設内でのエネルギー需要を賄っています。加えて、契約電力についても中部電力の「愛知Greenでんき」を利用することで、施設で利用する電力の100%クリーンエネルギー化を図っています。
- ・また、エントランスの大庇には樹木対応型壁面緑化システム「バーティカルフォレスト」を整備し、積極的な緑化を推進しているほか、各展示ホールに設置された大型ファンによる空調効率の向上や全面的に取り入れられたハイサイドライトによる自然換気・自然採光など、様々な省エネ技術が取り入れられています。

【光・風・水・熱源の最適運用による省エネルギー・負荷平準化】



(出典)㈱竹中工務店プレス資料(経済産業省資源エネルギー庁長官賞受賞)



バーティカルフォレスト



太陽光パネル

【バリアフリー】

- ・建物全体が平屋構造となっており、ホールや会議室等来場者の入る施設はすべて1階に配置していることに加え、駐車場や多目的利用地との外部接続も含めて、敷地内全体が段差のない完全なバリアフリー空間を実現しています。
- ・また、敷地周辺に設置されている2箇所の連絡通路にはエレベーターが設置されているほか、介助式車椅子15台、自走式車椅子2台の配備や、車椅子利用者向けの案内カウンターの設置を行っています。このうち、介助式車椅子5台は常滑ロータリークラブ・常滑ライオンズクラブから、5台は名古屋東南ロータリークラブから寄贈を受けたものです。
- ・トイレは一部オストメイト対応で、多目的トイレを含むトイレを施設内に分散して設置しています。
- ・さらに、建物の内外には分かりやすいサイン表示や動線が導入されており、ユニバーサルデザインの考えに基づいた空間整備がなされています。
- ・以上の設計、対応により、すべての利用者が快適に利用できる環境が整えられています。



サイン表示

【コラム② 施設における県産材の利活用】

本施設は、その建設にあたり、県産の建材が積極的に採用され、地域の特色を活かした空間演出が施されています。建設時における工事入札公告では県産木材、瓦、タイル等の地場産材を適宜採用する要求水準が設定され、受注者である株式会社竹中工務店からは、県産材による空間演出が提案されました。

こうした要求水準や提案に基づき、現在の施設には以下のように県産材が使用されています

①木材

- ・愛知県産の杉材「あいち認証材」がエントランスホールやモールに使用されています。これにより、温かみのある空間が演出されています。

②和紙・レンガ

- ・小原和紙及び瀬戸産のレンガが受付の内装に使用され、伝統的な美しさを感じさせるとともに、耐久性と美観を兼ね備えた仕上がりとなっています。



③タイル

- ・モールの床には常滑産の磁器質タイルが使用され、機能性とデザイン性を両立しています。



このほかにも、寄附品として愛知県陶器瓦工業組合から三州瓦の鬼瓦や、常滑商工会議所青年部の主催により地元小学生の協力を得て作成された常滑焼タイルアートが寄附され、地元根付いた展示場として、施設の装飾に活用されています。



これら県産材の利活用により、地域の農業や林業、工芸産業の振興への寄与や、環境負荷の低減、来場者に対する地域の魅力発信などの効果を生み出しています。県産材の利用促進は持続可能な取組の推進に通じるものであり、本施設では、今後も、持続可能な取組をさらに推進し、環境に配慮した展示場運営を目指します。

3. コンセSSION方式の導入

本施設の運営にあたっては、国内の展示場で初めてのコンセSSION方式を導入しています。本章では、コンセSSION方式の概要を示したうえで、本施設の運営にあたってコンセSSION方式を導入した背景や事業目的、事業実施までの流れについてまとめています。

(1)コンセッション方式について**①コンセッション方式とは**

- ・「コンセッション(公共施設等運営権)方式」とは、2011年の「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(PFI法)の改正により導入されたPFI(Private-Finance-Initiative)の手法のひとつであり、利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体(行政)が有したまま、PFI法第4章各条の規定に基づき「公共施設等運営権」を民間事業者に設定し、実質的な運営を民間に委ねる事業手法です。
- ・公共主体が所有する公共施設等について、民間事業者による安定的で自由度の高い運営を可能とすることにより、利用者ニーズを反映した質の高いサービスを提供することが可能となります。

【コンセッション方式の特徴】**・ 公共サービスの持続性**

- ・公共主体が所有権を有することで、公共サービスに不可欠な持続性を堅持します。
- ・また、運営権者によるサービスの提供状況や利用者の満足度を監視・モニタリングすることで、公共の関与と責任を維持します。
- ・施設運営において生じるリスクについて、官民で適切に分担する仕組みを整備することで、過度な経営リスクを回避することができます。

・ 収入とインセンティブ

- ・運営権を得た民間事業者は、事業者募集時に公共が公表する要求水準を守って公共施設を運営することで、利用料を自らの収入として徴収することができます。
- ・自己努力と創意工夫によって得た利益は運営権者のインセンティブとして受け取ることができます。

・ 資金調達の円滑化

- ・運営権は不動産に関する規定を準用した「みなし物権」とし、抵当権の設定を可能とすることで、事業者が円滑に資金を調達できるようになっています。

・ 長期にわたる事業期間

- ・従来の指定管理者制度における事業期間が3～5年程度であるのに対し、コンセッション方式では10年以上の長期にわたる事業期間が設定されます。
- ・事業期間が長期にわたることで、運営権者による柔軟な事業スキームの構築が可能となるとともに、運営事業のほかに自ら附帯事業や任意事業を企画・投資し、リターンを拡大することもできるようになります。
- ・このことにより、利用料金と指定管理料を主な収入源とする従来の指定管理者制度と比べて、高いインセンティブを確保し、民間事業者のノウハウを活かした施設運営が期待できます。

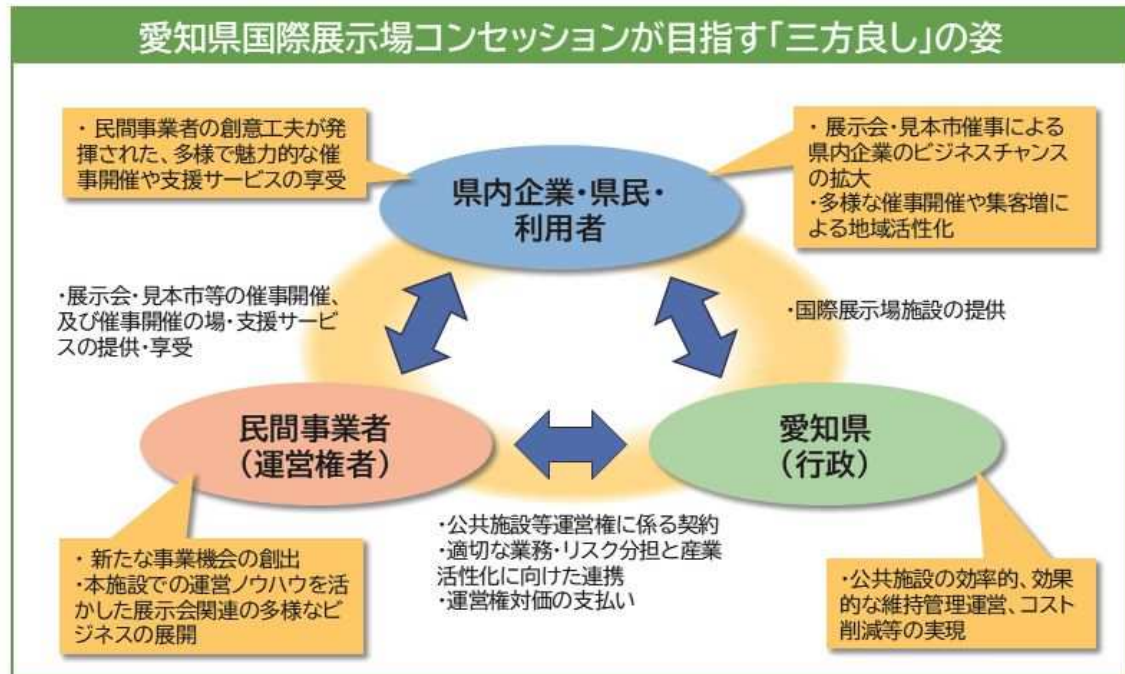
・ 指定管理者制度の併用

- ・コンセッション方式においては、行政処分である施設の使用許可に係る権限を運営権者に付する法令上の根拠がありません。
- ・そのため、利用に係る処分等の業務について、指定管理者制度を適用(併用)することにより、初めて民間事業者が公共施設の管理業務を一体的に行えることとなります。

- ・こうした特徴により、施設を所有する公共主体は、運営権対価を得られるとともに民間事業者の技術力やノウハウを活かした効果的な施設維持管理・運営が可能となり、民間事業者である運営権者は裁量を持って事業運営・経営を行い、地域における事業機会を得られます。

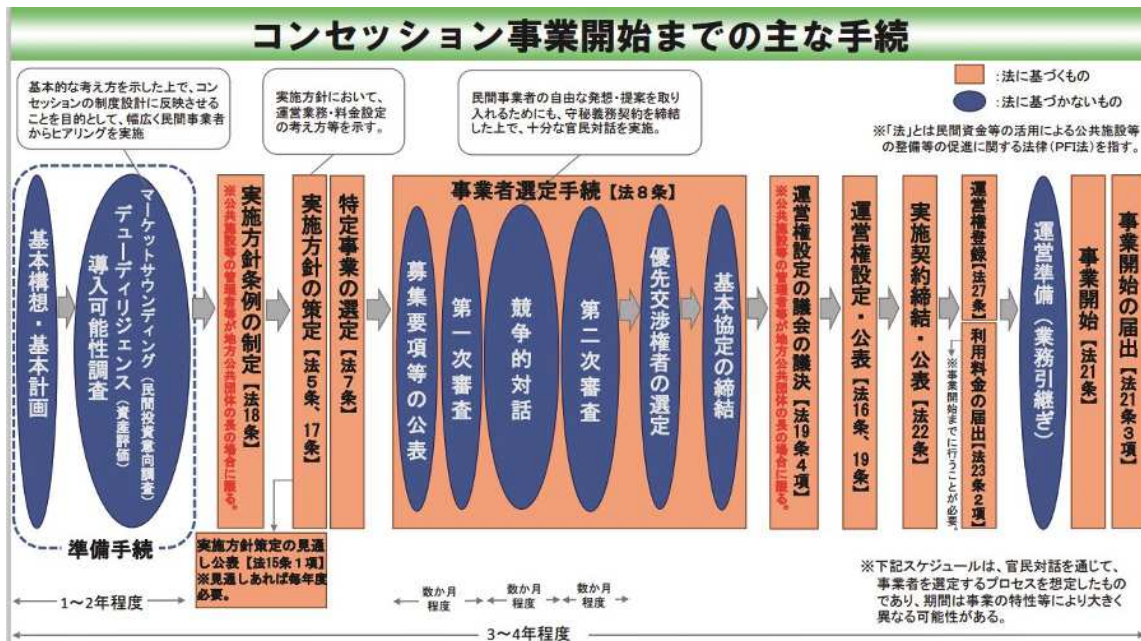
- また、住民(施設利用者)は運営権者の自由度の高い運営による低廉かつ良質なサービスを受けることができ、公共主体、運営権者、住民の「三方良し」が実現されます。

コンセッション方式のメリット



②コンセッション事業に係る手続き

- コンセッション事業の実施にあたっては、PFI法等に定められた手続きを経る必要があります。一般的なコンセッション事業開始までの流れは、以下の図のとおりです。



出典：内閣府HP「公共施設等運営事業（コンセッション事業）」

・PFI法においては、実施方針条例の制定、実施方針の策定、特定事業の選定、民間事業者の選定、運営権設定の議会の議決、運営権設定・公表、実施契約締結・公表、運営権登録及び利用料金の届出の実施が求められており、愛知県国際展示場コンセッション(本事業)についても、事業開始までに法の定めに基づき各手続きを実施しています。

愛知県国際展示場コンセッションの事業開始までの経緯

年	月日	経緯
2016年	12月22日	「愛知県国際展示場条例」の制定
2017年	2月6日	「愛知県国際展示場コンセッションに関する基本的考え方」の策定(公表)
	4月26日	「愛知県国際展示場コンセッション実施方針」の策定(公表)
	7月7日	特定事業の選定(公表)
	7月7日	「愛知県国際展示場コンセッション募集要項」の策定(公表)
	12月21日	優先交渉権者の選定(公表)
2018年	1月17日	基本協定書の締結(公表)
	3月26日	公共施設等運営権設定の議会の議決
	4月27日	愛知県国際展示場コンセッション公共施設等運営権実施契約の締結(公表)
2019年	8月16日	愛知県国際展示場の公共施設等運営権の設定(公表)
	8月30日	事業開始

・以上の表において(公表)とされている手続きに係る資料については、愛知県国際展示場室のHP上で「PFI法に基づくコンセッションに関する公表資料等」としてまとめ、公表しています。

【参考】URL:<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kokusai-kanko/concession.html>

(2)愛知県国際展示場コンセッションについて

①コンセッション方式の導入背景・経緯

- ・本施設の維持管理・運営手法としては、民間事業者の運営ノウハウやアイデアを最大限に活かし、中部国際空港に隣接した立地を活用して、グローバルな展示会を始め多様な催事の誘致・開催、国内外からの多様な集客を図るために相応しい方式が求められました。
- ・運営手法の検討にあたっては、「大規模展示場基本構想調査」等を実施し、従来型の指定管理制度等の手法との比較・分析を行ったうえで、以下の事項をねらいとして、コンセッション方式を採用することとしました。

○効率的かつ効果的な施設の維持管理運営

- ・愛知県にはMICE施設運営のノウハウの蓄積がないところ、コンセッション方式の導入によって、愛知県国際展示場条例に基づいた利用料金の柔軟な設定や、利用者のニーズに応じた更新投資等が可能となり、民間事業者が高い自由度を持って施設の維持管理運営を行うことができます。
- ・さらに、民間事業者のネットワークやノウハウを活かした多様な催事の誘致・営業、ローコストオペレーションの徹底や、附帯事業等の実施により、収益確保が期待されます。
- ・これらにより、民間事業者の持つ施設の維持管理運営に関するノウハウが最大限活用でき、効率的かつ効果的な施設の維持管理運営が期待されます。

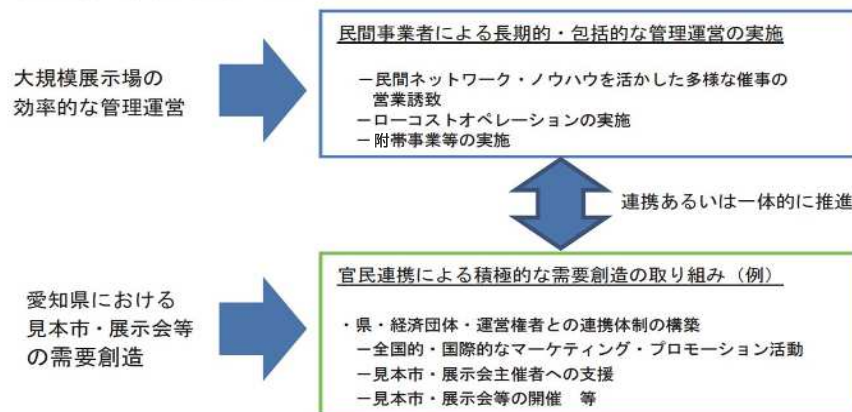
○「産業首都」愛知における産業振興の拠点の実現

- ・本施設は、「産業首都」愛知の産業振興の拠点として、モノづくりを中心とした愛知の産業のグローバルな発信拠点として機能するとともに、「空港隣接」の立地を活かし国際的な交流の拠点として機能するなど、これまでにない新たな展示場の管理運営の展開を目指して整備されました。
- ・こうした整備目的の実現のためには、地域の産業構造等を背景に、愛知県にふさわしい展示会・見本市等を育て上げることが重要となります。
- ・新たな展示会等の立ち上げは、比較的风险が高く、民間事業者のみで催事の成長を見込むことが難しい面もあるため、官民で連携した戦略的な催事企画・開催の仕組みを構築することが重要となります。

○リスク分担の明確化による安定した事業運営

- ・本事業の計画段階においてあらかじめ発生するリスクを想定し、その責任分担を、県と民間事業者の間で締結する「公共施設等運営権実施契約」(以下、「実施契約」という。)において明確にすることにより、問題発生時における適切かつ迅速な対応が可能となり、円滑な業務遂行や安定した事業運営の確保が期待されます。

〔展示場運営の展開イメージ〕



②事業目的

- ・本施設におけるコンセッション事業の目的について、愛知県国際展示場コンセッション実施方針において、以下のように示しています。
- ・**産業振興と経済発展**
 - ・愛知県の産業集積と特性を活かし、展示会を通じた新たな交流による新産業の創出や既存産業の充実など、地域の産業振興と経済発展に資する。
- ・**国際的な交流拠点の確立**
 - ・国際空港隣接型の特色を活かし、国内外からの集客を図り、首都圏に並ぶ交流拠点を目指す。
- ・**「三方良し」の実現**
 - ・本事業を通じて、県内の企業・県民・利用者、運営に当たる民間事業者、行政のそれぞれにとってメリットの高い、「三方良し」を実現する。
- ・これらの事業目的を達成するために、本施設は、地域の産業振興と経済発展を支える重要な拠点として機能し続けることを目指しています。
- ・同時に、これらの事業目的を達成するため、施設運営におけるローコスト・ハイバリューオペレーションの徹底や、愛知県にふさわしい催事による利用促進、周辺施設や事業者と連携したにぎわい創出等に注力することも示しています。

愛知県国際展示場コンセッションの事業目的

目的

- 本県の産業集積・特性を活かし、展示会を通じた新たな交流による新産業の創出や既存産業の充実など、当地域の産業振興・経済発展に資する。
- 国際空港隣接型の特色を活かし、国内外からの集客を図り、首都圏に並ぶ交流拠点を目指す。



コンセッションの導入

運営方針

- 民間の経営ノウハウを活かしたローコスト・ハイバリューオペレーション
- 愛知の産業特性に相応しい展示会需要の創造
- 展示場を活かした賑わいある街づくり



「三方良し」の実現

- 県内企業・県民・利用者の利便性向上
- 運営に当たる民間事業者の収益確保
- 行政負担の軽減

③事業構成

・愛知県国際展示場コンセッションの事業構成は以下のとおりです。

1.統括マネジメント業務

統括マネジメント、総務・経理、セルフモニタリング

2.施設維持管理運営業務

マーケティング・プロモーション、誘致・営業、予約管理・利用許可・料金徴収等、催事開催支援、施設維持管理、修繕等、渋滞対策、防災・災害対策等

3.附帯事業運営業務

駐車場運営、飲食・売店等利用者利便施設の運営、総合保税地域の機能を活用した展示会支援

4.官民連携による需要創造推進業務

地域プロモーション事業、催事開催支援事業、展示会企画・開催事業

5.任意事業

多目的利用地及び港湾用地の活用、売電事業、その他

・これらの各業務について、運営権者に求める要求水準の方針や運営を担う組織体制のあり方は、県が公表した「要求水準書」において定められています。

・運営権者はこの要求水準に基づき事業を行い、県がその実施状況を定期的にモニタリングすることにより、効率的かつ効果的な運営が確保され、地域の産業振興と経済発展に寄与することを目指しています。

愛知県国際展示場コンセッションの事業構成等

	①統括マネジメント業務				⑤任意事業
	②施設維持管理運営業務		③附帯事業運営業務	④官民連携による 需要創造推進業務	
	多目的利用地A	多目的利用地A 以外			
運営権	運営権2	運営権1		—	—
運営権対価	-(0円)	8.82億円		—	—
期間	～2024年 3月31日	～2035年3月31日			
実施主体	SPC	SPC	SPC	※1	※2
実施契約書	○	○	○	○	× 別途の任意事業 協定書
共通目的 (全体目的)	◇愛知県の産業集積・特性を活かし、展示会を通じた新たな交流による新産業の創出や既存産業の充実など、当地域の産業振興・経済発展に資する。 ◇国際空港隣接型の特色を活かし、国内外からの集客を図り、首都圏に並ぶ交流拠点をを目指す。 ◇当事業を通じて、県内の企業・県民・利用者、運営に当たる民間事業者、行政のそれぞれにとってメリットの高い、「三方良し」を実現する。				
個別目的	◇長期間にわたる質の高いサービスの効果的・効率的・安定的な提供 ◇国際展示場の競争力の持続的強化 ◇利用者・来場者の安全性・利便性の確保。 環境への配慮。		◇利用者・来場者の 安全性・利便性の 確保。収益確保を 通じた効率的運営 ◇海外からの出展の 促進	◇本施設を拠点として、愛知県発の新たな催事の企画・開催や誘致等の推進	◇発信力の高い催事の開催と展示会産業の振興 ◇にぎわいのあるまちづくりの展開
目標値 評価基準	要求水準書	要求水準書	要求水準書	要求水準書 但し、民間事業者の 提案を基に設定	要求水準書 但し、民間事業者の 提案を基に設定
モニタリング 基本計画	○	○	○	○	○
会議体	○	○	○	○	○
第三者機関	○	○	○	○	○
基金による支援	開業5年度目までの維持管理運営事業負担金(事業安定化支援)			官民連携組織 運営負担金	—

※1:官民連携組織。具体的な組織形態については、民間事業者からの提案を踏まえ決定する。

※2:応募企業、応募企業グループの構成企業、協力企業、またはこれらが出資する会社。

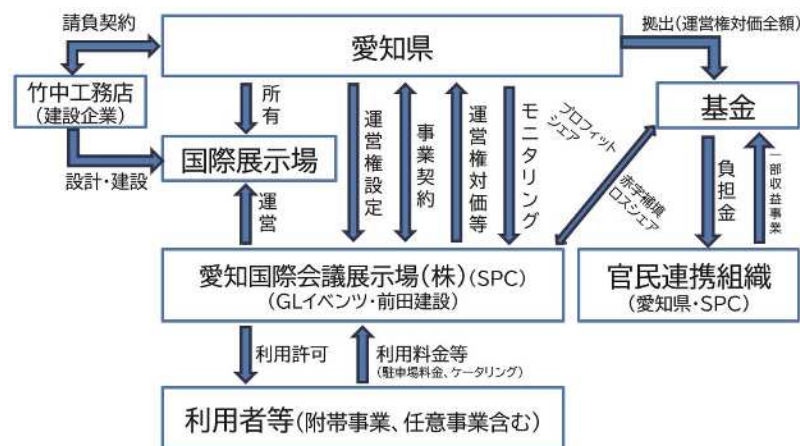
④運営権の存続期間

- ・運営権の存続期間は2019年8月30日から2035年3月31日までの15年7か月間としています。ただし、多目的利用地Aの運営期間については、同敷地が他の事業者による事業計画地であったことから、2024年3月31日までの約5年間に限定しました。
- ・多目的利用地Aの運営権存続期間が終了する2023年度末の時点で、多目的利用地Aを活用した事業が具体化しておらず、屋外催事の会場としてのニーズもあったことから、多目的利用地Aに係る運営期間終了後も、従来の運営権者により、指定管理者としての維持管理・運営を実施しています。

⑤事業実施体制

- ・本事業の実施にあたっては、公募型プロポーザル方式による事業者選定の手続きを経て、県との間で基本協定を締結した優先交渉権者(複数の企業によって構成される企業グループ)が、本事業の遂行のみを目的とする特別目的会社(SPC(Special Purpose Company))を設立し、県との間で公共施設等運営権の付与等に係る実施契約を締結することとしました。
- ・県による施設への運営権設定後に、実施契約に基づき事業者へ運営権が付与され、コンセッション事業者として約15年間にわたり本施設の維持管理・運営を担うこととなります。
- ・なお、(1)①【コンセッション方式の特徴】で示したとおり、公の施設に運営権を設定する場合、施設の利用許可(行政処分)に係る権限については運営権に含まれません。そのため、本事業では、SPCを指定管理者制度に基づく指定管理者に指定し、本施設の利用を許可する権限を付与することとしました。

愛知県国際展示場コンセッション 関係者相関図



⑥事業実施に係る財政支援

- ・県は、運営権対価として得た8.82億円(税抜)を原資として、地方自治法第241条に基づく「基金」(「展示会産業振興基金」)を設置し、当基金を官民連携で行う事業やSPCへの財政支援等、展示会産業の振興に必要な事業に活用することとしました。
- ・施設の確実な稼働の確保に向けては、積極的な催事の誘致・開催、ひいては収益向上に向けた運営権者のインセンティブ(誘因)を高める仕組みが必要となります。同時に、本施設は新規施設であり、既存のトラックレコードがなかったことから、想定外のリスクが生じた場合にも安定的な施設運営を維持できるよう、基金を財源として、以下の財政支援制度を導入しました。

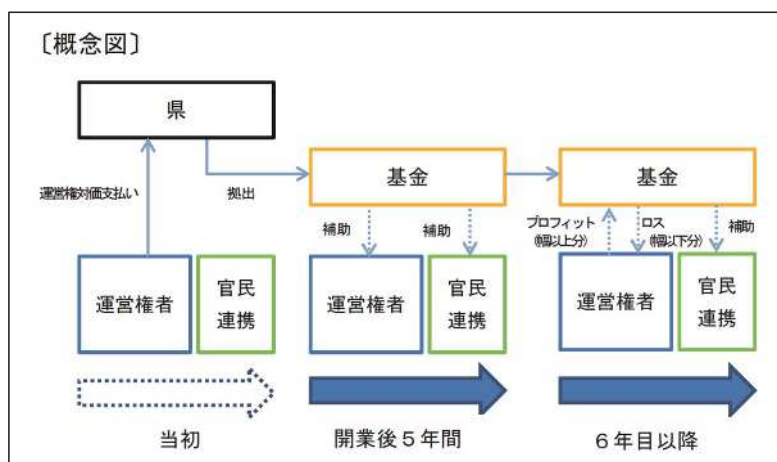
1.開業当初の事業安定化支援(開業5年目まで)

- ・本施設はトラックレコードがない新たに設置した施設であり、開業後5年間は事業安定化に向けた支援を行う必要があることから、期間を限定して、赤字額が発生した場合に県が補てんする。

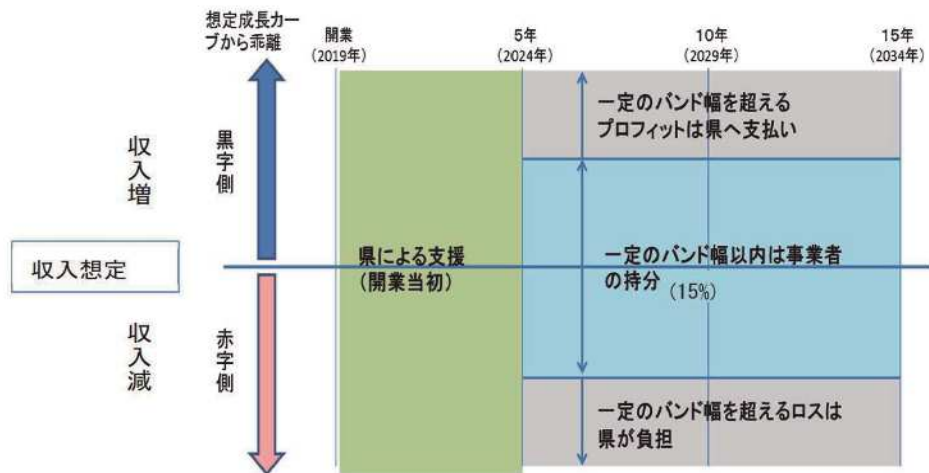
2.プロフィット・ロスシェアリング制度の導入(開業6年目以降)

- ・運営権者の稼働率向上のため、一定のインセンティブを付与しつつ、予期しない外部環境の変化が生じても安定した経営を維持できるよう、プロフィットシェアとロスシェアの仕組みを導入する。
- ・想定収入と実際の収入に乖離があった場合、一定の幅(バンド幅)を $\pm 15\%$ とし、バンド幅以内は運営権者にリスクやメリットが帰属し、バンド幅を超えた部分は県にリスクやメリットが帰属する。

基金を活用した財政支援



事業安定化支援及びプロフィット／ロスシェアのイメージ



⑦事業者選定

- ・事業内容や実施体制等の決定・公表後、県は、公募条件・公募手続等を定めた「愛知県国際展示場コンセッション募集要項」を策定し、2017年7月7日に公表するとともに、運営事業者の募集を開始しました。
- ・運営事業者の選定にあたっては、民間事業者の幅広い能力・ノウハウを総合的に評価して選定することが必要であることから、競争性の担保及び透明性・公平性の確保に配慮したうえで、公募型プロポーザル方式を採用することとし、2017年11月15日(変更前:2017年9月29日)までの公募期間を経て、2者から

の提案を受け付けました。

- ・当該2者について、県においてPFI法第8条第1項の規定に基づき優先交渉権者の選定を行い、2017年12月21日、同法第11条第1項の規定に基づき、選定の結果が公表されました。
- ・優先交渉権者の選定にあたっては、専門的見地からの意見を参考とするために、一橋大学大学院の山内弘隆教授を委員長とする事業者選定委員会が設置され、2017年3月9日から12月20日までの間に5度の委員会が開催されました。この委員会による審査は、参加資格要件の充足を確認する「資格審査」と、具体的な取組内容や対価等を審査し、優先交渉権者を選定する「提案審査」により実施されました。

事業者選定委員会

◎山内 弘隆	一橋大学大学院 商学研究科 教授
藤本 欣伸	西村あさひ法律事務所 弁護士
山田 泉	デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー 統括パートナー 公認会計士
内田 俊宏	中京大学 経済学部 客員教授
小川 秀樹	愛知県商工会議所連合会 専務理事
小川 正樹	中部経済連合会 専務理事
野村 知宏	愛知県振興部長

◎委員長

- ・委員会による厳正なる審査を踏まえ、愛知県は、提案のあった2者から、優先交渉権者として、「前田・GL eventsグループ」(代表企業:GL events SA(GLイベント)、構成企業:前田建設工業株式会社、協力企業:株式会社KSAインターナショナル)を選定しました。選定したグループの提案のポイントは以下のとおりです。

○事業の基本方針

- ・世界トップクラスの総合的な主催運営企業を代表企業とし、その世界最先端のノウハウや世界的なネットワークを本事業に活用することで、日本における展示会ビジネスの活性化と国際化を図る。
- ・国内の既存の展示会等を奪うのではなく、新たな需要を創造することで、愛知県のみならず日本全体の展示会・コンベンションビジネスの市場を拡大する。

○世界最高レベルの展示場運営

- ・世界約40か所の展示場等を運営する代表企業のグローバルネットワークを活用し、英語圏、フランス語圏、中国語圏に対して広くマーケティング・プロモーション活動を展開する。
- ・世界の展示会・イベント主催事業者や業界団体等への働きかけや、代表企業主催イベントの類似イベントの開催などにより、大規模イベントを企画する。
- ・イベント企画・コンテンツ、飲食事業、サービス販売、広告収入、売電等、多様な関連事業による収益性の向上及び早期の自立を図る。
- ・グローバルなスキルを有する人材を配置し、地元雇用を促進するとともに国際感覚(語学力に加え、グローバルなビジネス習慣や見本市・展示会ビジネススキル)に優れた人材を育成する。

○官民連携によるプロモーション展開

- ・展示場の成長のため、国際的・広域的なプロモーション展開に注力し、国際マーケットへの参入を図る。

- ・プロモーションにおいては、施設だけでなく、地域全体の魅力について官民連携でアピールする。

○その他業務の実施

- ・「オープンブック方式」・「コストプラスフィー方式」によりコストを透明化し、説明責任を確保する。
- ・代表企業（GLイベント）と構成企業（前田建設）のノウハウに基づき維持管理計画を策定・実施し、ライフサイクルコストを最小化する。
- ・保税展示場の利点を最大化し、グローバルなPRを行うことで、大型かつ高額な出展品が多い産業展の誘致につなげる。
- ・先進的なデジタル技術の導入による魅力ある任意事業の展開を図る。

- ・優先交渉権者となった「前田・GL eventsグループ」は、本事業を行うためのSPC「愛知国際会議展示場株式会社（AICEC）」を設立し、2019年8月30日より、運営権者として、本施設の維持管理運営業務を担っています。

【コラム③ 愛知県におけるコンセッション事業の状況】

愛知県では、公共施設やインフラの整備・運営においてPFI方式を積極的に導入することで、民間の資金やノウハウを活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を目指しています。2024年4月時点で愛知県において実施している主なPFI事業は以下のとおりです。

事業名	期間(実施方針公表～事業完了)
愛知県営住宅PFI方式整備事業(15件)	2017年～
浄水場排水処理施設整備・運営事業(3件)	2004年～
愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業	2003年～2027年
愛知県産業労働センター整備・運営事業	2005年～2039年
豊川浄化センター汚泥処理施設整備・運営事業	2013年～2035年
愛知県環境調査センター・衛生研究所整備等事業	2015年～2033年
<u>愛知県有料道路運営等事業(県道路公社実施事業)</u>	<u>2015年～2045年</u>
愛知県警察運転免許試験場整備等事業	2016年～2034年
<u>愛知県国際展示場コンセッション</u>	<u>2017年～2034年</u>
<u>愛知県スタートアップ支援拠点整備等事業</u>	<u>2020年～2034年</u>
<u>愛知県新体育館整備・運営等事業</u>	<u>2020年～2054年</u>

愛知県におけるコンセッション事業としては、愛知県国際展示場コンセッションに先立ち、愛知県有料道路運営等事業が実施されています。当該事業は、全国で初の試みとなる有料道路コンセッションであり、知多半島道路や中部国際空港連絡道路、猿投グリーンロードなど8路線を対象として、2016年10月から30年間の運営権が設定されました。

コンセッション方式による有料道路の運営により、料金徴収や維持管理などの必須業務のみならず、民間事業者のノウハウを活かした技術の導入や新たなパーキングエリアの開設、利用料金の引き下げ等を達成しており、コンセッション方式の到達目標である「三方良し」の実現に向けて着実に成果を積みあげています。

本施設は、この有料道路コンセッションに続き、全国初の国際展示場コンセッションとして事業を開始し、その後も愛知県における施設運営にはコンセッション方式が積極的に取り入れられています。

本施設と同様、公共施設に係るコンセッション事業としては、2024年10月に開業した日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」や、2025年開業予定の新体育館(IGアリーナ)の運営にもコンセッション方式が導入されています。いずれの施設も、事業者が自らの提案をもとに施設を設計・建設したあと、県に所有権を移転する「BT方式」と、「コンセッション方式」を組み合わせた、「BTコンセッション方式」を採用しており、より一層、官民連携による魅力的な施設の整備・運営の実現が期待されています。

4. 各業務の分析・評価

本章では、運営事業者の公募時に県が提示した「要求水準」を基に、開業後5年間の愛知県国際展示場コンセッションによる各業務の実施状況について振り返りを行ったうえで、県による評価と課題の分析を行います。

【評価期間：開業から2024年8月末まで（一部事業はこの限りではない。）】

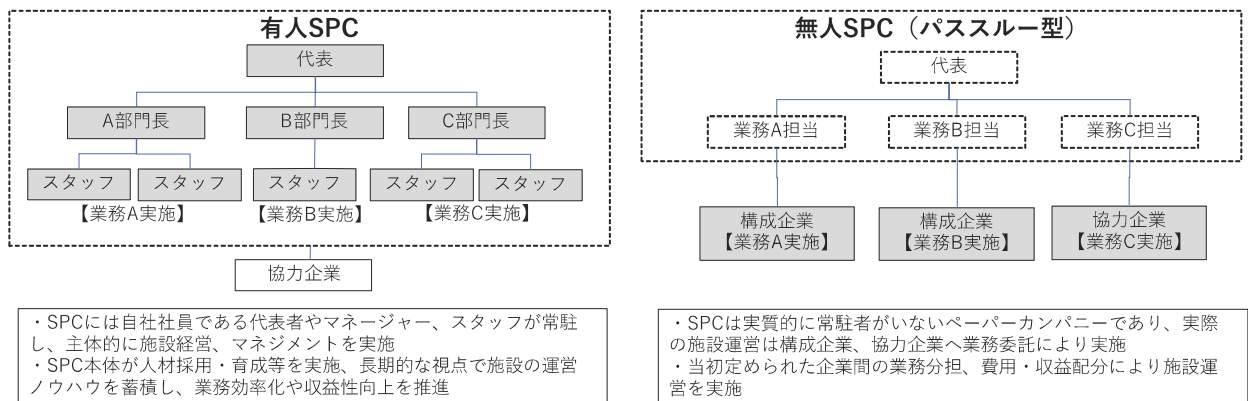
(1)統括マネジメント業務**①組織体制****i) 要求水準**

- ・本事業では、長期間にわたり質の高いサービスを効率的、効果的かつ安定的に提供し続けるとともに、国際展示場としての競争力を持続的に強化していくことが必要となる。
- ・そのために、運営権者が実施する施設維持管理運営業務、附帯事業運営業務、官民連携による需要創造推進業務について、実施契約の全期間にわたり各個別業務を総合的かつ包括的に統括して管理できる体制の構築を実現するため、統括マネジメント業務を実施する。

ii) 実施状況

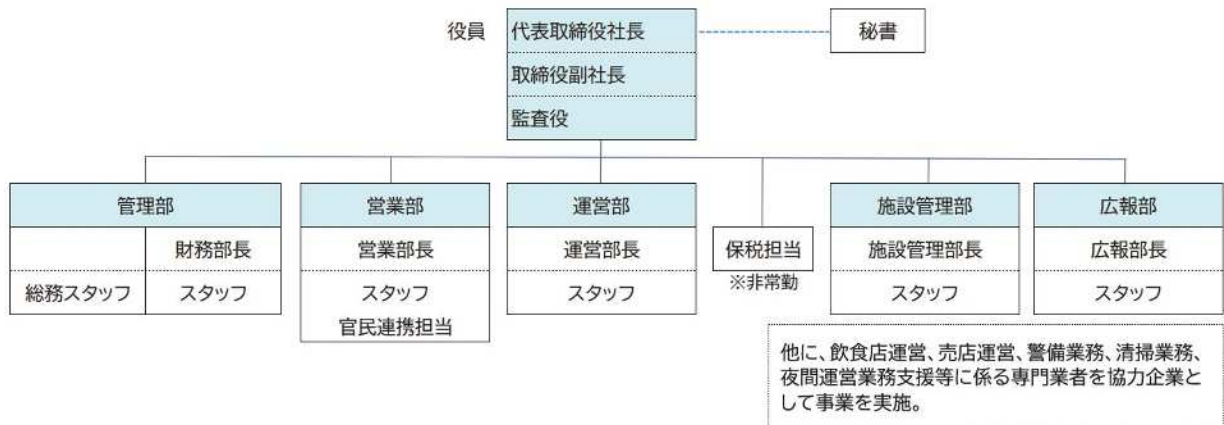
- ・コンセッション事業全体の実施にあたっては、「SPC自身が責任を持って経営を行い、価値を創造・提供する」ことを県として求め、AICECの組織は、一般的なPFI事業のようなパススルー型のSPCではなく、社長や各部門の部門長、スタッフをSPCが直接雇用し、施設に常駐する、いわゆる「有人SPC」として運営されています。

有人SPCと無人SPCとの比較



- ・有人SPCの形態とすることで、SPC自身が責任を持って人材の採用や育成等を行い、中長期的な視点で施設の運営ノウハウを蓄積・涵養し、価値あるサービスの提供や施設の競争力強化を図ることを意図しています。
- ・なお、施設や設備の点検、保守等を行う施設維持管理業務については、開業当初より専門的な技術やノウハウを包括的に導入する必要があることから、オープンブック方式のもと、公募プロポーザルによって専門事業者を公募・選定する形態を導入しています。
- ・また、委託先の専門事業者からは、AICECに対して専門人材の派遣が行われ、施設維持管理に係る専門的なノウハウをAICECへ移転する取組も行われてきました。
- ・こうした組織形態の導入により、SPCが責任を持って独自の経営戦略を立て、戦略的なマーケティング・プロモーションや催事の誘致・営業、各種附帯・任意事業の実施、効率的・効果的な施設維持管理を行うなど、自由度の高い管理運営を可能としています。
- ・具体的な組織体制としては、次の図のとおりとなっています。

AICECの組織体制(2025年3月時点)



- ・コロナの影響など厳しい運営状況の時期もありましたが、AICECでは、正規職員が中心となり、マーケティング・プロモーション、営業・誘致、催事開催支援、附帯事業・任意事業運営、経営管理等の各種業務の実績を積み重ね、人材育成と経営ノウハウの蓄積を図ってきました。
- ・一方で、15年という限られた事業期間であることや、トラックレコードがない新規事業であること、また、専門人材の減少や人手不足といった社会的な情勢も受け、AICECでは、人手不足の状態が続いています。そういった中でも、業務に支障を出さないよう、退職者が出た際は速やかに人員募集を行い配置する、人員の変化に対応できるような業務体制を構築するなどの対応を行っています。

iii) 評価と課題

- ・AICECでは、有人SPCとして、自社において催事運営等のノウハウを蓄積することで、展示会、国際会議、大規模なBtoCイベントなど様々な催事へ対応できる体制を整えており、これまで大きな問題を生じることなく施設運営がなされていることから、必要な体制を構築できていると評価できます。
- ・一方で、人材の採用、育成等はすべて自社の責任で実施する必要がある、中長期的な人材育成や体制構築、ノウハウの蓄積のためには、金銭的、労力的、時間的なコストが生じることから、AICECには、可能な限り職員の定着を図り、安定的な運営を行うことが求められています。
- ・この先、AICECは、年数の経過とともに損耗が進む施設の維持管理や、アジア競技大会や技能五輪国際大会といった大規模な国際催事の円滑な運営を行っていく必要があります。また、ポートメッセなごや新第1展示館やIGアリーナなどの周辺施設の整備や、サステナビリティへの関心の高まりといった外部環境の変化への対応も求められ、今後の人材不足が予想されることから、今まで以上に組織体制を強化し、施設管理や催事運営のノウハウを活用していくことが重要となっていきます。
- ・こうした環境の変化に対応しながら、サービス水準を維持・向上させ、今後10年間の運営を持続的に行うために、早急に必要十分な人員を確保・育成し、定着させることが求められます。

②総務・経理、セルフモニタリング業務

i) 要求水準

【総務・経理業務】

- ・予算作成、収入・経費の執行・管理および決算管理を行う。
- ・施設維持管理運営業務及び附帯事業運営業務と、官民連携による需要創造推進業務の間においては明確な会計区分を行う。
- ・事業年度毎に事業報告、附属明細書、監査報告、会計監査報告及びキャッシュフロー計算書を県に提出する。
- ・受領及び作成した文書等の整理・保存・管理を行う。なお、文書等の管理規則又は管理要領を定め、破損・紛失等のないよう適切に文書等の整理・保存・管理を行う。
- ・建築物及び設備、備品については、県と協議を行い、台帳を作成し、保管する。

【セルフモニタリング業務】

- ・年度毎の管理計画書及び業務計画書に対して、実際の達成状況や成果等について自己点検・評価するとともに、その結果を踏まえて、次年度以降の業務やサービスの改善に反映させる。
- ・実施業務が要求水準を充足していることを客観的に確認するセルフモニタリングの仕組みを導入する。
- ・セルフモニタリング結果については、年度管理報告書に取りまとめ、県に提出する。なお、要求水準未達のおそれがあると判断した場合、改善方策について検討して年度管理報告書に反映する。

ii) 実施状況

- ・AICECでは、管理部において、財務担当及び人事・総務担当を配置して、総務・経理及びセルフモニタリングの統括等の業務を実施しています。
- ・経理(財務)について、各年度の予算作成や執行管理、決算等の業務を確実に実施しており、各種会計書類、財務諸表等についても、毎年度適切に作成したうえで、愛知県への提出や公表を行っています。また、収支の状況として、2019年度の開業から2023年度まで、コロナの影響を受けながらも、黒字経営が継続できています。
- ・2024年度からは、代表企業であるGLイベントのサポートにより、同社が管理する世界各地のMICE施設のデータベースを元に、営業状況や収支状況等が比較・分析できるシステムを導入しており、収支構造の分析や数値予測等の経営支援ツールとしての利活用を測っています。
- ・文書管理や、研修を含む人事関連業務の管理、社内全体への情報共有や部門間の調整など、その他の総務業務についても適切に実施し、AICECによる円滑な業務実施を支えています。
- ・セルフモニタリングに係る業務としては、各事業のモニタリングを統括し、年度管理計画書を始めとした本施設の運営の全体管理に関する各種文書の作成や取りまとめ、各部門のレポート提出管理等を行っています。
- ・各事業のセルフモニタリングについては、各担当者により毎月業務の実施状況を振り返り、自己評価を行ったうえで県による確認を受けるという仕組みを導入しており、要求水準未達のおそれがある事項が発生した場合も、速やかに改善を図るよう努めています。
- ・また、月次でAICEC担当者と県担当者が出席する財務モニタリングを実施しており、各月の収支状況、財務状況の他、人材採用等の状況について共有を図っています。

iii) 評価と課題

- ・統括マネジメント業務として、管理部の財務担当及び人事・総務担当により、総務・経理業務やセルフモニタリングに関する業務が適切に実施されてきました。
- ・総務・経理業務について、毎年度適切な決算業務や監査報告、書類作成が実施されるとともに、県への提出やHP等での公表も確実に行われており、問題なく業務が遂行されています。特に、予算の執行・管理を行う中で、開業以来黒字経営を維持していることは、民間事業者による創意工夫が活かされている点として評価できます。また、その他の総務関連業務についても概ね滞りなく実施されており、AICECにおける県との窓口として機能しています。
- ・セルフモニタリング業務については、各業務を適切に統括し、毎月のセルフモニタリングを毎月遺漏なく実施のうえ、県に報告されているほか、毎年度末には、各年度の取組内容を踏まえた次年度の管理計画や業務計画が策定、提出されています。さらに、要求水準未達となるおそれがある指摘を行った場合にも、県の求めに応じて経緯や再発防止策について報告したうえで、速やかに改善が図られてきました。
- ・開業から年数が経過するにつれ、要求水準未達のおそれがある事項も減少し、昨今では大きな指摘事項等はありませんが、モニタリング報告等について軽微な不備等が見られるため、より一層の精度の向上が期待されます。

【コラム④ 愛知県の施策との連携】

本施設では、施設の設置目的に資するため、愛知県の施策と連携した多様な展示会や実証実験が行われています。本コラムでは、代表的な催事とデジタルアイランドプロジェクトとの連携について紹介します。

①県の施策による催事の開催

○技能五輪全国大会・全国アビリンピック

- ・全国の23歳以下の若者及び15歳以上の障害のある方々がものづくりに関する技能を競う大会で、電子機器の組立や縫製など、技能五輪では40種、アビリンピックでは20種あまりの種目が実施されます。
- ・本施設では、2019年に初開催され、その後も2023年から2026年までの連続開催が決まっているほか、2028年には技能五輪国際大会の開催も決定するなど、会場として定着しています。

○SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE(SMS)

- ・AICECの代表企業であるGLイベントが開催する、ヨーロッパ最大級の総合的な産業展示会「グローバル・インダストリー」の日本版で、GLイベントと県により締結した新たな産業展示会の立ち上げに関する覚書に基づき、県や地元の経済団体等との連携のもと、2024年3月に開催されました。
- ・ヨーロッパを始めとする海外企業やスタートアップも出展・参加し、ものづくりの先端技術や最新機器の展示等が行われました。

○AXIA EXPO

- ・株式会社日刊工業新聞社を中心とした実行委員会により、2024年度に初めて開催された、「カーボンニュートラル社会の実現」をテーマとする新しい展示会であり、2023年度にはプレイベントも開催されました。
- ・日本全体でスマートシティの実現に向けた産官学の動きが加速していることから、愛知県も実行委員会に参画し、スマートシティ関連施策と連携した企画や展示により、持続可能な社会の実現を目指しています。

○ツーリズムEXPOジャパン

- ・2014年から全国で開催されている、観光業界の展示商談会と消費者向けのPRを行う日本最大級の総合観光イベントで、2024年の東京での開催時には、4日間で約183,000人が来場しています。
- ・愛知県の誘致活動により、2025年に、本施設を会場として、中部北陸地域で初開催されることが決定しており、本催事を着実に成功させることで、日本全体の観光産業の発展と、地域経済の活性化が図られます。

②デジタルアイランドプロジェクトとの連携

- ・愛知県が行う「デジタルアイランドプロジェクト」は、本施設が立地する中部国際空港島及び周辺地域を、5G等デジタル技術を活用した革新的事業・サービスのオープンイノベーションフィールドに位置づけ、2030年に導入が見込まれる近未来の事業・サービスを、2025年度を目途に実装することを目指す事業です。
- ・本施設は、2019年の開業当初からNTTドコモの「5Gプレ商用エリア」に選定され、国内で初めて5G通信環境が整備された施設のひとつであり、先端技術を推進する本プロジェクト実証の場として適しています。
- ・本プロジェクトの一環として、中部国際空港島及び周辺地域でデジタル技術を活用した実証実験が行われており、本施設で開催される催事において、顔認証システムを活用した決済や入場管理、自動運転車両の試乗などが実施されています。

今後も、こうした催事の円滑な開催や、県や催事主催者との連携を通じて、「産業首都 愛知の新たな交流・イノベーション拠点」として、産業の高度化・活性化や新たなイノベーションの創造を図るとともに、様々な催事の開催や先端技術の導入により、周辺エリアの魅力向上・にぎわい創出に寄与していきます。

(2)施設維持管理運営業務**①マーケティング・プロモーション業務****i) 要求水準**

- ・愛知県国際展示場の積極的なPRや情報提供のため、マーケティング戦略に基づき、展示会主催者やイベントプロモーター向け、及び利用者向けのマーケティング・プロモーション(広報・宣伝)を行う。
- ・なお、官民連携による需要創造推進業務における、地域プロモーション事業との連携あるいは一体的な運用を図る。
- ・マーケティング・プロモーション業務の企画・実施等においては、本施設として統一的なブランディングのもとでのマーケティング・プロモーションを推進する。

ii) 実施状況

- ・AICECでは、広報部を設置し、ホームページやSNSにおける各種情報発信の推進、顧客向けのニュースレターの発行、国内及びアジアのMICE関連メディアへの積極的な出稿や、MICE関連の展示会への出展など、取組ごとに訴求するターゲットを明確にしながら、複数のチャネルを利活用したマーケティング・プロモーションを推進しています。
- ・広告等の掲載時には、空港直結の立地も反映させたフレーズ「FLY to the NEW STAGE」をキーワードとしており、このキーワードのもと、常設保税展示や外部厨房、多目的利用地といった他施設にない設備をPRすることで、今までにない新しい催事を開催できる施設としてのブランディングを図っています。
- ・また、後述の、「官民連携による需要推進業務」の地域プロモーション事業における広告記事等の掲載時には、AICECの広報担当と官民の担当により相互に内容を確認し、マーケティング・プロモーション業務における広告と同一のコンセプトの下、一体的なプロモーションを行うよう努めています。
- ・2020年度、2021年度には、コロナの影響により催事業界全体の先行きが不透明となり、活発なマーケティング・プロモーション活動を行えなかったものの、2022年度からはポスト・コロナの催事を獲得するため積極的に活動を行い、ディスティネーションとしての情報発信や、会場の多様な利活用推進のためのレポート作成など、随時新しい試みも始めています。

年度ごとの主な取組

年度	主な取組内容
2019年度	・MICE専門誌への記事掲載(国内誌2件、国際誌2件)。 ・展示会主催者やプロモーター向けにニュースレターの発信を開始。 ・施設の詳細やアクセス、催事開催予定など、常に最新の情報を発信するため、WEBサイトやSNSを開設・運用、PR動画を作成。 ・MICE専門誌「Exhibition World」を発行するイギリスの出版社 Mash Media社やMICE専門見本市の「IBTM CHINA」のWEBサイトでのバナー広告を展開。 ・国内外の業界関係者が集うMICE見本市や世界最大の展示会産業団体であるUFI(国際見本市連盟)等への参加。 ・海外でのプロモーションとして、「IMEXフランクフルト」(世界最大のMICE見本市)、「UFIコンgresバンコク2019」、「中国国際輸入博覧会」(上海)、「IBTM World 2019」(MICE専門見本市・バルセロナ)に参加。

2020年度	・MICE専門誌への記事掲載(国内誌2件)。 ・初の自主開催催事「JAPAN×FRANCE LIFESTYLE EXPO2021- HYBRID EDITION-」(2021年4月)におけるフランスと日本のビジネスマッチングが可能となるよう、出展ブース紹介等のプレスリリースを8件発信。
2021年度	・MICE専門誌への記事掲載(国内誌1件、国際誌1件)。 ・2020年度に引き続き、「JAPAN×FRANCE LIFESTYLE EXPO 2021- HYBRID EDITION-」に係るプレスリリースを10件発信。
2022年度	・MICE専門誌への記事掲載(国内誌3件、国際誌13件)。特に、ポスト・コロナの海外主催者向けのPRを強化。 ・国内誌での主催者との対談企画。
2023年度	・MICE専門誌への記事掲載(国内誌2件、国際誌8件)。 ・展示会やMICE等に関する情報を扱うWEBサイト「展示会とMICE」へオンライン記事の掲載。 ・愛知県の観光、経済などのニュースをまとめたAichi Newsの月に1回の発信を開始し、会場の情報のみならず、地域の情報も発信。 ・主催者へのアプローチとして、主要な催事の開催報告や割引制度の紹介、外部厨房の活用方法の提案などを行うニュースレターを開始し、3か月に1回のペースで配信。
2024年度	・MICE専門誌への記事掲載(国内誌3件、国際誌1件)。 ・特に、「見本市展示会通信」9月号では、開業5周年の特集記事として、本施設を利用した催事主催者との対談記事や、主な催事主催者からの声を掲載。 ・展示会やMICE等に関する情報を扱うWEBサイト「展示会とMICE」へオンライン記事の掲載。 ・催事開催状況や施設の利用方法等について周知するため、特定の催事開催時に、HP及びSNSに「開催レポート」の掲載を開始。 ・県外への認知度向上を図るため、「イベント総合EXPO」(7月)、「Japan MICE EXPO」(10月)に出展。

見本市展示会通信 2024 年9月号

月刊イベントマーケティング
2022 年4月 30 日号

iii) 評価と課題

- ・施設が開業してからの5年間、コロナの流行等の影響を受けながらも、新規の施設として、催事主催者や施設利用者などをターゲットに、HPやSNSの運営、専門誌への記事掲載、展示会への出展など、統一したコンセプトのもと様々なPRや情報提供が実施され、こうしたプロモーション活動の成果もあり、催事の

誘致・開催実績が積み重ねられてきました。

- ・一方、催事主催者以外の一般利用者や、県外の催事主催者にとって、本施設の認知度は未だ高くはないとの声もあり、今後も一層の知名度向上に向けた取組を行うことが求められます。
- ・特に、アーティストに応じて幅広い来場者を見込むことができるコンサート等の開催時に、来場者向けの広告やサービスを充実させることで、一般利用者間における会場としての知名度・満足度向上につなげていくことも重要です。
- ・催事開催場所の選定にあたっては、会場としての知名度も条件のひとつとなることから、選ばれる施設となるよう、引き続き、全国の主催者に向けた戦略的なプロモーションを展開していくことが必要です。

②誘致・営業業務

i) 要求水準

- ・見本市・展示会はもとより、学会・総会等のコンベンション、音楽興行等のイベント等など、各種催事を積極的に誘致・営業する体制を整備し、施設の利用促進を図る。
- ・誘致・営業活動の展開にあたって、面積稼働率25%を目標とする。
- ・積極的な催事誘致のため、必要な人材の確保・育成と体制整備を行うとともに、外部ネットワークの形成等に努め、県や関係機関等との連携を密にする。
- ・誘致・営業のターゲットとなる催事イメージは、本県の産業集積・特性を活かし、当地域の産業振興・経済発展に資するもの。

ii) 実施状況

【営業誘致活動】

- ・営業誘致活動として、営業部において、マーケティングデータ等に基づき営業・誘致を展開するターゲットを定め、施設の利用方法に関する情報提供や提案活動等を展開してきました。
- ・営業活動にあたっては、BtoB展示会、BtoCイベント、試験、コンサートなど、催事の類型ごとに担当者を決めて誘致を行う体制をとっており、効率的な情報収集やネットワークの構築に努めています。
- ・また、誘致後も各営業担当者が引き続き個別に催事の担当となり、利用に係る質問事項や施設の利用状況の問合せに対応するなど、主催者との交流を重視しており、各催事のニーズにきめ細かく対応できる体制を整備することで、更なる施設の利用促進を図っています。
- ・さらに、AICECとして、名古屋商工会議所や中部経済連合会、常滑商工会議所等に加盟し、地元企業とのネットワークを強化することで、新規催事の誘致や展示会等開催時の主催者支援にも役立てているほか、2024年度には、「愛知・名古屋MICE推進協議会」の一員としてMICE商談会(「IT&CMA」(タイ)、「JNTOインセンティブ旅行商談会」(台湾))に出展するなど、県を始めとした外部ネットワークを催事誘致に活かしています。
- ・誘致活動を行う際には、たとえば、コロナの影響により大規模な会場での試験等開催の需要が拡大したことに対応して、資格試験、審査会等を中心とした営業展開を図り、多くの利用を得るなど、時々のマーケットの変化に的確に対応するよう努めています。
- ・近年では、愛知県とも連携して、食品、スマートシティ、農業、観光、食品機械等、愛知県の産業振興に資するテーマに係る展示会の誘致・営業等も積極的に推進しているほか、空港直結の国際展示場としての機能を発揮するため、フランス、韓国等、諸外国の関連機関との連携も図っています。

年度ごとの主な取組

年度	主な取組内容
2019 年度	・愛知県や関係機関との連携を図り、空港直結という施設の特色や、愛知県の産業集積を活かし、地域の発展に資する催事として、自動車やロボット、食などをテーマとした展示会等をターゲットとして誘致活動を開始。 ・フランスで開催されているeスポーツイベント(レインボーシックス・シーズ プロリーグ ファイナル)の日本初開催など、フランス企業を代表企業とするAICECならではの催事を誘致。
2020 年度	・コロナ禍においても安全に催事が開催できるよう、屋内施設の換気や屋外多目的利用地の活用等を提案するとともに、密を避けるため従来よりも広いスペースを求める資格試験会場としての利用を拡大。 ・東京オリンピックが1年延期されたことによる首都圏の会場の代替地としての需要をとらえた新規催事を誘致。特に、展示会の大手主催者であるRX Japan 株式会社主催の「名古屋ものづくりワールド 2020」や日本能率協会等主催の「国際総合物流展 2021」等の大型展示会を開催し、催事の開催実績を蓄積。 名古屋ものづくりワールド 2020  国際総合物流展 2021  ・本施設の特長である大規模な屋外多目的利用地と展示ホールの一休利用による日本最大規模のアウトドア用品の展示会(「FIELDSTYLE JAMBOREE 2020」)や、約3週間にわたって開催された、本施設初となるロングラン催事(「ARASHI EXHIBITION "JOURNEY" 嵐を旅する展覧会」)など、多彩な催事を開催。
2021 年度	・資格試験、審査会など、開催が確実な催事を中心に、中長期的な継続利用を見込むことができる催事への誘致営業を実施。 ・前年度に引き続き、コロナに対応するための徹底的な感染症対策の実施や、割引制度、コロナ禍におけるコンサートを対象とした愛知県の補助金制度等の施策により、コンサートの開催件数が増加。 ・本施設で初めて、全ホールを利用した食品機械の大型展示会「FOOMA JAPAN 2021」を開催。 ・施設の特長である多目的利用地の利用許可件数も拡大し、自動車の試乗会、アウトドア関連催事、音楽フェス等の催事が開催。 コンサートの様子  FOOMA JAPAN 2021 

2022 年度	・愛知県の産業特性を活かしたテーマや愛知県内で未開催のテーマの展示会等をターゲットとした営業に取り組み、自動車関連の展示会「人とするまのテクノロジー展」の翌年度開催が決定。 ・多目的利用地や外部厨房といった、本施設のみが持つ既存施設の優位性を押し出した営業活動に注力。 ・自動車関連企業の社内会議、販売ディーラーによる顧客招待イベント、社内従業員向けの催事等の企業イベントを積極的に誘致。 ・二輪車関連の催事として、「名古屋モーターサイクルショー」が開催され、愛知県、AICECも実行委員会の一員として参画。 ・サステナビリティへの社会的な関心の高まりに応え、選ばれる会場となるため、愛知県SDGs登録制度への参加や、自家消費型太陽光発電とCO2排出量ゼロ電気の購入による使用電力の100%クリーンエネルギー化の実現といった取組を主催者向けにPR。 ・2023年度以降の目標稼働率達成に向けた中期営業開発計画(2022-2024)を策定。
2023 年度	・中期営業開発計画(2022-2024)の実現に向けた具体的な行動計画を策定。 ・愛知県の産業振興に資する展示会の誘致営業においては、愛知県と連携し、出展者や来場者の集客支援や官民連携組織による補助に関する情報を提供し、その成果として、「食品」、「スマートシティ」、「農業」、「観光」等をテーマとする新しい展示会の開催が決定。 ・熱中症対策に取り組む屋外催事主催者向けに展示ホールと屋外多目的利用地の一体活用を提案するなど、2022年度に引き続き、多目的利用地や外部厨房といった本施設ならではの既存施設を活かした催事への営業に注力。 ・工作機械や輸送機器などの企業イベント主催者に、外部厨房の活用によるパーティプランや多目的利用地を利用した製品デモ、試乗イベントを提案。 ・代表企業であるGLイベントのノウハウを基に、グローバルホテルチェーンとの連携を強化。顧客データを活用し、MICE主催者となる海外顧客向けに本施設や周辺地域の魅力についてのプレゼンテーションを実施。 ・さらに、韓国の展示場であり催事主催者でもある「Kintex」が主催する催事の誘致や、同会場で開催された催事の出展者に対して、本施設で開催される催事への出展営業を実施するなど、海外の関係機関との連携強化を図った。 ・5月の「IMEX」(ドイツ)や12月の「IBTM」(スペイン)など、海外のMICE商談会に出展し、海外主催者間での会場の知名度を高めるためPRを実施。

【催事開催状況】

- ・営業部における営業誘致活動の成果として、2023年度までに447件の催事が開催されており、中でも、企業イベントやコンサート、BtoCイベントの開催件数が多くなっています。
- ・誘致・営業業務の展開として、当初は、開業初年度は15%、2年度目は19%、3年度目は21%、以降は25%の面積稼働率を想定としており、開業初年度は24%と好調な滑り出しでしたが、その後はコロナの影響により、12~16%台の稼働率が続くなど、稼働が低迷しました。
- ・そうした状況においても、コロナ禍における各種試験や屋外施設を活用した催事、東京オリンピックの開催に伴う大規模展示会など、状況に応じた積極的な誘致・営業活動により一定の稼働が確保されました。2023年度はマーケットもコロナ禍前の状況に戻りつつあり、2024年度以降、リピーターの確保などの積極的な営業展開により、目標稼働率を達成することが期待されます。
- ・来場者数についても、2020年度、2021年度にはコロナの影響を受けて低迷していたものの、2022年

度にはコンサート、BtoCイベント等の開催件数増加に伴い大きく回復するとともにその後も年々増加傾向にあり、来場者数の増加により、施設としての知名度向上や、それに伴う新規催事の開催等が見込まれます。

稼働率の推移（％）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2019年度					4.8	31.2	27.6	51.0	15.7	26.9	10.4	0.3	24.0
2020年度	1.7	0.0	0.0	2.6	16.8	12.6	12.0	49.7	12.7	7.2	18.6	18.1	12.6
2021年度	3.8	15.8	25.9	11.8	18.2	32.9	20.6	26.5	16.9	9.5	10.3	5.6	16.5
2022年度	10.1	27.3	16.3	20.8	18.2	12.3	18.6	19.6	11.5	5.8	7.9	2.3	14.3
2023年度	12.8	16.8	17.6	15.5	10.0	10.4	14.6	45.6	19.2	3.6	5.4	17.1	15.7

来場者数の推移（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2019年度					15,990	140,320	85,546	233,445	98,648	88,490	13,360	0	675,799
2020年度	0	0	0	1,448	5,749	12,334	9,280	54,138	49,151	10,435	19,792	22,519	184,846
2021年度	4,328	4,737	41,683	33,131	14,702	10,411	50,243	63,282	44,667	21,165	19,650	12,694	320,693
2022年度	53,862	48,422	76,114	85,300	14,044	50,586	54,742	74,253	46,456	12,382	36,544	11,202	563,907
2023年度	51,180	65,319	49,661	70,442	38,745	66,434	40,392	114,515	64,357	15,558	38,056	49,577	664,236

催事開催件数

催事類型	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	計
コンサート	20	11	19	23	28	101
企業イベント	14	15	19	26	19	93
B to C イベント	20	15	14	25	11	85
試験	1	23	21	14	3	62
会議	17	9	12	3	14	55
B to B 展示会	1	5	9	2	8	25
ゲームイベント	8	2	3	3	5	21
スポーツ	2	0	0	1	2	5
合 計	83	80	97	97	90	447

iii) 評価と課題

- ・AICECにおいては、催事の類型ごとに担当者を決めて営業を行い、効率的にノウハウやネットワークを蓄積できる体制を整備することで、愛知県の産業特性に合ったテーマの展示会を始め、会議、BtoCイベント、コンサートなど、多様な催事の誘致が着実に進んでいます。また、AICECとして地元の商工会や経済団体に参画することで、独自に地元事業者とのネットワークを形成し、催事誘致や運営に活かすことができている。
- ・開業当初からコロナの影響を受け、思うように誘致が進められなかった中でも、徹底した感染防止対策を行い、試験やコンサートの会場としての需要を取り込むなど、これまでのAICECにおけるマーケティング・プロモーションや営業・誘致活動の推進、適切な主催者サポートの実施等の営業努力と経営努力が積み重なった成果が現れてきていると評価できます。

- ・また、展示会の誘致にあたっては、東京オリンピック開催に伴う関東圏の会場不足に対応し、着実に展示会の開催実績を積み重ねたほか、本県の産業振興・経済発展に資する展示会に対しては、愛知県と連携して、出展者・来場者募集の働きかけ等の主催者支援を行い、「自動車」、「スマートシティ」、「食」、「農」といった分野の新規展示会を誘致するなど、官民連携による誘致活動も効果的に実施され、成果を上げています。
- ・催事開催に対するコロナの影響がほぼ収束した開業5年目において、催事開催需要が全般的に回復基調にある中、本施設の稼働率も高まりつつあり、2024年度は目標稼働率である25%を達成する見込みです。
- ・一方で、外部厨房を利用した催事や国際的な催事については、積極的な営業を行っているものの、未だ開催実績が低迷しており、より一層の促進を図っていく必要があります。
- ・催事の開催件数が増加してきた2024年度以降は、一度誘致した催事の定着や規模拡大に向けた支援、開催実績を基にしたさらなる新規催事の誘致等を行うことが重要であることから、今後も戦略的な営業誘致活動を行い、本施設の安定した稼働が維持されることを強く期待しています。

【コラム⑤ 施設の特色を活かした催事について】

本施設では、その広大な施設や先進的な設備を活かし、多様な展示会やイベントが開催されています。本コラムでは、本施設ならではの設備を活用して開催されている特徴的な催事を紹介します。

①屋外多目的利用地A

- ・ホールと一体活用が可能な多目的利用地を活用した催事としては、二輪車関係のBtoCイベント「名古屋モーターサイクルショー」(2022年～)や、全国の学生が小型レーシングカーを企画・設計・制作し、ものづくりの総合力を競う「学生フォーミュラ日本大会」(2024年)、野外音楽フェスなどが開催されています。
- ・面積が広く使い勝手が良いことに加え、海が近く、隣接したセントレアから飛び立つ飛行機や、天候によっては美しい夕日も見ることができる本施設は、屋外の催事会場として絶好のロケーションであり、主催者、出演者からも大変好評です。
- ・特に、「学生フォーミュラ日本大会」では、多目的利用地Aが競技場所となり、ピットエリアや走行競技エリア、コントロールタワー等が設置されたほか、参加者の熱中症対策として学生の待機場所やスポンサーの展示ブース等を屋内のホールに設置したことで、他会場と比べて快適かつ安全に開催されました。



写真提供: WATERBOMB

②展示ホールの連結利用

- ・本施設の展示施設は、展示ホールB～Fを連結することで最大50,000㎡となり、一体として活用できる展示面積としては国内最大級となります。
- ・この機能を活用して、本施設初の全館利用となった食品機械の大規模展示会「FOOMA JAPAN」(2021年)や、全ホールと会議室を活用した「日本外科学会定期学術集会」(2024年)が開催されました。また、日本最大級のアウトドア関連イベント「FIELD STYLE」(2020年～)や全国の若者がものづくりの技術を競う「技能五輪全国大会」(2019年～)等も定期的開催され、会場として定着しています。
- ・2025年には、中部北陸地方で初開催となる「ツーリズムEXPOジャパン」も予定されており、本施設ならではの広大な展示面積により、これまで当地域になかった催事を誘致・開催することにつながっています。

③外部厨房棟

- ・展示ホールと多目的利用地の間に、本格的な調理器具や設備を備えた外部厨房棟が整備されています。
- ・本厨房棟を活用して、2021年には、AICECの企画により、大型催事の開催に併せて、地産地消のフレンチを来場者に提供する臨時レストラン「C'est Bon! CHITA」が運営されたほか、2024年開催の「SMS」では、VIPエリアでの軽食提供や懇親会のための調理も行われました。また、厨房棟は多目的利用地にも近いことから、野外フェスにおける調理場所や食事や飲料水の保管場所としても活用されています。
- ・2024年には食に関する展示会「FOOD STYLE」も初開催され、厨房棟は今後ますますの活用が期待されています。

今後も、本施設ならではの設備の活用方法を提案しながら、多様な催事の開催につなげていきます。

③予約管理・使用許可・料金徴収等業務

i) 要求水準

- ・施設や備品等の予約管理とともに顧客管理も可能な利便性の高いシステムの導入・運用を図る。
- ・利用申請の受付、使用許可に当たって、利用内容が本施設の設置目的に沿ったものであることを確認するとともに、公平・平等な利用を図る。
- ・予約状況等について、可能な限り利用者の便宜を図る。
- ・利用者の決定方法については、本施設の設置目的を踏まえるとともに、公平性を確実に担保するよう、十分に配慮する。
- ・愛知県国際展示場条例に定めた範囲で、運営権者が提案した施設及び貸出備品等の利用料金を徴収する。
- ・利用承認を受けた利用者に展示ホール、控室、会議室等の施設・設備・備品等を貸し出す。
- ・催事を円滑に運営させるため、利用者と利用日以前に十分な打ち合わせを行う。
- ・必要に応じて演出効果を上げ、スムーズに催事を実施できるよう助言やサポートを行う。

ii) 実施状況

- ・AICECでは、営業部と運営部が連携して、愛知県国際展示場条例等の関係法令を遵守し、予約管理・使用許可・料金徴収等の業務を実施しています。
- ・本施設の設置目的を踏まえて策定した施設の利用規約に基づき、公平性を担保して利用者の決定を行うとともに、利用許可や利用料金徴収の業務を確実に実施しています。コロナの影響を受けた時期においては、開催のキャンセルや開催時期の延期などが多く発生しましたが、適切に対応しました。また、2021年度には、キャンセル料が徴収できるような制度改定を行いました。
- ・また、新たな展示会や催事の誘致促進に向け、割引制度の導入・活用も行ってきました。具体的には、初回利用や早期申請に対する割引を設定することで、新規主催者による利用促進を試みるとともに、継続利用の促進や閑散期である1～2月の新しい催事の誘致のための割引制度を設けています。
- ・その他、催事開催前には、当日の利用方法や必要な備品等について主催者と事前に打合せを行い、円滑な催事開催のために必要なサポートを行っています。

主な取組

予約・顧客管理

- ・予約管理を正確に行うために、申請書のデータ入力から許可書の発行に至るプロセスを一元的に管理できるシステムを導入し、利用可能期間・施設について顧客ごと、催事ごとに明確にシステムで確認できるようにしています。

キャンセル料の導入

- ・利用料金の納入時期の変更等に柔軟に対応するため、2021年9月にキャンセル料を導入しました。
- ・従前は、利用が中止となった場合、その時点までに支払われている利用料金を返金しないという対応でしたが、2021年9月以降は、やむを得ない場合を除き、料金の納付・未納付に関わらず、利用規約に定めたキャンセル料を徴収することとしました。
- ・事前にキャンセル料の取扱いを定めることにより、利用料金の延納等があった場合にも、公平性を保って対応できるようになりました。

利用許可申請の受付開始時期の見直し

- ・主催者のニーズに合わせて、多目的利用地の受付開始時期の前倒し等の見直しを行いました。

利用料金の割引制度

- ・2021年度以降、利用料金の割引制度を設け、コンサートやスポーツイベント、複数年まとめて利用許可申請がされる催事等の利用促進を図りました。

新型コロナウイルス感染症の影響への対応

- ・県の緊急事態措置等に対応するためにやむを得ず開催時期を延期した催事について、利用料金の還付等の手続きをとることなく催事開催につなげるため、支払い済みの利用料金を延期後の日程分の利用料金に充当することを認めるなどの対応を行いました。
- ・主催者の負担軽減及び安全で円滑な催事開催のため、2021～2022年度の計4件の催事において、感染防止対策を施した飲食スペースを提供するモデル事業を行いました。さらに、その実証結果を情報発信することで、その後の本施設での催事開催をサポートするとともに、主催者の感染防止対策の意識向上に努めました。

展示ホール利用料金(2025年3月時点)

展示ホール（1ホールあたり）*1*2					
項目	利用面積	利用時間			割引率
		0:00～12:00	12:00～24:00	0:00～24:00	
		利用料金（円）			
展示ホールA	8,000㎡超	1,477,320	1,477,320	2,954,640	0%
	10,000㎡以下				
	5,000㎡超	1,181,856	1,181,856	2,363,712	20%
	8,000㎡以下				
	5,000㎡以下	960,258	960,258	1,920,516	35%
展示ホールB～F	6,000㎡超	1,238,640	1,238,640	2,477,280	0%
	10,000㎡以下				
	3,000㎡超	1,114,776	1,114,776	2,229,552	10%
	6,000㎡以下				
		3,000㎡以下	743,184	743,184	1,486,368

貸出備品利用料金(一例)(2025年3月時点)

項目	仕様	利用場所			利用料金（円）	単位
		ホール	会議室	その他		
椅子（1人掛用）	W490*D535*H775	○	○	○	300	1点/日
メモ台付き椅子（1人掛用）	W490*D535*H775 A3対応	○	○	○	300	1点/日
長机	W1800*H720	○	○	○	900	1点/日
ハンガーラック（ハンガー20本付き）	W1500*D500D*H1700	○	○	○	1,100	1点/日
丸テーブル（白布付き）1800サイズ	1800φ	○	○	○	3,300	1点/日
丸テーブル（白布付き）1200サイズ	1200φ	○	○	○	2,500	1点/日
ハイテーブル	600φ*H1000	○	○	○	1,600	1点/日
ハイチェア	W430*D510*H1020	○	○	○	1,100	1点/日
長椅子（ベンチ）	W2025*D675*H410	○	○	○	1,100	1点/日
レセプションチェア	W500*D540*H880	○	○	○	1,500	1点/日
演台	D600*H1066* W600/W900	○	○	○	1,100	1点/日
花台	W900*D450*H900	○	○	○	600	1点/日
変見鏡	W610*D450*H1700	○	○	○	1,200	1点/日
ホワイトボード	W1914*D550*H1800 両面仕様	○	○	○	1,500	1点/日
掲示板	W1831*D630*H1800 両面仕様	○	○	○	800	1点/日
パーティション H1450	W3010*D430*H1450	○	○	○	900	1点/日
パーティション H2100	W1800*D430*H2100	○	○	○	1,200	1点/日
案内板	W500*D280*H1352	○	○	○	700	1点/日

iii) 評価と課題

- ・予約管理・使用許可・料金徴収については、統一的な予約管理システムの導入等により、円滑かつ適切に業務が実施されています。
- ・利用申請の受付や実際の施設の利用にあたっては、関係法令に基づき「利用規約」を整備し、料金収受や利用方法について利用者に周知することで、公平・平等な利用が図られており、これまでに大きなトラブル等もなく、概ね問題なく業務が実施されています。
- ・また、キャンセル料の導入や利用許可申請の受付開始時期の見直しを行うなど、関係法令の範囲内で、円滑な施設運営や利用者の利便性向上に係る創意工夫がなされています。
- ・一方、これまで、戦略的な催事誘致や利用促進の観点から割引制度を導入してきましたが、割引を過度に適用すると顧客単価の下落や収益性の低下にもつながるため、その運用には明確な戦略性が必要です。
- ・ホールや会議室の利用だけでなく、催事に付随して利用される売店やフードコート、その他の設備等の売上にも着目するなど、今後は「顧客単価額」を指標として、これを増加させるような運営方針を導入することで、本施設の競争力を持続的に強化し、収益性を高めることが期待されます。

④催事開催支援業務

i) 要求水準

- ・利用者の申込み時等において、利用者のニーズを踏まえながら、展示ホールや会議室等の諸室、机や椅子、吊り物等の会場設営、音響・映像・照明等の各種設備の効果的な利用方法についてのアドバイスをを行う。
- ・利用者が外部から持ち込む機材の搬入及び搬出に立ち会う。
- ・吊り物・音響・映像・照明等の仕込み、操作、撤去、復元作業を行う。利用者が行う場合には、指導、助言、監督をする。
- ・音響・映像・照明等の設備、机・椅子等の備品の整備管理、及び展示ホール・会議室等の点検と火元確認消灯を行う。
- ・その他、必要な利用者のサポート業務を行う。

ii) 実施状況

- ・AICECでは、主に運営部において予約申込後の催事開催を支援しています。催事ごとに個別の担当者がつき、主催者のニーズに合わせたホール、会議室、備品の利活用や設営、当日の来場者の動線、併催催事との調整、共用部分の利用方法など、安全かつ効果的に催事を開催するためのアドバイスやサポートを行っています。
- ・また、本施設では、多くの出展者がブースを設営する展示会や、音響・映像・照明等の機材を多く用いるコンサートが多く開催されており、施設を損傷することなく安全に設営・撤去が行われるよう、会場設営等を専門とする協力企業とともに、助言、監督を行っています。なお、万一施設に損傷等があった場合には、事前に提示している規約に則り、主催者に対して適切に原状復旧や損害賠償を求めています。
- ・催事開催後には、毎回主催者からの満足度アンケートを実施しており、業務改善に役立てています。アンケートにおいて特に評価が低かった項目については、適宜利用者へのヒアリング等を行い、必要な改善を図るなど、PDCAサイクルによる取組を実施しています。

- ・催事開催に係る各種助言等と合わせて、事前打合せ等で主催者のニーズを把握したうえで、清掃や警備といった利用者支援に関する有料サービスを積極的に企画・提案するなど、利用者の利便性を向上させるとともに、附帯・任意事業の収入増加を図ることができるような取組も推進しています。
- ・こうした催事開催前後にわたる支援体制により、以下に示すような多様な催事の開催実績が積み重ねられてきています。

主な開催催事（来場者数が多いもの）

開催年月	催事名	催事内容	総来場者数
2019年8月	AICHI IMPACT! 2019(展示場のオープニングイベント)	BtoCイベント	34,160
9月	WIRED MUSIC FESTIVAL' 19	コンサート	18,000
11月	名古屋キャンピングカーフェア 2019 Autumn	BtoCイベント	21,078
11月	第57回技能五輪全国大会／第39回全国アビリンピック	競技会	187,470
12月	FIELDSTYLE JAMBOREE 2019	BtoCイベント	42,000
2020年9月	名古屋ものづくりワールド 2020	BtoB展示会	10,720
11月	FIELDSTYLE JAMBOREE 2020	BtoCイベント	24,000
2021年2月	第110回 看護師国家試験	試験	4,750
3月	国際物流総合展 2021	BtoB展示会	12,549
6月	FOOMA JAPAN 2021(国際食品工業展)	BtoB展示会	22,420
11月	ロボカップアジアパシフィック2021あいち	競技会	12,588
2022年4月	第1回名古屋モーターサイクルショー	BtoCイベント	36,188
7月	ROBOT TECHNOLOGY JAPAN 2022	BtoB展示会	41,880
8月	グラブルエクストラフェス	BtoCイベント	7,527
11月	FIELDSTYLE JAMBOREE	BtoCイベント	45,000
2023年4月	第2回名古屋モーターサイクルショー	BtoCイベント	42,355
5月	人とくるまのテクノロジー展2023 NAGOYA	BtoB展示会	25,497
7月	WATER BOMB	コンサート	15,000
7月	FIELDSTYLE JAMBOREE	BtoCイベント	50,000
11月	第61回技能五輪全国大会・第43回全国アビリンピック	競技会	40,496
2024年3月	SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE	BtoB展示会	10,072

OBtoB展示会

ROBOT TECHNOLOGY JAPAN 2022

人とくるまのテクノロジー展
2023 NAGOYASMART MANUFACTURING
SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE

○競技会

技能五輪全国大会



ロボカップアジアパシフィック 2021 あいち



○BtoCイベント

名古屋キャンピングカーフェア



FIELDSTYLE



○コンサート



iii) 評価と課題

- ・AICECでは、催事ごとに個別の運営担当者を配置し、主催者に対して適切なアドバイスやサポートを行うことで、展示会や大規模なBtoCイベント、コンサートなど、多様な催事を円滑かつ安全に運営するとともに、催事開催支援に係るノウハウを蓄積してきました。
- ・また、協力企業との連携や利用者満足度アンケート調査の実施による業務改善なども図り、開業5年間の業務実績を通じて、大規模MICE施設としての催事開催支援体制が徐々に整ってきています。催事主催者からも、AICECによる催事の開催支援について、きめ細かく臨機応変な対応で非常に満足しているとの評価をいただいております。民間事業者によるハイバリューオペレーションが実現されていると評価することができます。
- ・2024年度に入ってから稼働率が安定して上昇してきており、今後は、これまで以上に複数催事の併催が増加することが見込まれています。複数催事が同時に開催される際には、催事間の調整が必要となることから、より細やかかつ綿密に運営を行うことが求められますが、引き続ききめ細やかな催事への支援を行い、これまで蓄積してきたノウハウにより、新規顧客の満足度を高めることで、施設の継続利用につなげていくことが期待されます。

⑤施設維持管理業務

i) 建築物保守管理・設備保守管理

ア) 要求水準

- ・本施設における建築物の機能及び性能を維持し、本施設におけるサービスが円滑に提供され、本施設の利用者が安全かつ快適に利用できるよう、建築物及び本施設に設置される設備の点検、保守、修繕、更新を実施する。

イ) 実施状況

- ・AICECでは、施設管理部において、建築物及び設備の保守管理を実施しています。
- ・建築物保守管理の対象範囲は、屋根、外壁、建具(内部・外部)、天井、内壁、床、階段等各部位、設備保守管理の対象範囲は、本施設の全ての設備(外部の設備を含む)です。毎年度末に作成する年間業務工程計画表に基づき、適正に保守管理業務を行っており、これまでに催事の開催に影響するような大きな不具合等は生じていません。
- ・広大な敷地を持つ本施設の維持管理業務の内容は多岐にわたり、点検・保守等の実務に関しては、AICECによる公募プロポーザルで選定された専門業者へ業務委託を行っており、委託事業者と連携して業務を実施することで、AICECにおける施設維持管理ノウハウの蓄積が図られています。
- ・また、施設維持管理業務全般の実施に際しては、支出の透明性、公平性を確保するため、業者選定や支払に係る手続き、第三者による監査の実施等について定めた「実施細則」に基づくオープンブック方式が導入されており、適正な手続きにより維持管理業務を実施しています。
- ・さらに、保守管理業務の一環として、実施契約に基づき、業務実施上で必要となった設備の更新投資や新規投資を行い、利便性向上を図っています。2021年度には、主に工業機械関係などの大型電力を必要とする催事に対応すべく、電気幹線や接続盤の設置といった新規投資を行いました。この新規投資により、大規模な食品機械の展示会「FOOMA JAPAN」を東海圏で初開催することができ、今後の大型催事実施に対応するための機能増強が図られました。
- ・その他、2023年度以降は、より一層効果的な業務推進のため、業務体制の見直しや効率的な設備運用について、施設運営に関する知見を豊富に有する代表企業であるGLイventsから助言を受けています。

ウ) 評価と課題

- ・建築物及び設備の維持管理については、専門業者との連携のもと、オープンブック方式に基づき適切な保守、修繕が行われ、安全かつ快適な施設環境が保持されています。
- ・また、電力を多く消費する展示会の開催を念頭とした電力増強や、eスポーツイベントやインターネット配信を行う催事を想定した高速インターネット回線の導入など、多様な催事に対応できるよう、AICECの提案による新規投資・更新投資も行われています。
- ・今後は、本施設の築年数が経過するにつれて維持管理に係る負担も増すことが想定されることから、今まで蓄積されてきたノウハウに加え、構成企業の知見等も取り入れながら、効率的に業務を行うことが重要となってきます。また、技術の進歩や周辺環境の変化に応じて新規に投資を行うなど、施設の魅力を高めるよう努めることも求められます。

ii) 備品等保守管理及び設備・備品等調達

ア) 要求水準

- ・施設運営上必要となる備品等について、適宜点検、保守、修繕を行い、性能及び機能を維持するとともに、必要に応じて更新を行う。

イ) 実施状況

- ・AICECでは、施設管理部及び運営部において備品等の保守管理、調達等を行っています。
- ・備品等保守管理の対象となる備品の範囲は、本施設で使用・保管しているすべての備品です。備品の管

理にあたっては、備品台帳を整備しており、毎年度1回は台帳に誤りがないか確認を行っています。

- ・備品等の利用状況や利用者の意向を踏まえ、貸出実績の多いパーティションや利用者からの要望があった台車を追加するなど、効果的に業務が実施できるよう利用者の声に耳を傾けながら、定期的な見直しを行っています。

ウ) 評価と課題

- ・AICECにおいては、催事の開催や運営に必要な備品類について、利用者の利便性を高めるよう、備品台帳を整備し、適切に備品等の保守管理が行われています。
- ・本施設で管理する備品の数は膨大であり、年数の経過とともに劣化も進んでいきますが、引き続き機能が維持されるよう、定期的な点検、見直し等を行い、一層質の高いサービスを維持していくことが求められます。

iii) 外構施設保守管理

ア) 要求水準

- ・施設の利用者が安全かつ快適に利用できるとともに、周辺エリアも含めた美しい環境を形成・維持するため、敷地内の外構施設(通路・連絡デッキ・駐車場・多目的利用地・吊下式緑化パネル、雨水管、交通標識板を含む)の各部の点検、保守、更新、修繕、植栽の保護・育成・処理を実施する。

連絡通路



植栽



イ) 実施状況

- ・敷地内の通路やエントランス部、連絡デッキ、駐車場(搬入用、来場者用)、多目的利用地、吊下式緑化パネル(バーティカルフォレスト)、敷地内の植栽などを対象に、利用者による安全かつ快適な利用、及び美しい環境を形成・維持するため、各部の点検、保守、更新、修繕、植栽の保護・育成・処理を実施しています。
- ・大規模なMICE施設である本施設では様々な催事が開催され、主催者、来場者の満足度向上のためには、整った外観も重要な要素のひとつとなることから、確実に設備の点検、植栽の育成を行うよう努めています。
- ・なお、実施契約における多目的利用地Aの運営期間は開業から2024年3月まででしたが、期間終了時に多目的利用地Aの他事業での活用が具体化しておらず、屋外催事の会場としてのニーズもあったため、運営期間終了後も引き続きAICECが指定管理者として同施設の維持管理運営を継続しています。

- ・2024年度には、多目的利用地Aにおけるレーシングカーの走行を伴う「学生フォーミュラ日本大会」の開催にあたり、安全確保のため、ガードレールが追加で設置されました。本設備についても、機能を維持し、安全に催事を開催できるよう、日々適切に維持管理を行っています。

ウ) 評価と課題

- ・外構施設の保守管理については、本施設の環境保全やデザイン上での特徴となっているバーティカルフォレストの維持管理等も含め、概ね適切に業務が実施されています。
- ・特に、多目的利用地においては、屋外の音楽イベントや自動車関連イベントを始め、本施設の特色を活かした多様な催事が開催されており、こうした催事を安全に開催できるよう、アスファルト舗装や法面の整備など、日常の保守管理を適切に実施するとともに、催事ごとに適切な安全対策や主催者のサポートを行っていくことが求められます。
- ・また、施設周辺の植栽について、時期や場所により一部枯れている箇所が見られるため、広大な敷地の整備には時間と手間が必要となりますが、景観維持のためにもより一層適切な管理を行うことも必要です。

【コラム⑥ 愛知県国際展示場におけるサステナビリティについて】

昨今、社会全体において、環境への配慮や持続可能性への取組がこれまで以上に重要視されており、MICE分野でも「サステナビリティ(持続可能性)」が注目されています。

国は、持続可能性への取組について MICE主催者の関心が高まっていることを踏まえ、「新時代のインバウンド拡大アクションプラン」(2023年5月 観光立国推進閣僚会議決定)において、日本で開催されるMICE及びその開催都市における持続可能性に配慮した取組の促進に関する記載を盛り込みました。

こうしたトレンドの中、本施設は、持続可能な展示場運営を目指し、整備計画の段階から様々なサステナビリティ施策を実施してきました。以下に、その主要な取組を紹介します。

①サステナブル・デザインの導入

- ・本施設は、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)で最上位のSランクを取得し、ZEB Ready認定を受けています。
- ・設計の段階から環境に配慮した施設とすることを求めた結果、一次エネルギー消費量を50%以上削減し、環境負荷を大幅に軽減しており、省エネに関係する賞を複数受賞しています。
- ・また、エントランスにはバーティカルフォレストを設置し、視覚的にも環境デザインを強調しています。

②クリーンエネルギーの利用

- ・自家発電した太陽光発電電力と、「愛知Greenでんき」※を利用することで、施設利用電力の100%クリーン電力化を達成し、CO2排出量の削減と地域経済の循環を実現しています。

※ 愛知Greenでんき…中部電力ミライズが提供する法人向けのCO2フリー電気。愛知県を流れる矢作川・豊川などの豊かな水資源を活用して発電された、カーボンニュートラルに配慮した電気であることに加え、電気料金により県内の再生可能エネルギーの開発などが促進されている。

③カーボン・オフセットの推進

- ・催事開催時の電力やガスの使用量を適切に算出し、主催者や関係事業者に対して情報提供を行うことで、カーボン・オフセットによる「ネットゼロカーボンイベント」(温室効果ガスの排出を実質的にゼロとするイベント)の開催を支援するとともに、企業の環境への貢献PRやブランディングにも寄与しています。

④海洋汚染対策

- ・美しい海に囲まれた立地を維持するため、海洋汚染対策にも重点を置いています。
- ・清掃時には、川や海で分解しにくい界面活性剤を含む清掃を削減し、化学物質や環境汚染物質を含まないアルカリイオン電解水を使用するとともに、屋外で開催されたイベント等による湾へのゴミ飛散対策として、定期的に周辺地域のごみ拾い活動を実施するなど、海洋環境の保護に努めています。

⑤地元企業の支援

- ・催事の開催を通じて、地元への経済効果が広まるよう、来場者に周辺地域の周遊や宿泊を促す仕組み作りを行うことで、地元企業との連携を強化するとともに、地元企業をよりよく知ってもらう機会の創出に取り組んでいます。

このように、本施設は持続可能な運営を実現するために多岐にわたる取組を行っており、これらの取組は、環境負荷の軽減だけでなく、地域社会との連携強化にも寄与しています。今後も、事業を通じて、持続可能な社会の実現を図るべく、また、世界的なトレンドに合致した選ばれるMICE会場を目指して、さらなるサステナビリティの向上を目指し、継続的な改善を図っていきます。

iv) 警備

ア) 要求水準

- ・本施設における不審者の侵入、火災、盗難の防止及び出入り者のチェック、管理並びに各種不正、不法行為の警戒をすることをもって本施設の円滑なる運営に寄与することを目的として実施する。

イ) 実施状況

- ・本業務の対象範囲は、公共施設運営権の対象範囲に加え、多目的利用地Aや敷地外周も含まれます。
- ・具体的な警備業務として、中央管理室における24時間体制の定位置業務及び日に10回程度の巡回業務を行う有人警備と、警備員の所持端末と連携した機械警備を組み合わせ、館内における非常事態への警戒及び発生時の迅速な対応を行っています。
- ・「愛知県大規模展示場整備事業」における「整備事業セキュリティライン」の考え方では、敷地内を複数にエリア区分し、それぞれの区分ごとに、求められるセキュリティの程度をレベル0からレベル4までの5区分に分けて設定しており、警備業務はこの考え方に基づいて実施されています。セキュリティレベルは、催事の内容や開催場所によっても変化するため、催事の開催状況に応じて人員配置数や巡回回数を変えるなどの柔軟な対応を行っています。
- ・業務の実施にあたっては、侵入防止のゲートや火災・防災・防犯警報などの設備も活用し、効果的かつ効率的な警備体制を整えており、これまで、無断侵入者などの危険事象は発生していません。

ウ) 評価と課題

- ・警備業務については、施設管理部を中心として、中央管理室における定位置及び巡回による有人警備と機械警備を組み合わせ適切に警備業務を実施しているとともに、催事開催時には必要に応じて警備員を配置するなどの対応を図っており、これまで大きなトラブルは発生していません。
- ・警備の効率的・効果的な実施にあたっては、従来の警備方法に加え、人感センサーや画像解析システム、警備ロボットといった新しい技術の活用について、情報収集や導入の検討を積極的に行い、より一層効果的・効率的に業務を行うことが求められます。

v) 衛生管理・清掃

ア) 要求水準

- ・施設及び敷地を美しく衛生的に保ち、本施設における公共サービスが円滑に提供され、施設の利用者が安全かつ快適に利用できるよう、環境衛生管理・清掃業務を実施する。

イ) 実施状況

- ・運営権の設定対象範囲全般において、施設及び敷地を美しく衛生的に保ち、利用者が安全で快適に利用できるよう、環境衛生管理・清掃業務を実施するとともに、空港島地域の環境美化のため、敷地周辺の清掃にも協力しています。
- ・清掃業務については、原則として催事利用に係るホール、会議室等は主催者、それ以外の共用部分はAICECの負担で実施しています。
- ・AICEC実施箇所については、催事の有無に関わらず日常的に行う定期清掃と、催事開催状況に応じた随時の清掃を組み合わせることで、快適な利用と効率的な業務推進の両立を目指しています。

ウ) 評価と課題

- ・定期的な衛生管理・清掃とともに、必要に応じて催事開催の期間中及び期間後の清掃等を実施しており、館内及び敷地の美化が保たれていることから、概ね適切に衛生管理・清掃業務が実施されていると評価できます。
- ・一方、主催者からは、催事開催前の会場設営時におけるトイレ等の清掃について改善すべき点があったとの声もあるため、状況に応じて清掃回数を増やすなど、より柔軟な対応が求められます。
- ・また、本業務の一層効率的な実施のため、ロボットやAIといったテクノロジー等の技術の導入も積極的に検討していくことが望まれます。

共用部



トイレ



vi) 総合案内等

ア) 要求水準

- ・本施設内の案内や催事開催等に関する問い合わせ等に対応する総合案内窓口を設置し、来場者や施設利用者への情報提供サービスを実施する。

イ) 実施状況

- ・エントランス空間の中央付近において総合案内窓口を設置し、来場者や施設利用者への情報提供に加え、車椅子の無料貸出や周辺地域のパンフレットの頒布など、利用者の利便性向上に係る取組を行っています。
- ・総合案内では窓口及び電話での対応を行っており、国外からの来場者へも適切に情報提供が行えるよう、英語、中国語でも対応できる体制を整えています。
- ・問合せ内容として、駐車場の事前精算に係る内容が多いことから、窓口以外の場所においても、駐車割引券の発行等に関する音声案内を実施するなどの工夫を行っています。また、授乳室の案内の際には入口まで同行し、利用者を4組までに限定することで、スペースを確保し落ち着いて利用できるような配慮を行っています。
- ・その他にも、本施設には、幅広い年齢層の方が来場されることから、催事の特性に合わせた案内人員の配置や丁寧な対応を行い、年配の方からお子様まで多様な利用者に快適に施設をご利用いただけるような運営に努めています。

ウ) 評価と課題

- ・催事開催時には、総合案内窓口において、来場者や施設利用者への情報提供が実施され、催事の円滑な開催に貢献しています。

- ・案内業務の実施にあたっては、多言語対応や車椅子の貸出、授乳室を安心して利用できるような配慮など、多様な利用者が快適に施設を利用するための体制が整えられており、利便性向上に努めていると評価することができます。

⑥修繕等業務

i) 要求水準

- ・事業期間終了までの間、施設の機能及び性能を維持し、本施設におけるサービスが円滑に提供され、施設の利用者が安全かつ快適に利用できるよう、「中・長期修繕計画」に基づいて、施設全体の修繕・更新を実施する。
- ・「修繕」とは、規模の大小を問わず劣化や故障に対する全ての修繕をいう。
- ・業務の対象範囲は、運営権の対象範囲及び設備等とし、施設維持管理業務(保守管理業務)と一体的に実施する。

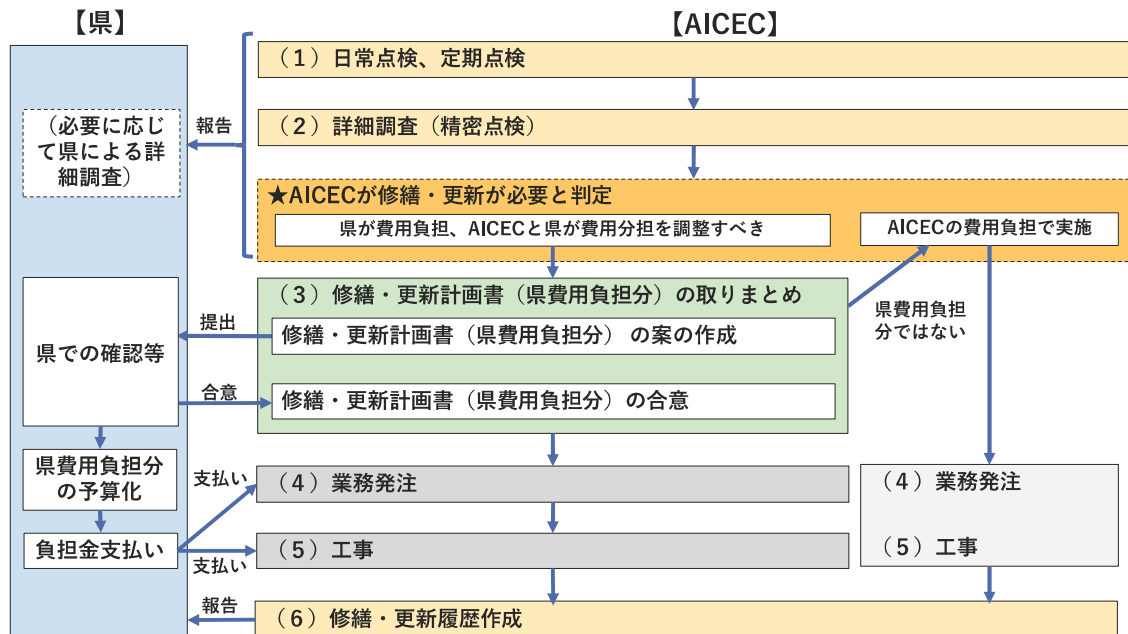
ii) 実施状況

- ・本施設における修繕等業務は、本施設の施工事業者・設備事業者が推奨する修繕等業務の対象範囲や想定時期が示された「維持保全計画書」及び県とAICECの費用分担を示した「中・長期修繕計画」に基づき、両者での調整及び合意のうえで実施されています。
- ・「中・長期修繕計画」においては、主に建物基幹部分の機能維持に必要なものを県の費用負担、運営・運用の機能・環境の維持に必要なものをAICECの費用負担で行うこととし、費用負担の区分に関わらず、修繕の発注や実施・監理、施工業者への支払等はAICECが包括的に実施することとなっています。
- ・県が費用負担を行う修繕等業務については、AICECが作成した次年度の修繕計画を基に、県とAICECによる調整会議で修繕箇所を決定し、県において予算措置を行います。県の費用負担に係る修繕業務としては、2024年度において、誘導灯バッテリーの交換及び漏水対策工事に係る予算を計上しています。
- ・本施設の修繕は、「施設維持管理業務」の一環で実施している日常点検・定期点検の結果や実際の運用状況を踏まえたうえで、専門業者の意見も取り入れながら、長期的なサイクルコストの縮減を意識して、必要な箇所から効率的に実施しています。
- ・これまでAICECにおいて実施してきた修繕としては、催事開催に伴う外壁やホール内の壁等の破損への対応のほか、非常用発電機や空調の配管等も挙げられますが、いずれも、各種点検や見回りが確実に行われていることから、早期に対応することができており、催事に影響を与えたことはありません。なお、施設・設備等に不測の不具合が発生した際についても、「中・長期修繕計画」での費用分担等のルールに基づき、適宜、必要な修繕等を行っています。



漏水対策工事を実施した
屋上ハイサイド

中・長期修繕計画に基づく修繕業務のプロセス



iii) 評価と課題

- ・これまでの5年間の運営期間において、催事等に影響するような施設の不具合は生じておらず、施設の利用者が安全かつ快適に利用できるよう、実施すべき修繕等が適切なタイミングで実施されていると評価できます。また、県が費用負担をする修繕等業務に係る手続きについても、毎年度の調整会議の結果を踏まえ、適切に進められています。
- ・今後は、年数の経過や施設の利用頻度の増加に伴い、設備等の経年劣化が進むとともに、修繕の対象となる建物・設備等及び必要となる費用も増加していくことが想定されます。こうした事象に対応するため、修繕履歴等のデータベースの構築や他類似施設における修繕状況の把握など、修繕・更新に関するデータやノウハウの蓄積・活用が重要となることから、計画的・合理的な修繕等が実施されるよう、AICECにおけるより一層の実施体制の充実が求められます。

⑦ 渋滞対策、防災・災害対策等

i) 渋滞対策

ア) 要求水準

- ・大規模イベント開催時においては、警察署等の諸機関や周辺事業者との連携を図りながら、イベント主催者との十分な事前協議・調整を行い、大量の車両に対応できるような車両誘導計画の策定、イベント主催者や出展者との密な連携体制の構築、整理誘導員の配置等を行うなど、適切な渋滞対策を講じる。

イ) 実施状況

- ・本施設では、1日数万人規模の来場者を受け入れる大規模催事も多く開催されていますが、そうした大規模催事開催時には、多くの搬入車両や来場者車両が集中し、周辺道路も含めた混雑や渋滞が発生し

ています。

- ・そのため、大規模催事開催時には、事前に警察署や地元自治体、中部国際空港株式会社、名古屋鉄道株式会社、愛知道路コンセッション株式会社等の周辺事業者と交通対策会議を開催するなど、関係各所との協議・調整を行い、多くの車両に対応するため誘導の調整や路上対策に取り組んでいます。特に、電車での来場者が多く、特定の時間に利用が集中するコンサート等の催事では、名古屋鉄道株式会社による電車の増便・増結等の対応が行われています。
- ・また、AICEC独自の取組として、駐車場出入口でのナンバー識別を行うことにより、来場者の地域特性や、滞在時間や入出庫が集中する時間等のデータを蓄積しており、状況に応じて混雑する前に第2駐車場を開放する、場内の誘導人員を強化するなど、混雑の回避に役立てています。
- ・さらに、県とAICECで構成される官民連携組織においても、来場者の利便性向上及び自動車利用者の減少による渋滞緩和、公共交通機関の負担軽減を実現するため、大規模催事を対象に、主催者に対してシャトルバス運行に係る経費を補助しています。

混雑した駐車場



渋滞の様子



ウ) 評価と課題

- ・AICECでは、中部国際空港株式会社や交通事業者等などの関係機関と連携することにより、大型の催事開催時における渋滞対策を講じています。
- ・一方で、現状では、車で来場者が集中するような場合には、入場車両の待ち行列が生じることで、周辺道路まで渋滞が発生しており、主催者からも、より一層の渋滞対策を求める声が上がっています。また、コロナの影響が終息し、今後は本施設の利用率向上や大型催事の実施に伴う来場者の増加、インバウンドによる空港利用者の増加などにより、島内や周辺地域における道路渋滞や駐車場の混雑がさらに進んでいく可能性もあります。
- ・こうした状況に対応していくため、今後も、入場に係る時間短縮に向けた見直しや、交通対策会議等による関係者間の情報共有・連携体制の強化、混雑状況に合わせた適切な駐車場の開放や場内の誘導等、ハード、ソフト両面の改善により、渋滞を緩和するための対策を行うことが期待されます。

ii) 防災・災害対策、リスク対策

ア) 要求水準

- ・地震、火災、風水害等の災害及び事故による傷病等が発生した場合において、迅速かつ的確な対応ができるよう、防災計画を定めるとともに、日頃から訓練を行い、利用者、職員等の安全確保を図る。

- ・災害等の緊急事態が発生した場合には、被害が最小になるように迅速かつ最善の対応をとる。
- ・また、施設の利用者等の急な傷病等に適切に対応できるよう、近隣の医療機関とも連携し、緊急時には的確な対応を行う。

イ) 実施状況

- ・今後起こりうる大規模災害を想定し、自然災害及び事故等の発生時に迅速かつ的確な対応ができるよう、実際の災害時の対策・対応を見据えた防災計画の策定・見直しを行い、防災訓練を年2回実施しているほか、隣接する中部国際空港と連携した避難誘導體制の整備や合同訓練等に向けた調整を行っています。
- ・また、帰宅困難者用の防災備蓄品として、延べ9,000食分の食料及び飲料、保温用アルミブランケットを保管し、適切に更新を行うとともに、周辺のコンビニエンスストア等とも連携した食料確保の体制を整備しています。
- ・催事開催時等において、来場者による事故等による疾病等が発生した際には、主催者や地元の警察、消防等とも密接に連携しながら、速やかな対応をしています。
- ・さらに、2021年度のコロナ禍の期間において開催された音楽イベントでのトラブル発生を教訓に、催事開催に伴うリスクについて、組織として分析を行い、未然に防止できるよう、社内において危機管理マニュアルを整備しました。
- ・マニュアルに基づく危機管理として、社内に設置するリスク評価部会(関係部門の長で構成)において組織横断的なリスクの評価や対策を検討し、リスクの分類・種別分類、収集すべき情報を整理して対応するとともに、必要に応じて愛知県や関係機関との情報共有・調整を行うなどの取組を進め、リスクマネジメントの強化も図っています。

ウ) 評価と課題

- ・AICECでは、これまで、自然災害に係る防災・災害対策を充実させるとともに、催事開催時に来場者の疾病等が発生した際には、関係機関と連携して適切に対応してきました。
- ・また、催事開催に伴う各種リスクについても、これまでの経験の蓄積を踏まえ、リスクマネジメントを強化する体制整備を図るなどの対応を行うことができています。
- ・開業5年間に於いて、幸いにも本施設における大規模で甚大な震災や風水害の被害は発生しなかったものの、人工の空港島という立地特性もあり、今後の震災や風水害等の発生時には、大規模かつ複合的な被害が発生する可能性があります。そのため、引き続き、周辺施設や関係機関との連携体制を強化しながら、防災・災害対策をより一層充実させる必要があります。
- ・また、催事開催時に重大なトラブルが発生したり、空港島という立地ゆえに天候悪化時に催事開催が不可能となる事象が多発したりすれば、本施設全体のイメージ低下につながる恐れがあることから、ブランドの毀損やレピュテーションリスクに対するマネジメントも重要です。
- ・今後、施設の稼働が高まり、多様な催事が開催されることで、これまで想定していなかったリスクが発生する可能性があるため、本施設のさまざまな利用方法を想定し、適切なリスク回避策の実施やリスク発生時の対応計画を策定するなど、リスクマネジメントの観点から十分なリスク管理体制を構築する必要があります。

【コラム⑦ コロナ禍における音楽イベントへの対応について】

本施設においては、これまで、展示ホールAや屋外多目的利用地において、コンサートやフェスなど多くの音楽イベントが開催されてきました。コロナの流行中には、他の催事と同様、音楽イベントも大きな制限を受け、開催件数も落ち込みましたが、県とAICECにおいては、催事の安全な開催に向け、コロナの終息後も見据えた対応や取組を行ってきました。本コラムでは、こうした音楽イベントに対する取組をまとめています。

①全国的な注目を集めた音楽フェスへの対応

- ・コロナ流行中の2021年8月、本施設の多目的利用地で開催された野外音楽フェスにおいて、県からの再三の要請にもかかわらず、参加者の密集、マスク着用の不徹底、酒類の提供等の様子がSNSやニュースメディアを通じて報じられ、全国的にも耳目を集める事案が発生しました。
- ・本事案を受け、県は、開催までの経緯など事実関係を確認・検証のうえ、再発防止に向けた対応方針等について検討するために、検証委員会を設置しました。2021年10月に公表された検証委員会報告書においては、今後の対応として、主催者リスクの見極めと対応の強化や、催事の関係者全員の意識の啓発等に係る提言がされました。
- ・こうした提言も踏まえ、AICECにおいては、リスクに関する意識を高め、組織的な対応方針を定めるため、危機管理マニュアルを整備し、その後の催事運営にも活用するなど、本事案は、本施設におけるリスク対策のあり方を見直す契機となりました。

②催事飲食感染防止対策支援

- ・催事主催者の負担軽減及び感染防止対策を徹底するため、本施設において開催される催事に対し、2022年度までの時限的なモデル事業として、感染防止対策を施した飲食エリアを提供し、コロナ禍での催事開催を支援しました。また、その実証結果を発信することで、主催者の感染防止対策の意識向上に努めました。
- ・2021年度には、公募により決定された音楽フェスを対象として事業を実施しました。ソーシャルディスタンスを確保した飲食席を提供するとともに、人の流れをスムーズにするよう待機列を整備したキッチンカーの運営などを行い、コロナ禍での音楽イベントにおける飲食エリアの運営に役立てました。

③音楽コンサート開催支援事業費補助金

- ・「大きな声を出す」「観客が密集する」「地域をまたぐ移動が発生しやすい」等の催事の性質上、コロナ禍において観客を入れた開催がとりわけ困難な状況にあった音楽コンサートの開催を支援するため、愛知県において、「音楽コンサート開催支援事業費補助金」を拠出しました。
- ・補助対象は、有観客かつコロナに関する各種ガイドラインに従って開催される催事とし、2021年7月から2022年2月に開催された計5件のコンサートに対して補助を行いました。

県及びAICECでは、このように、個別の催事で起こった問題については、検証委員会等の設置により適切に対応するとともに、音楽コンサート全体に対しては、業界が下火になってしまわないよう、安全な開催に向けた支援を行ってきました。催事開催に対するコロナの影響はほぼなくなり、現在は数多くのコンサートが本施設で開催されています。安定した集客が見込まれるコンサートが本施設で多く開催されることで、周辺地域のにぎわいにも寄与できることから、今後も、コロナ禍における対応を通して得た知見を基に、効果的な運営を継続することで、本施設の活用を図っていきます。

(3) 附帯事業運営業務**① 駐車場運営****i) 要求水準**

- ・駐車場業務は、敷地内の来場者用の駐車場を適切に管理することにより、来場者の安全性・利便性を確保するとともに、料金徴収を通じた収益確保を通じて、効率的な運営を行う。
- ・隣接する中部国際空港株式会社が運営する駐車場との適切な連携・調整を図る。

ii) 実施状況

- ・本施設には、敷地内に、一般駐車場3,447台（うち障害者用40台、ヘルプマーク用3台）、大型バス21台、二輪車30台の来場者用駐車場が整備されています。
- ・展示ホールで催事が開催され、多くの来場者が見込まれる際には、主催者との事前調整のうえ、車両誘導計画の策定や整理誘導員の配置を行うとともに、催事会場に事前精算機を設置し、安全かつ迅速に出庫ができるよう運用しています。このように、駐車場をホールや会議室等の施設と一体的に維持管理・運営することで、催事の来場者の利便性や安全性を確保しています。
- ・駐車料金については、愛知県国際展示場条例に基づき設定されており、下表のとおりとなっています。隣接する中部国際空港（セントレア）の駐車場と料金体系を共通化し、どちらかの施設の混雑時には相互受入を可能とするなど、両施設の利用者の利便性を高めています。
- ・また、本施設の利用者に限り駐車料金の割引を行っており、料金精算前に催事会場に設置されている割引認証機に駐車券を通すことで割引が適用可能となるほか、総合案内で身体障害者手帳等を提示することで、駐車料金を割り引く制度も導入しています。

駐車場の利用料金（2025年3月時点）

駐車場		1時間あたり*3	24時間まで*4
項目		利用料金（円）	
普通自動車 （高さ2.5m以下）	Aichi Sky Expoの施設ご利用の場合*5	300	800
	上記以外の場合	300	1,600
大型自動車 （高さ2.5m超）	Aichi Sky Expoの施設ご利用の場合*5	1,000	1,900
	上記以外の場合	1,000	5,000
二輪自動車		100	500
身体障害者等割引		身体障害者手帳・療育（愛護）手帳・ 戦傷病者手帳・被爆者健康手帳・ 精神障害者保健福祉手帳・ 特定医療費受給者証の提示により、 合計額の半額を割引	

- ・駐車場の利用状況については以下のとおりです。催事開催等の状況に大きく左右されることから季節的な変動が大きいものの、利用台数は年々増加傾向にあり、2022年度以降は年間10万台を超える利用となっています。

駐車場の利用台数の推移

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2019年度					1,193	20,625	9,894	13,076	16,743	9,528	1,712	77	72,848
2020年度	61	161	112	962	2,271	6,045	2,236	13,115	9,506	2,662	4,002	7,690	48,823
2021年度	1,266	2,695	14,068	4,732	4,423	2,412	11,780	15,630	6,550	4,447	4,370	2,927	75,300
2022年度	13,134	11,638	10,632	20,349	2,507	9,561	7,920	13,729	8,693	2,684	7,984	1,924	110,755
2023年度	11,832	10,956	9,170	14,991	8,139	11,188	7,769	14,326	9,694	1,990	8,280	6,914	115,429

iii) 評価と課題

- ・駐車場運営については、来場者用駐車場の路面・設備の維持管理や、催事開催時における駐車場内の事故・トラブル(退場時に通過するゲートバーの破損など)への対応などの点において、大きな問題点はなく、これまで適切に駐車場運営がなされてきたと評価できます。
- ・本施設は、自動車専用道路である知多半島道路に直結しており、各方面からの自動車でのアクセス環境が良好であることから、自動車による来場者も多く、料金徴収にあたっては、施設利用者への割引や事前精算機の導入により、利用者の利便性の確保に努めています。
- ・一方、周辺道路での渋滞発生は大規模催事開催時の課題点のひとつであり、その原因として、主催者からは、入庫に係る動線が長いことや出庫時に精算機において車両の待ち行列が発生していること等が指摘されています。
- ・2025年度以降、ツーリズムEXPOジャパンやアジア競技大会を始めとした大型催事の開催が予定されていることから、動線の見直しや誘導の工夫など、ハード・ソフト両面からの対策を検討し、渋滞発生を未然に防ぐことが必要です。
- ・また、隣接する中部国際空港では、空港内の道路渋滞緩和を目的として、2023年12月から、年末年始やゴールデンウィークなど、駐車場の利用者が多くなる混雑期(多客期)の特別料金を設定しており、本施設でも同様の価格設定ができるよう、県において、2024年2月議会で駐車場料金に係る条例改正を行いました。
- ・こうした動きを踏まえ、中部国際空港と料金体制を合わせ、相互で連携した合理的な駐車場運営を行うために、利用状況や料金改定に係るコスト等を踏まえてAICECが混雑期料金の導入を早急に検討したうえで、適切に対応していくことが求められます。

② 飲食・売店等利用者利便施設の運営

i) 要求水準

- ・本施設の利用者及び来場者の利便性の向上に資するため、施設内に飲食・売店機能、ビジネスセンター機能、コインロッカー、自動販売機コーナーを設置する。

ii) 実施状況

- ・催事開催時における利用者、来場者の利便性の向上を図るために、施設内に飲食施設(フードコート、カフェテリア)、売店、コピーや宅配便発送、クロック業務等を行うビジネスセンター、コインロッカー、自動販売機コーナー等を設置しています。

- ・一般的に、MICE施設における飲食等の収益事業の導入については、催事開催による需要の変動が大きく、安定的な経営が難しいとされているところ、本施設における飲食機能に関しては、催事開催時に限定した運営を前提として、協力企業であるシーザースキッチン株式会社が主体的に経営する方式を採用しています。
- ・専門業者の協力を以てフードコートや売店の運営を行うにあたっては、県とAICECにおいて県有財産の貸付契約を締結し、AICECが当該建物の賃借権等を得た上で、当該賃借権等を権原として当該第三者に転貸するという方法をとっています。
- ・フードコート、カフェのメニューには、積極的に地元食材を取り入れるとともに、催事に合わせた変更や、夏季には冷やし担々麺、冬季にはカレーきしめんといったような、季節に合わせたメニューの見直しなど、来場者に会場での食を楽しんでいただけるような工夫を行っています。

【飲食店における提供メニュー(一例)】



- ・また、フードコートにおいては、来場者が多く利用が集中する際に食券機購入の待機列ができていたことに対応するため、2024年度には新型の食券機を導入し、電子マネー等の決済方法へ対応できるようにした他、それまでスタッフが手作業で行っていた食券確認や食事提供の呼び出しをデジタルで行えるようにしたことで、提供までの時間を短縮させることができました。
- ・その他、売店において、フードコートやカフェのみでは不足する飲食を提供するため、弁当類や飲料等の販売を行っています。
- ・加えて、利用者からのニーズに合わせてコーヒーや軽食等の自動販売機を設置したり、利用が多い場所に追加で自動販売機を設置したりするなど、利用者の利便性向上に貢献しています。

フードコート



売店



ビジネスセンター



iii) 評価と課題

- ・飲食を始めとした各種利用者利便施設については、要求水準で求める機能を備えた設備を設置するとともに、利用状況に応じてAICECが創意工夫を行い、利用者ニーズに対応しながら、収益力強化に向けた営業努力を進めています。

- ・一方、催事主催者及び来場者の双方から、大規模催事開催時には飲食の提供スペースが足りないことや、設営時の食事の確保といった飲食機能の向上を求める声が挙がっています。
- ・飲食機能は施設利用者の満足度向上にとって重要な要素のひとつであることから、弁当手配や外部厨房棟といった既存のサービス・設備を一層利活用するなど、飲食関連機能の周知や改善に努めることが望まれます。
- ・また、飲食以外の売店、ビジネスセンター等の運営に関しても同様に、施設利用の増加に伴い、今後ますます多様化すると考えられる利用者からのニーズに対応し、施設全体の魅力向上に資することが期待されます。

【コラム⑧ 地元食材・食文化のPRについて】

本施設では、フードコートやカフェ、ケータリングサービスにおいて、愛知の地域食材や食文化を採り入れたメニューを楽しむことができます。

本施設で提供されるお米はすべて県の奨励品種米である「あいちのかおり」(愛知県産)を使用しているほか、知多半島の自然海水塩を使用したソーセージ、知多産醤油を利用した醤油ラーメンや、地域で水揚げされたシラスなど、地元の食材を活かしたメニューが提供されています。

また、国内外から人が集まる施設であることをふまえ、来場者に愛知の味を堪能してもらうため、地元の特産品である手羽先や味噌料理などの「なごやめし」もとりそろえており、AICECでは、こうした地元産食材の取扱いやフードメニューについてHPに掲載し、発信することで、来場者へのPRを図っています。



2024年10月に開催された「FOOD STYLE Chubu 2024」においては、愛知県を中心に有識者、関係団体等で構成される「愛知「発酵食文化」振興協議会」により、県の観光施策として推進している「発酵食文化」に関するブースも出展され、愛知県の食文化の魅力を国内外に発信する機会を創出しました。

さらに、地元事業者との連携及び本施設の活用として、県とAICECとで構成される官民連携組織により大規模催事等の開催時に「県産品PRコーナー」を設置・運営しています。本コーナーでは、主に地元の事業者が出展者となり、県産の食材を用いた製品の試食・販売等を行い、来場者へのPRを実施しています。

このように、施設運営を通じて地元食材や食文化を発信する場を創出することで、地元経済の活性化や地域の魅力向上に貢献しています。

③総合保税地域の機能を活用した展示会支援

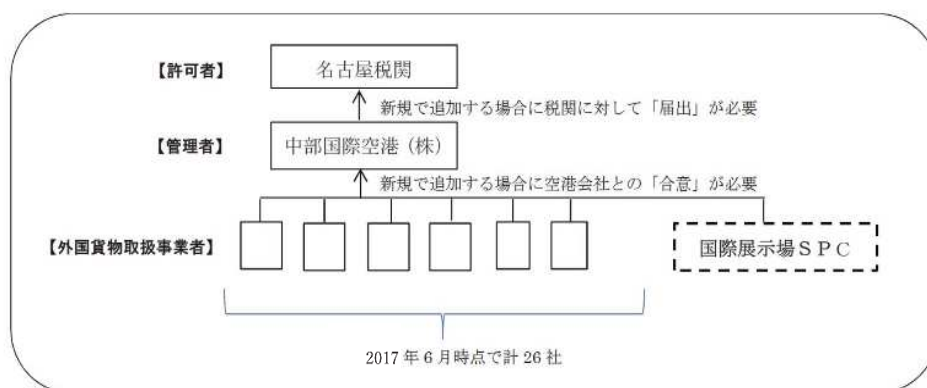
i) 要求水準

- ・愛知県国際展示場において開催される展示会・見本市において海外からの出展を促進するために、展示物等の外国貨物を関税などを課さないままで、簡易な手続きにより展示する総合保税地域の機能を活かした展示会支援を行う。

ii) 実施状況

- ・本施設が立地する空港島は、総合保税地域として許可を受けており、本施設は、日本で唯一の常設保税機能を持つ展示場となっています。
- ・総合保税地域の参加事業者(外国貨物取扱事業者)として業務を行うためには、社内に総合責任者や貨物責任者等を設置する必要があるため、AICECにおいては、総合責任者として自社職員、貨物責任者として、AICECの協力企業であり国際物流の専門業者である(株)KSAインターナショナルからの出向職員を配置し、保税機能を活用した催事開催支援を行う体制を整えています。
- ・保税に係る業務としては、利用の申込があった際の手続きや、総合保税地域としての分担金の支払、社内における教育訓練、研修等を行っています。
- ・開業後、コロナの影響等により国際的な展示会・見本市の開催が限定されていたことも影響し、総合保税地域の機能を活用した展示会の実績はごく少数に留まっていますが、案内資料の一層の改善・充実等、利用促進に向けた取組を進めています。

中部国際空港総合保税地域について



iii) 評価と課題

- ・開業後、コロナの影響等により国際的な展示会・見本市の開催も限定されていたため、総合保税地域の機能を活用した展示会の実績は、2021年の「World Robot Summit」の1件にとどまっています。
- ・保税展示場としての具体的な利用シーンとしては、本施設で開催される展示会に海外出展者が自社製品を持ち込むケースが想定され、保税展示場として利活用されるためには、以上のような出展者が参加する国際的な展示会が本施設において開催されることが前提となります。
- ・中部国際空港に隣接した本施設において、他施設にはない保税展示場としての特色を最大限に生かすため、保税機能についてさらなる周知を行ったうえで、すでに海外で開催されている展示会を呼び込む、既存の展示会において海外からの出展を促進するなど、本機能と親和性の高い催事に対する誘致・営業を推進することが求められます。

(4)官民連携による需要創造推進業務**①運営体制の構築****i) 要求水準**

・本施設を拠点として、見本市・展示会をはじめとした愛知県発の新たな催事の企画・開催や誘致等を推進していくための官民連携による需要創造を図る組織(以下、「官民連携組織」という。)の組成を図る。

ii) 実施状況

- ・本県の産業集積・特性を活かし、見本市・展示会の開催を通じた新たな交流による新産業の創出や既存産業の充実など、当地域の産業振興・経済発展に資するためには、国内外からの出展者や来場者等を集める催事の企画や実施等の取組を、官民が一体となって戦略的に取り組むことが重要です。
- ・そのために、本施設を拠点として、愛知県発の新たな催事の企画・開催や誘致等を推進していくための官民連携による需要創造を図る組織として、愛知県とAICECで構成する官民連携組織「Aichi Sky Expo活性化推進機構」(以下、「機構」という。)を設置しています。
- ・機構では、毎月1回県とAICECにより「PPP連絡会議」を開催し、効果的な事業実施に係る検討や意見交換を行ったうえで、地域プロモーションや催事開催支援等の事業を実施してきました。
- ・また、地域を挙げて本施設の需要創造を図るため、地域の経済団体、大学、交通関係事業者や行政機関等により「Aichi Sky Expo需要創造会議」を立ち上げ、パネルディスカッションや施設見学、本施設を核とした地域活性化に係る意見交換会を行うなど、地域を巻き込んだ活動を展開しています。

iii) 評価と課題

- ・これまで、官民連携組織として機構を設置し、Aichi Sky Expo需要創造会議を開催するなど、地域におけるステークホルダーとの連携を図りながら、主催者支援等の取組を推進してきました。機構での連絡会議や、地元事業者との需要創造会議の開催により、催事への支援策を検討・実施することで、「②地域プロモーション事業」以下に記載する事業を行い、催事誘致や定着につなげることができています。
- ・今後も、機構を中心として地域における関係者との連携を強化しながら、主催者支援の取組を始め、広域的・国際的なプロモーションの強化や、国際的な展示会・見本市の企画・開催等の推進など、本施設における展示会・見本市に係る需要創造のさらなる推進と組織体制の強化を図ることが望まれます。

②地域プロモーション事業**i) 要求水準**

・本施設及び愛知県内で開催する見本市・展示会等の開催情報の発信、及び本施設を活用した催事の企画・誘致を促進するため、地域プロモーション活動を実施する。

ii) 実施状況

- ・本施設における催事の開催情報等を発信し、催事の企画・誘致を促進するため、セントレアや地元自治体、商工団体、名古屋鉄道、愛知道路コンセッション株式会社等のステークホルダーとも連携して、来場者向けの鉄道企画切符の発売や高速道路PAでの催事広報などの取組を行っています。
- ・また、広域的・国際的なマーケティング・プロモーション活動として、催事開催時に県産品PRコーナーを設置・運営し、地場産業の活性化及び地域の産業界の展示場への参画意識の醸成を図っているほか、

MICE業界紙への記事掲載などを通じて、本施設及び機構のPRを図っています。

年度ごとの主な取組

年度	主な取組内容
2019年度	・オープニング催事「AICHI IMPACT!2019」※の実行委員会への参画。 ※「AICHI IMPACT!2019」…国内外で活躍するトップ選手や芸能人プレイヤー等を招いたeスポーツの国際大会とライブエンタテインメントの祭典。結果として、約3万5千人の来場者、約17万人の動画配信視聴、公式Twitterへのアクセス件数約640万件を記録。
2020年度	・開業1周年の節目として、MICEの業界紙である「MICE Japan」での特集記事や、「中日新聞」での広告を掲載。 ・「安心・安全なMICE」を国内外にアピールする目的で開催された、オンラインとリアルハイブリット型パネルディスカッション催事「MICEフューチャー・アクション『新たな日本のMICEショーケース』」のエリアシンポジウムを本施設において開催。 ・eスポーツイベント「AICHI IMPACT! 2021」の実行委員会への参画。 ・「県産品PRコーナー」の運営を支援し、来場者への地域PRを実施。 専門誌における掲載記事イメージ 県産品 PR コーナーの様子   
2021年度	・「施設園芸・植物工場展」始め3件の催事開催時において県産品PRコーナーを運営。 ・MICE業界紙である「MICE Japan」へ特集記事を掲載。 ・主催者向けの支援情報を掲載するWEBサイト「ウェルカムサポート」の充実等。
2022年度	・「名古屋モーターサイクルショー」始め3件の催事開催時に県産品PRコーナーを運営。 ・MICE業界紙である「MICE Japan」や「見本市展示会通信」へ特集記事を掲載。
2023年度	・「Smart City Park from AXIA EXPO」始め2件の催事開催時に県産品PRコーナーを運営。 ・MICE業界紙「MICE PLANNERS GUIDE」や「Exhibition World」へ特集記事を掲載。
2024年度	・4月に開催された第124回日本外科学会定期学術集会(外科学会)はじめ4件の催事開催時に県産品PRコーナーを運営。 【外科学会開催時県産品PRコーナーについて】 ・地元事業者の協力により、過去最大規模となる678㎡のスペースに、約30者の出展者が集結。 <出展者一例> 県内各地の観光協会、名鉄グループ、JR東海、地場産品を扱う食品業者、有松絞や七宝焼などの伝統工芸品の販売店 等 ・県産品PRコーナーの設置により、学会参加者からも満足のお声をいただき、催事全体の満足度向上に貢献した。

iii) 評価と課題

- ・専門誌への記事掲載や県産品PRコーナーの運営など、機構による地域プロモーション事業を通じて、本施設の知名度やブランドは徐々に拡大していると考えられます。
- ・こうしたプロモーション活動はすぐに成果が現れるものではないため、毎年を取組を継続していくことが重要であり、今後も引き続き、セントレアや地元の関係団体、交通事業者といったステークホルダーとの連携を一層強化し、広域的・国際的なマーケティング・プロモーション活動を推進していく必要があります。
- ・特に、インバウンドの増加やセントレアにおける就航状況の復活等により、近隣の宿泊施設も充実してきています。大規模催事の開催時には、主催者や来場者の宿泊場所の確保も利便性向上のための要素となることから、宿泊事業者と連携した取組等の一層の推進が期待されます。

③DMC 事業

i) 要求水準

- ・本施設を利用して、見本市・展示会等の催事を企画・開催しようとする事業者等に対して、官民連携組織が適切な支援を行うことによって、愛知県初の見本市・展示会の創造や発展を促進する。

ii) 実施状況

- ・機構では、本施設において催事を企画・開催しようとする主催者等に対して、補助金の拠出や広告スペースの整備・提供、周辺施設に関する情報発信などの支援を行うことによって、多様な催事の誘致、開催を促進しています。

主な取組

○Aichi Sky Expo利用促進補助金

- ・国際的、全国的な催事の県内への誘致を通じ、展示会産業の活性化を図ることを目的として、対象となる催事の催事主催者に対し、会場利用料金や来場者向けシャトルバスの運行費用への補助を行っています。

補助制度概要(2025年3月時点)

対象催事	展示ホールを利用する催事であって、以下のいずれかに該当するもの ・県が主催者(県単独主催を除く)、共催者又は実行委員会の構成員等である催事 ・県が後援する催事(BtoB展示会、国際的な催事、大規模催事等)
対象経費	①会場利用料金(ホール、会議室等) ②シャトルバス運行費 (ホール等を25,000㎡以上利用する催事に限る)
補助率	①原則1/2(上限額あり) ②1/2(上限額あり)

- ・補助制度を開始した2019年度から2025年3月までに、計22件(予定)の催事に対して補助を行っており、本補助制度の活用により、自動車関連の展示会やBtoCイベント、国際会議等を本施設に呼び込み、定着させることに寄与しています。
- ・また、補助対象となる催事に対しては、AICECと愛知県が協力して誘致活動を行ったうえで、催事開催にあたっては、県のネットワークを活かした出展者・来場者募集への協力を行うなど、官民が連携し

た手厚い支援体制は、他の施設にはない強みとして主催者からも高い評価をいただいています。

○来場者向けノベルティの作成

- ・とこなめ観光協会と連携して、常滑が舞台の映画「泣きたい私は猫をかぶる」のPR資材(聖地マップ、映像等)やノベルティ(カップスリーブ)を作成し、催事来場者へのおもてなし及び地域PRを行いました。

○広告掲載スペースの整備・提供

- ・会場に向かうまでの道のりや、会場内のホール以外の箇所に経路案内や催事の広告を掲出したいという主催者の要望に応え、他会場の事例も参考にして、施設内に広告掲載スペースを整備し、有償にて提供しています。
- ・これらの広告掲出可能箇所についてまとめた「メディアガイド」を作成し、主催者に案内することで、様々な催事において広告掲載スペースが利用されており、催事開催に係る案内を充実させるとともに、会場内のにぎわいも生み出しています。

メディアガイドを利用した広告



○主催者向けWEBサイトの整備

- ・本施設のHP内に、主催者向けWEBサイト「Welcome Support」を整備しています。
- ・当サイトでは、本施設をご利用になる催事主催者や出展者向けに、周辺の飲食施設や観光情報、主催者向けの特典がある宿泊施設等を紹介しており、地域一丸となって催事の開催支援を行う体制を整えています。

○その他の取組

- ・近隣ホテルや自治体の持つスペースにおける催事のポスター掲示、空港レストランで特典を受けることができるクーポンの配布、知多半島エリアのフリーペーパーや広報とこなめ(月刊)への催事情報掲出といった主催者支援を行いました。

iii) 評価と課題

- ・機構による催事開催支援の活動として、Aichi Sky Expo利用促進補助金の交付を始めとする各種支援策を企画・実施し、国際会議や新たな産業展示会等、様々な催事の誘致につなげることができています。
- ・今後も、対象催事の拡大など更なる補助制度の充実や、主催者のニーズを踏まえた効果的な開催支援を行い、開催実績のある催事の定着や、さらなる新規催事の誘致・定着を図っていくことが求められます。

【コラム⑨ 常滑市との連携について】

常滑市に立地する本施設は、催事の開催にあたり、地域と連携した受入体制を整備し、地域の経済活性化に貢献しています。以下に、後背地である常滑市の魅力と、常滑市による催事開催支援を紹介します。

①常滑市の魅力

- ・知多半島は、海に囲まれた豊かな自然環境と歴史的な文化遺産に恵まれた地域です。
- ・特に、常滑市は日本六古窯の一つである常滑焼の産地として知られ、常滑駅近くのやきもの散歩道は、伝統的な窯屋やレンガ造りの煙突、焼き物を使った道や擁壁など、独特な景観を楽しむことができます。
- ・また、農業や畜産業も盛んであり、国家戦略特区制度の活用により全国に先駆けて開業された農家レストランにおける地元食材の提供など、食文化にも多く魅力があります。

②常滑市・とこなめ観光協会による催事開催支援

- ・常滑市及びとこなめ観光協会では、本施設で開催される催事参加者の移動に係る利便性向上や、アフターMICEの充実による満足度向上を目的として、以下のような取組を行っています。

○MICE関連の専用WEBサイトの運営

- ・本施設でのMICE開催に焦点を当てたWEBサイト「常滑MICE」を運営し、常滑市の魅力や本施設へのアクセス、宿泊・情報、おすすめのお土産等、MICEで常滑を訪れる人に向けた情報を数多く紹介しています。



○「TOKONAME魅力体験シャトルバス」の運行

- ・多くの来場者が予想される催事の開催時に、展示場と常滑市内を結ぶ無料シャトルバス「TOKONAME魅力体験シャトルバス」を運行し、常滑の周遊促進を図っています。
- ・このシャトルバスは、昼間には催事参加後や隙間時間に観光地を訪れることができるルート、夜間には宿泊者や夕食を食べて帰る来場者向けに空港島と常滑駅をつなぐルートで、午後10時台まで運行しています。

○飲み歩き食べ歩きクーポン及びマップの配布

- ・本施設の利用者及び対象ホテル・ゲストホテルの宿泊者を対象に、常滑駅及びりんくう常滑駅周辺、空港島の対象飲食店でサービスが受けられるクーポン券やプレミアム商品券を配布・販売しました。
- ・あわせて、対象店を掲載した「WELCOME TO TOKONAME飲み歩き食べ歩きMAP」を本施設の総合案内や対象宿泊施設のフロントなどで配布し、利用方法の案内及び利用の促進を図りました。

○MICEカタログ等の作成

- ・催事主催者向けにパーティー会場やユニークベニュー、工場見学先等を案内する「とこなめMICEカタログ」及び、催事参加者に陶芸体験等のプログラムや食事先等を紹介する「とこなめEXPERIENCE」を作成し、WEBサイトで公開しています。

こうした地域を挙げた取組によりディスティネーションの知名度や魅力が向上することで、本施設への催事誘致のきっかけとなります。また、催事参加者が本施設以外の場所を周遊することにより、地域の経済活性化にもつながっています。今後も、観光、文化、食など特色ある地元団体との連携・協力を積極的に行い、地域全体で催事の受入体制を整えていくことで、本事業のコンセプト「三方良し」の実現を目指していきます。

④展示会等企画・開催事業

i) 要求水準

- ・県や関連団体等との連携・協力のもと、本県の産業集積・特性を活かした愛知県として戦略的に展開すべき見本市・展示会等の催事の企画・開催を行う。
- ・見本市・展示会等の催事のテーマや開催概要、開催回数等については、県の行政計画や施政方針、事業者からの提案内容等を踏まえて、県と運営権者、その他関連団体等との協議のうえで決定する。

ii) 実施状況

- ・本事業の実施にあたっては、見本市・展示会の開催を通じた新たな交流による新産業の創出や既存産業の充実など、当地域の産業振興・経済発展に資することが求められています。そのためには、見本市・展示会をはじめとした国内外からの参加者を集める催事の企画や開始を、官民が一体となって戦略的に取り組むことが不可欠であり、この要求水準の実現に向けて、これまで、機構として各種催事の開催に貢献してきました。
- ・本県の産業集積・特性を活かした催事の企画・開催に係る取組として、本施設のオープニングイベントでもあるeスポーツイベント「AICHI IMPACT!」の開催や、2024年3月に開催された「SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE(SMS)」に対して、催事が円滑に開催されるよう、機構として支援・協力しています。
- ・「SMS」は、AICECの代表企業であるフランスのGLイベントと愛知県との間で締結されたMOUに基づき開催された、愛知県の特性に合致した「ものづくり」をテーマとする産業展示会です。開催にあたっては、主催であるGLイベントと、県・経済団体等が密接に連携し、当日は、日欧のインダストリー5.0に向けた産業協力を主軸に様々なコンテンツや講演が展開され、参加企業数は374社、延べ48カ国から10,072名の参加者を記録しました。

AICHI IMPACT !



SMS



iii) 評価と課題

- ・展示会等企画・開催事業として、これまで、オープニングイベントである「AICHI IMPACT !」やAICECの代表企業であるGLイベント主催の「SMS」など、本県の産業集積・特性を活かした、国内外からの参加者が見込める催事に対して、実行委員会等に参画し、催事の開催、支援等の実績を重ねています。
- ・要求水準においては、機構とAICECの共催による催事の企画・立ち上げ・開催等も想定されていることから、今後は、今まで以上に関係者との積極的な連携を図りつつ、安定して開催が可能な新たな催事の立ち上げについてより主体的に検討・実行することが課題となっています。

(5)任意事業**i) 要求水準**

- ・SPC(特別目的会社)の構成企業、協力企業、又はこれらが出資する会社(運営権者を含む。)は、自らの提案に基づく事業(任意事業)を、自らの責任と費用で、事業区域の内外を問わず、実施する独立採算事業として実施できるものとする。
- ・任意事業の実施にあたっては、デジタルサイネージや最先端の音響・照明技術、情報通信技術を使った催事開催、設備導入など、最新鋭の技術を積極的に活用した事業の企画・実施を期待する。

ii) 実施状況

- ・施設利用者のニーズに合わせたきめ細やかな任意事業を展開するため、随時、AICECからの事業提案により、AICECと県との間で、事業の実施手法や本体事業への影響等について記載された「任意事業基本協定」を締結し、各種事業を実施しています。
- ・これまで、主催者向けの清掃・廃棄物処理サービスやキッチンカーサービスの提供、Wi-Fiサービスの提供など、主催者や来場者の利便性向上につながるサービスの拡充を図ってきており、売上も向上しています。
- ・2021年度には、コロナ禍において、オンラインとオフラインを併用し、新たな海外展開や販路開拓のきっかけを創出することを目的に、初めての自主開催催事として、食材、衣服、家具といった衣食住にまつわる商品の展示会「JAPAN×FRANCE LIFESTYLE EXPO 2021-Hybrid Edition-」を開催しました。
- ・また、開業以来、任意事業の一環として、屋上に設置されたソーラーパネルで発電した電力の余剰分による売電事業も実施しており、着実に収益をあげています。

年度ごとの主な取組

年度	主な取組内容
2019年度	・施設利用者の基本的なニーズへの対応として、清掃・廃棄物処理サービス体制の提供やキッチンカーサービスの提供等を実施。
2020年度	・コロナの流行により各種試験会場としての利用が増加したことを受け、試験会場で使用する備品の貸出しを開始。
2021年度	・4月に、自主開催事業として、衣食住にまつわる商品の展示会「JAPAN×FRANCE LIFESTYLE EXPO 2021-Hybrid Edition-」を開催。 「JAPAN×FRANCE LIFESTYLE EXPO 2021-Hybrid Edition-」開催の様子  

	・6月に開催された、国内最大の食品機械展示会「FOOMA JAPAN 2021」に合わせて、知多半島食材を中心とした地産地消のフレンチを来場者に提供する臨時レストラン「C'est Bon! CHITA」を企画・開催。 「C'est Bon! CHITA」開催の様子   ・コロナ禍におけるハイブリッド形式の催事開催を支援するため、オンラインプラットフォーム提供会社と提携して、希望する主催者に対して、オンライン開催システムを提供できる体制を整備。
2022 年度	・地元常滑市における本施設の認知度向上や地域に根付いた催事会場としての定着を目的に、7月から10月まで開催された「国際芸術祭あいち2022」の開催期間中、常滑市内のサテライト会場(やきもの散歩道内)に休憩スポットを設置し、知多半島の食材を中心とした飲食を提供。 休憩スポットの様子  
2023 年度	・来場者からのニーズが多かったスマートフォンの貸出用充電器を設置。 ・貸出実績が多いパーティションや台車など、貸出備品追加の検討を実施。

iii) 評価と課題

- ・AICECでは、開業以来、自主開催事業の実施や、清掃、警備体制及びキッチンカーの提供、ネットワークの整備など、多様な任意事業を展開し、収益力の向上と顧客向けの支援サービスの充実が図られていると評価できます。
- ・今後も、引き続き施設を運営する中で、主催者や来場者のニーズを捉えるとともに、要求水準において示されている最新鋭の技術を活用した事業の提案など、さらなるサービスの充実や収益力の向上が期待されます。

5. 施設利用者の意識調査

本章では、コンセッション方式による施設運営の結果、本施設がどのように利用され、利用者からどのような評価をいただいているかを把握するため、2024年度に開催された催事において、来場者を対象に実施した施設運営に関するアンケート調査及び主催者へのヒアリングを行った結果をまとめ、分析を行います。

(1)意識調査の概要

- ・2024年5月～11月にかけて、代表的なBtoB展示会、BtoCイベント、コンサートを対象に、施設利用者(来場者及び出展者)を対象としたアンケート調査を実施し、延べ約1,500名の方にご協力を頂きました。
- ・また、今まで本施設で催事を開催した主催者13者※を対象に、施設の利用に関する評価及びヒアリング調査を実施しました。

※ 内訳:BtoB展示会 4者、BtoCイベント 4者、コンサート 3者、企業イベント 1者、試験 1者

施設利用者向けアンケート調査の対象について

催事類型	実施時期	来場者数※	催事会場	回答者数
BtoB展示会①	7月	29,852人	ホールD、E、F	来場者 151人
BtoB展示会②	10月	7,908人	ホールD	来場者 208人、出展者 138者
BtoCイベント①-1	5月	49,000人	ホールC～F、多目的利用地A	来場者 220人、出展者 52者
BtoCイベント①-2	11月	50,000人	ホールC～F、多目的利用地A	来場者 275人、出展者 21者
BtoCイベント②	9月	19,956人	ホールF、多目的利用地A	来場者 229人
コンサート	8月	35,368人	ホールA、B	来場者 210人

※会期全体の合計の来場者数。調査を実施したのは各催事1日ずつ。

(2)施設利用者へのアンケート調査**①回答者に係るデータ**

- ・アンケート回答者の基礎的なデータについて伺いました。

※ 以下、四捨五入の都合により回答の合計が100.0%とならない項目があります。

i) 居住地

項目	来場者						出展者		
	BtoB展示会		BtoCイベント			コンサート	BtoB展示会	BtoCイベント	
	① (N=151)	② (N=208)	①-1 (N=220)	①-2 (N=275)	② (N=229)	(N=209)	② (N=138)	①-1 (N=52)	①-2 (N=21)
愛知県	62.3%	78.8%	72.3%	73.1%	21.0%	44.0%	35.5%	40.4%	42.9%
静岡県	11.3%	2.4%	3.6%	3.3%	7.9%	6.2%	0.7%	7.7%	9.5%
岐阜県	2.0%	6.3%	6.4%	5.8%	1.3%	6.7%	1.4%	5.8%	4.8%
三重県	6.0%	1.4%	7.7%	7.6%	0.4%	6.7%	2.9%	3.8%	4.8%
関東地方	6.6%	5.3%	0.9%	1.8%	35.4%	13.9%	10.9%	13.5%	14.3%
関西地方	7.3%	3.4%	7.3%	7.3%	17.0%	18.7%	9.4%	9.6%	9.5%
その他国内	4.0%	2.4%	1.8%	1.1%	14.0%	3.8%	39.1%	15.4%	9.5%
海外	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	3.8%	4.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体の傾向として、来場者、出展者ともに愛知県内からの来場者が多いものの、BtoCイベント②は全国大会という大会の特性上、関東及び関西地方からの来場者が多くなっています。また、コンサートについても、全国的なアリーナイベントであることから、愛知県内を中心としつつ、関東地方、関西地方からも一定数来場していることがわかります。

- ・出展者の傾向として、BtoB展示会では7割近くが愛知県外から参加しているほか、BtoCイベントでは少数ながら海外からの出展もあり、広域から施設利用者が集まる催事を開催するとともに、県内のバイヤーと県外の出展者とのマッチングの機会を提供できています。

ii) 年齢

項目	来場者					
	BtoB展示会		BtoCイベント			コンサート
	① (N=150)	② (N=205)	①-1 (N=219)	①-2 (N=275)	② (N=229)	
10歳台	0.7%	0.5%	6.4%	11.3%	30.6%	16.7%
20歳台	24.0%	10.2%	9.6%	10.2%	34.1%	40.5%
30歳台	28.7%	15.6%	33.8%	32.7%	6.6%	13.3%
40歳台	20.7%	22.0%	24.7%	22.9%	8.3%	11.9%
50歳台	22.7%	33.2%	20.5%	19.3%	15.3%	12.9%
60歳台	2.7%	15.1%	4.6%	3.3%	4.8%	4.3%
70歳台以上	0.7%	3.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・BtoB展示会では20～50代のビジネス層、商品の販売も行うBtoCイベント①では主な購買層となる30～40代、学生向け催事のBtoCイベント②や若年層に人気のあるアーティストのコンサートでは10～20代が多くなるなど、本施設は、催事の特徴にあわせて幅広い年齢層の方に利用されています。

iii) 交通手段

項目	来場者						出展者		
	BtoB展示会		BtoCイベント			コンサート	BtoB展示会	BtoCイベント	
	① (N=148)	② (N=202)	①-1 (N=219)	①-2 (N=274)	② (N=226)		② (N=134)	①-1 (N=52)	①-2 (N=21)
鉄道	43.9%	27.7%	5.5%	6.9%	40.7%	48.8%	26.9%	7.7%	9.5%
タクシー・有料バス	4.1%	0.5%	0.0%	0.0%	8.8%	2.4%	0.7%	0.0%	0.0%
無料シャトルバス	11.5%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
自動車・バイク	39.2%	67.3%	94.5%	93.1%	41.2%	47.9%	41.8%	86.5%	85.7%
航空機	0.7%	2.0%	0.0%	0.0%	7.5%	0.9%	29.9%	5.8%	4.8%
その他	0.7%	1.5%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・来場者について、BtoB展示会①では鉄道、②では自動車の利用が多くなるなど、同じ展示会カテゴリであっても、テーマによって来場手段の傾向が変化していることがわかります。なお、BtoB展示会①では開催中に無料シャトルバスが運行されたことから、約1割の人が利用しています。
- ・出展者については、搬入出の関係から自動車が多数を占めますが、県外からの出展が多かったBtoB展示会②については航空機による来場も一定数を占めています。
- ・全国大会であったBtoCイベント②についても航空機の利用が比較的多くなっており、空港直結の立地を活かした催事も開催されています。

iv) 本施設の利用回数

項目	来場者						出展者		
	BtoB展示会		BtoCイベント			コンサート	BtoB展示会	BtoCイベント	
	① (N=149)	② (N=206)	①-1 (N=219)	①-2 (N=274)	② (N=227)		② (N=136)	①-1 (N=52)	①-2 (N=20)
はじめて	67.8%	81.1%	37.4%	36.5%	84.6%	64.5%	86.0%	28.8%	25.0%
2回目	18.8%	8.7%	21.0%	20.1%	7.0%	19.7%	5.1%	17.3%	15.0%
3回目	6.7%	4.4%	15.5%	14.6%	5.7%	5.9%	4.4%	13.5%	15.0%
4回以上	6.0%	5.8%	26.0%	28.8%	2.6%	9.9%	4.4%	40.4%	45.0%
不明	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・本施設で初めて開催されたイベントにおいては「はじめて」との回答が多くなっていますが、継続開催されているBtoCイベント①においては、来場、出展ともに複数回の利用者が多数を占めています。
- ・継続開催される催事を増えやすことで複数回の来場者も増え、会場としてのイメージの定着や、認知度向上につなげていくことが期待されます。

②施設に対する評価

・施設に関する各項目を5段階で評価いただいたうえで、特に改善が必要と思われる点について伺いました。

i) 立地・交通アクセス

回答結果【立地・交通アクセス（5段階評価）】

項目	来場者						出展者		
	BtoB展示会		BtoCイベント			コンサート	BtoB展示会	BtoCイベント	
	①	②	①－1	①－2	②		②	①－1	①－2
	(N=147)	(N=187)	(N=213)	(N=267)	(N=222)		(N=135)	(N=51)	(N=20)
5（良い）	22.4%	36.9%	46.9%	48.3%	47.7%	41.6%	37.0%	43.1%	45.0%
4（やや良い）	41.5%	31.6%	25.8%	25.5%	26.6%	27.0%	21.5%	33.3%	30.0%
3（どちらともいえない）	22.4%	24.1%	23.9%	23.6%	16.2%	23.2%	17.0%	15.7%	15.0%
2（やや良い悪い）	11.6%	6.4%	2.8%	2.2%	7.2%	7.0%	17.8%	5.9%	10.0%
1（悪い）	2.0%	1.1%	0.5%	0.4%	2.3%	1.1%	6.7%	2.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均評価	3.72	3.97	4.16	4.19	4.10	4.01	3.64	4.10	4.10

回答結果【立地・交通アクセス（改善点）】

改善点	来場者						出展者		
	BtoB展示会		BtoCイベント			コンサート	BtoB展示会	BtoCイベント	
	①	②	①－1	①－2	②		②	①－1	①－2
	(N=89)	(N=147)	(N=174)	(N=218)	(N=191)		(N=109)	(N=35)	(N=8)
主要駅からのシャトルバス	18.0%	18.4%	5.7%	6.0%	13.6%	16.0%	17.4%	8.6%	25.0%
電車の割引切符	3.4%	13.6%	6.3%	6.4%	15.2%	7.2%	11.9%	2.9%	25.0%
電車の増便	7.9%	6.1%	2.9%	2.8%	15.7%	25.6%	7.3%	5.7%	0.0%
有料道路代の割引	12.4%	34.7%	29.3%	29.4%	25.7%	20.8%	16.5%	5.7%	0.0%
渋滞の緩和	3.4%	6.8%	51.1%	50.9%	2.6%	9.6%	5.5%	34.3%	25.0%
航路の整備	6.7%	9.5%	0.0%	0.0%	5.8%	1.6%	6.4%	0.0%	0.0%
周辺施設との連携・充実	10.1%	7.5%	2.9%	2.8%	17.3%	14.4%	28.4%	28.6%	0.0%
その他	38.2%	3.4%	1.7%	1.8%	4.2%	4.8%	6.4%	14.3%	25.0%

- ・本施設の開業時には、主催者等からアクセスを懸念する意見もありましたが、ほぼすべての催事において、約7割の来場者から肯定的な評価(5(良い)、4(やや良い))を得る結果となりました。
- ・全体的な改善点としては「有料道路代の割引き」や「渋滞の解消」、「電車の増便」等の回答が多く、現在もコンサート開催時の電車の増便・増結や各種渋滞対策等を行っているところですが、よりスムーズなオペレーションができるよう、引き続き関係事業者、主催者等と調整を行うことが必要です。
- ・また、特にBtoB展示会②の出展者からは、改善点として立地に関わる「周辺施設との連携・充実」(宿泊、飲食関係)が最も多く挙げられています。
- ・この点について、空港島内において夜間まで空いている飲食店が少ないと指摘されていることから、対策として、地元常滑市によるシャトルバス運行や常滑駅周辺の飲食店で利用可能なクーポンの配布などを行っています。

ii) 施設のきれいさ・清潔さ

回答結果【施設のきれいさ・清潔さ（5段階評価）】

項目	来場者						出展者		
	BtoB展示会		BtoCイベント			コンサート	BtoB展示会	BtoCイベント	
	①	②	①－1	①－2	②		②	①－1	①－2
	(N=148)	(N=182)	(N=207)	(N=259)	(N=215)		(N=135)	(N=52)	(N=20)
5（良い）	91.2%	73.6%	83.1%	82.2%	83.3%	85.6%	89.6%	92.3%	90.0%
4（やや良い）	6.8%	20.3%	13.0%	13.9%	15.3%	11.3%	8.9%	5.8%	10.0%
3（どちらともいえない）	0.0%	3.8%	3.9%	3.9%	0.9%	2.6%	1.5%	1.9%	0.0%
2（やや良い悪い）	2.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1（悪い）	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均評価	4.88	4.64	4.79	4.78	4.81	4.82	4.88	4.90	4.90

回答結果【施設のきれいさ・清潔さ（改善箇所）】

改善箇所	来場者						出展者		
	BtoB展示会		BtoCイベント			コンサート	BtoB展示会	BtoCイベント	
	①	②	①-1	①-2	②		②	①-1	①-2
	(N=8)	(N=116)	(N=95)	(N=122)	(N=93)		(N=48)	(N=4)	(N=1)
ホール（床・壁等）	12.5%	42.2%	32.6%	32.0%	28.0%	42.9%	25.0%	0.0%	0.0%
会議室	0.0%	0.0%	2.1%	2.5%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%
共用部分（廊下等）	37.5%	16.4%	10.5%	10.7%	14.0%	12.2%	18.8%	25.0%	0.0%
フードコート・売店	37.5%	19.8%	8.4%	8.2%	17.2%	12.2%	8.3%	0.0%	0.0%
トイレ	12.5%	9.5%	24.2%	23.8%	19.4%	18.4%	29.2%	75.0%	100.0%
駐車場	0.0%	8.6%	7.4%	7.4%	6.5%	6.1%	4.2%	0.0%	0.0%
屋外多目的利用地	0.0%	0.0%	10.5%	10.7%	5.4%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%
外構（植栽等）	0.0%	0.9%	2.1%	2.5%	5.4%	2.0%	4.2%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	2.6%	2.1%	2.5%	4.3%	2.0%	8.3%	0.0%	0.0%

- ・各催事とも5（良い）の評価が最も多くなっており、施設が新しいことや、AICECにより適切な施設維持管理が行われていることから、施設のきれいさ・清潔さについては非常に高い評価を得ています。
- ・なお、改善点として、来場者からはホール、出展者からはトイレが多く挙げられています。
- ・催事開催中の清掃については、場所や内容に応じて主催者とAICECとで分担して実施しているため、主催者との調整をしっかりと行い、より高い水準で清潔さを保っていくことが求められます。

iii) 館内の案内や経路のわかりやすさ

回答結果【館内の案内や経路のわかりやすさ（5段階評価）】

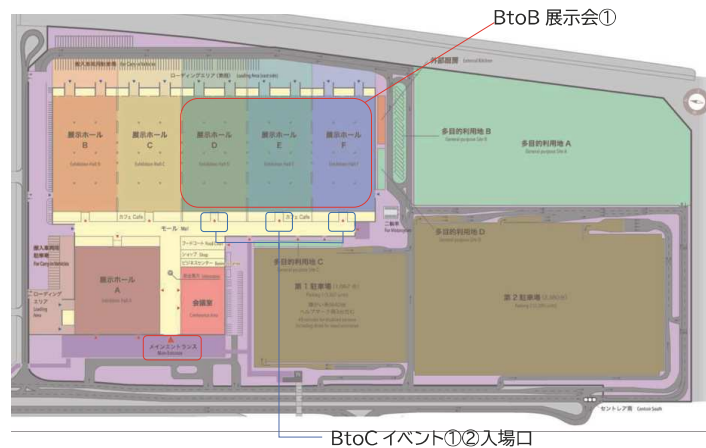
項目	来場者						出展者		
	BtoB展示会		BtoCイベント			コンサート	BtoB展示会	BtoCイベント	
	①	②	①-1	①-2	②		②	①-1	①-2
	(N=149)	(N=182)	(N=209)	(N=262)	(N=217)		(N=137)	(N=51)	(N=21)
5（良い）	67.8%	46.2%	71.3%	73.7%	54.8%	68.2%	67.2%	68.6%	66.7%
4（やや良い）	15.4%	28.0%	19.1%	17.6%	30.4%	19.5%	16.1%	21.6%	23.8%
3（どちらともいえない）	16.1%	20.3%	8.1%	7.3%	11.1%	8.7%	13.9%	9.8%	9.5%
2（やや良い悪い）	0.7%	4.9%	1.0%	1.1%	2.3%	3.6%	1.5%	0.0%	0.0%
1（悪い）	0.0%	0.5%	0.5%	0.4%	1.4%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均評価	4.50	4.14	4.60	4.63	4.35	4.52	4.46	4.59	4.57

回答結果【館内の案内や経路のわかりやすさ（改善点）】

改善点	来場者						出展者		
	BtoB展示会		BtoCイベント			コンサート	BtoB展示会	BtoCイベント	
	①	②	①-1	①-2	②		②	①-1	①-2
	(N=25)	(N=102)	(N=77)	(N=8)	(N=104)		(N=44)	(N=19)	(N=8)
空港・駅からの案内	40.0%	36.3%	27.3%	26.8%	34.6%	41.7%	40.9%	21.1%	25.0%
建物エントランスから会場までの案内	36.0%	29.4%	33.8%	34.0%	17.3%	22.9%	22.7%	21.1%	25.0%
自販機・ロッカーの位置や使い方	12.0%	4.9%	2.6%	3.1%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
トイレの案内	4.0%	6.9%	11.7%	11.3%	3.8%	6.3%	13.6%	5.3%	0.0%
駐車場の案内	0.0%	18.6%	23.4%	23.7%	8.7%	8.3%	13.6%	26.3%	25.0%
売店の案内	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.6%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
フードコートの案内	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.6%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	4.0%	3.9%	1.3%	1.0%	1.9%	2.1%	9.1%	26.3%	25.0%

- ・来場者、出展者とも、館内の案内や経路のわかりやすさについては高い評価を得ています。
- ・改善点としては、各催事とも「空港・駅からの案内」が多くなっており、現在も、催事開催時には主催者に案内スタッフを配置していただく、空港・駅から本施設に向かう歩道の上屋にバナーを設置するなどの対応を行っていますが、より視認性が高くわかりやすい案内ができるよう検討を行う必要があります。
- ・また、建物エントランスから会場までの案内について、開催ホールや入場口がエントランスから遠い催事（BtoCイベント①、②、BtoB展示会①）において比較的多く改善を求められており、エントランスにおける案内掲出を促すなど、今後の催事運営にあたって工夫が必要な点となっています。

【参考】施設配置図



iv) 飲食の充実度

回答結果【飲食の充実度（5段階評価）】

項目	来場者						出展者		
	BtoB展示会		BtoCイベント			コンサート	BtoB展示会	BtoCイベント	
	① (N=42)	② (N=127)	①-1 (N=196)	①-2 (N=246)	② (N=167)		② (N=90)	①-1 (N=46)	①-2 (N=19)
5（良い）	14.3%	25.2%	49.0%	48.0%	27.5%	51.0%	45.6%	28.3%	31.6%
4（やや良い）	21.4%	32.3%	20.9%	22.0%	29.3%	24.5%	18.9%	28.3%	26.3%
3（どちらともいえない）	47.6%	36.2%	26.0%	26.8%	34.7%	19.6%	26.7%	34.8%	31.6%
2（やや良い悪い）	14.3%	5.5%	1.5%	1.6%	6.0%	4.2%	7.8%	6.5%	10.5%
1（悪い）	2.4%	0.8%	2.6%	1.6%	2.4%	0.7%	1.1%	2.2%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均評価	3.28	3.76	4.12	4.13	3.74	4.21	4.00	3.74	3.79

回答結果【飲食の充実度（改善点）】

改善点	来場者						出展者		
	BtoB展示会		BtoCイベント			コンサート	BtoB展示会	BtoCイベント	
	① (N=45)	② (N=89)	①-1 (N=116)	①-2 (N=144)	② (N=132)		② (N=63)	①-1 (N=39)	①-2 (N=15)
価格	20.0%	23.6%	24.1%	26.4%	45.5%	16.7%	31.7%	12.8%	13.3%
メニュー種類の豊富さ	28.9%	47.2%	30.2%	28.5%	28.8%	37.9%	39.7%	23.1%	26.7%
味	2.2%	5.6%	4.3%	9.0%	7.6%	1.5%	12.7%	12.8%	13.3%
提供にかかる時間	15.6%	1.1%	9.5%	4.2%	3.0%	4.5%	0.0%	17.9%	20.0%
営業時間	2.2%	5.6%	5.2%	4.2%	6.8%	1.5%	6.3%	15.4%	13.3%
接客サービス	0.0%	3.4%	3.4%	4.2%	2.3%	7.6%	3.2%	2.6%	0.0%
座席の数	15.6%	9.0%	22.4%	20.1%	5.3%	28.8%	6.3%	12.8%	13.3%
その他	15.6%	4.5%	0.9%	3.5%	0.8%	1.5%	0.0%	2.6%	0.0%

- ・概ね5（良い）～3（どちらともいえない）の評価に分散する回答傾向となっているものの、BtoB展示会の来場者や出展者、BtoCイベント②においては3（どちらともいえない）の評価が最も多くなっており、飲食は、本施設において今後さらなる改善が求められている点といえます。
- ・改善点については、「メニュー種類の豊富さ」の回答が最も多く、続いて「価格」や、特に来場者数の多い催事において、「座席の数」との回答が多くなっています。
- ・メニュー種類については、現在も、売上状況や季節に合わせた見直しを行ってはいますが、フードコート以外に食事場所の選択肢が少ないこともあり、改善を求める声が多くなっています。
- ・また、「座席の数」に係る解決策として、飲食店利用者以外の座席利用を減らし、十分な席数を確保できるよう、フードコート利用者以外が席を利用できないようなレイアウトの変更を検討しています。

- ・さらに、2024年9月から、利用者の回転率を上げるためのデジタル技術(キャッシュレス決済対応、食券確認の機械化)を導入しており、これらの設備は、「提供にかかる時間」の改善にも役立っています。
- ・飲食店の運営は、メニューや価格の設定、オペレーションなど、AICECが行う事業の中でも特に民間のノウハウを活かして効果的に運用していくことが期待される分野です。
- ・催事開催が増えるとともに、飲食店の利用も増えていることから、今後も今まで以上に利用者の声を反映させ、より来場者に喜ばれる飲食店運営を行うことが期待されます。

v) 売店の充実度

回答結果【売店の充実度（5段階評価）】

項目	来場者						出展者		
	BtoB展示会		BtoCイベント			コンサート	BtoB展示会	BtoCイベント	
	①	②	①－1	①－2	②		②	①－1	①－2
	(N=30)	(N=166)	(N=194)	(N=243)	(N=166)		(N=87)	(N=40)	(N=16)
5 (良い)	23.3%	25.3%	54.1%	53.1%	27.1%	56.3%	41.4%	42.5%	43.8%
4 (やや良い)	13.3%	39.2%	21.1%	22.2%	37.3%	21.5%	11.5%	10.0%	12.5%
3 (どちらともいえない)	36.7%	25.9%	23.2%	22.2%	28.9%	16.0%	35.6%	40.0%	37.5%
2 (やや良い悪い)	23.3%	7.8%	1.0%	2.1%	4.8%	4.9%	9.2%	2.5%	6.3%
1 (悪い)	3.3%	1.8%	0.5%	0.4%	1.8%	1.4%	2.3%	5.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均評価	3.27	3.78	4.27	4.26	3.83	4.26	3.80	3.83	3.94

回答結果【売店の充実度（改善点）】

改善点	来場者						出展者		
	BtoB展示会		BtoCイベント			コンサート	BtoB展示会	BtoCイベント	
	①	②	①－1	①－2	②		②	①－1	①－2
	(N=26)	(N=114)	(N=102)	(N=128)	(N=104)		(N=34)	(N=15)	(N=6)
日用品の品揃え	3.8%	8.8%	12.7%	12.5%	19.2%	22.6%	5.9%	6.7%	0.0%
特産品・限定品の品揃え	11.5%	17.5%	30.4%	30.5%	23.1%	17.0%	32.4%	26.7%	33.3%
軽食・飲料の品揃え	53.8%	41.2%	42.2%	42.2%	35.6%	49.1%	44.1%	53.3%	50.0%
営業時間	3.8%	27.2%	9.8%	10.2%	16.3%	3.8%	5.9%	0.0%	0.0%
接客サービス	0.0%	4.4%	3.9%	3.9%	3.8%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	26.9%	0.9%	1.0%	0.8%	1.9%	3.8%	11.8%	13.3%	16.7%

- ・売店に関する評価として、催事によっては4(やや良い)や3(どちらともいえない)の評価が多くなっており、飲食と並んで改善が必要な点となっています。
- ・改善点としては、各催事とも「軽食・飲料の品揃え」が半数近くを占め、本施設における飲食の確保については早急に対応していく必要があります。
- ・続く改善点として、「特産品・限定品の品揃え」が多い傾向にあり、AICECの創意工夫により、本施設ならではの特色を活かした売店経営を行っていくことが求められています。

vi) 空港島や周辺施設への立ち寄り

回答結果【空港島や他施設に立ち寄ったか】

項目	来場者					出展者
	BtoB展示会		BtoCイベント		コンサート	BtoB展示会
	①	②	①－1	②		②
	(N=146)	(N=145)	(N=103)	(N=224)		(N=95)
立ち寄った	11.6%	21.4%	11.7%	32.6%	18.0%	28.4%
立ち寄っていない	88.4%	78.6%	88.3%	67.4%	82.0%	71.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・本施設における催事の開催が地域に及ぼしている効果を測るため、催事をきっかけとした周遊の状況について調査を行いました。

- ・全体として、「立ち寄っていない」との回答が8割近くを占めている状況ですが、全国からの来場割合が多いBtoB展示会②(特に出展者)やBtoCイベント③においては比較的「立ち寄った」割合が多く、地域経済への貢献のためには、広域から集客が可能な催事の開催が重要となっていることがわかります。
- ・周遊を行った利用者の具体的な行き先としては、「セントレア(及びセントレア内のレストラン)」、「イオンモール常滑」、「めんたいパークとこなめ」等が多く挙げられました。
- ・特に、来場者層が若い催事や電車での来場者が多い催事では、交通の確保等の観点から周遊者が少なくなっていることが想定されますが、今後も、さらに広い層に効果的なPRや、常滑市によるシャトルバスの活用など、官民連携による周辺施設を巻き込んだ施策等を行うことで、地域経済の活性化を目指していくことが課題となっています。

vii) 展示会への来場によって得られたもの

回答結果【来場したことで得られたもの】

項目	来場者		出展者
	BtoB展示会		BtoB展示会
	①	②	②
	(N=132)	(N=191)	(N=122)
新しい製品や技術の発見	47.0%	42.9%	39.3%
新しい人的ネットワーク	12.1%	15.2%	32.0%
具体的な商談の実施	2.3%	8.4%	22.1%
業界の情報収集	38.6%	33.0%	5.7%
その他	0.0%	0.5%	0.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

- ・本設問においては、本施設の整備コンセプトである「MICEの開催による新たなビジネスマッチングの機会を創出」、「企業や研究機関の誘致や、新たな交流によるイノベーションの創造」の達成状況に係る指標として、展示会参加者が来場したことで得られたと感じた点について調査を行いました。
- ・各催事とも「新しい製品や技術の発見」との回答が多くなっており、地元事業者にとってのビジネスチャンスの拡大に貢献できていることがうかがえます。
- ・また、出展者においては、次いで「新しい人的ネットワーク」が挙げられるとともに、具体的な商談を実施できたとの回答も2割を占めており、新たなビジネスマッチングの機会が得られていることもわかります。
- ・今後も、地域の産業振興につながる展示会を数多く開催することが求められています。

viii) 本施設の今後の利用について

回答結果【本施設の今後の利用意向】

項目	来場者					
	BtoB展示会		BtoCイベント			コンサート
	①	②	①－1	①－2	②	
	(N=146)	(N=140)	(N=103)	(N=129)	(N=223)	
また利用したい	39.0%	63.6%	38.8%	41.9%	60.5%	53.8%
場合によっては利用したい	61.0%	35.7%	61.2%	58.1%	38.6%	46.2%
利用したくない	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・いずれも「利用したくない」との回答は僅かであり、催事の開催次第ではあるものの、次回以降の利用意向も高くなっていることから、催事会場として一定の評価を受けているものと考えられます。
- ・利用者や利用頻度が増えることで、催事会場としての定着を図ることができるため、今後も、より一層の利用促進と快適な催事開催環境の提供に努める必要があります。

③まとめ

- ・以上の調査結果を踏まえた、アンケート調査のまとめについては以下のとおりです。

○来場者の基礎データ

- ・各催事とも地元の愛知県からの来場が多い一方、コンサートへの来場者や展示会の出展者については国内各地から来場されています。
- ・交通手段としては、自動車及び鉄道での来場が多い傾向にありますが、全国から集客するイベントにおいては航空機の利用も見られました。また、無料シャトルバスを運行した催事においては、一定の利用が見られ、利用者の利便性を高める交通施策として有効なことが示されています。

来場者の評価のまとめ（全催事における各項目の評価の平均値）

評価 (5段階)	評価の項目				
	立地・交通アクセス	施設のきれいさ・清潔さ	館内の案内や経路のわかりやすさ	飲食の充実度	売店の充実度
5（良い）	40.7%	83.2%	63.7%	35.8%	39.9%
4（やや良い）	29.7%	13.4%	21.7%	25.1%	25.8%
3（どちらともいえない）	22.3%	2.5%	11.9%	31.8%	25.5%
2（やや良い悪い）	6.2%	0.5%	2.3%	5.5%	7.3%
1（悪い）	1.2%	0.4%	0.5%	1.7%	1.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出展者の評価のまとめ（全催事における各項目の評価の平均値）

評価 (5段階)	評価の項目				
	立地・交通アクセス	施設のきれいさ・清潔さ	館内の案内や経路のわかりやすさ	飲食の充実度	売店の充実度
5（良い）	41.7%	90.6%	67.5%	35.1%	42.5%
4（やや良い）	28.3%	8.2%	20.5%	24.5%	11.3%
3（どちらともいえない）	15.9%	1.1%	11.1%	31.0%	37.7%
2（やや良い悪い）	11.2%	0.0%	0.5%	8.3%	6.0%
1（悪い）	2.9%	0.0%	0.5%	1.1%	2.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

○施設の評価(利点)

- ・「施設のきれいさ・清潔さ」及び「館内の案内や経路のわかりやすさ」については5（良い）の評価が最も多く、回答の傾向も5（良い）、4（やや良い）に集中しており、特に高い評価となっています。
- ・こうした評価項目は、施設自体が新しいことに加え、AICECによる適切な清掃、保守管理といった施設維持管理業務や、案内の表示、誘導員の配置といった催事開催支援業務の成果が現れる点であり、利用者にとって快適で利用しやすい施設運営が行われています。
- ・本施設の「立地・交通アクセス」について、開業時には、「名古屋からの距離が遠い」などの声も聞かれましたが、施設利用者からは、来場者、出展者ともに約7割から肯定的な回答（5（良い）、4（やや良い））を得て

おり、実際の利用者からは比較的高い評価を得られていることがわかります。

- ・展示会を開催することで、新たなビジネスマッチングの機会やイノベーションを創出することに寄与しており、今後も、展示会に限らず、地域の産業振興に資する多様な催事を開催することが求められています。
- ・また、各催事とも来場者による再度の利用意向は高いことから、さらなる催事誘致によりリピーターを増やし、催事会場としての定着を図っていくことも重要です。

○施設の評価(課題点)

- ・「立地・交通アクセス」については、全体的な評価としては高水準であるものの、車での来場に係る改善点として有料道路代の割引や渋滞の緩和、電車での来場に係る改善点として電車の増便等が挙げられており、今後も引き続き関係者との調整が必要となります。
- ・「飲食の充実度」、「売店の充実度」については、他の項目と比べて低い評価となっており、現在もメニューの見直しやオペレーションの迅速化などの工夫を行っているものの、今回特に多く挙げられた改善項目を踏まえて、民間事業者のノウハウを活かした、より一層魅力的な利用者利便施設の運営を行うことが課題となっています。
- ・全国から来場がある催事においては、一定程度周辺施設へ立ち寄る状況が見受けられる一方、催事の特徴の影響もあるものの、全体として、周遊している利用者の割合は低くなっていることから、より地域に貢献できる展示場となるため、一層のPRや官民連携による取組を強化していく必要があります。

(3) 催事主催者へのヒアリング調査**① 調査の概要**

- ・過去に本施設で催事を開催した主催者 13 者を対象に、施設の評価等についてヒアリング調査を、2024 年 10 月～12 月にかけて実施しました。
- ・施設に関する11の項目において5段階で評価を頂くとともに、各項目の具体的な評価理由・改善点・意見等を聞き取りしました。
- ・下図表では、11項目の評価結果の概況を示しています。

主催者ヒアリング調査結果の概要

【5段階評価】 5：良い、4：やや良い、3：どちらともいえない、2：やや悪い、1：悪い

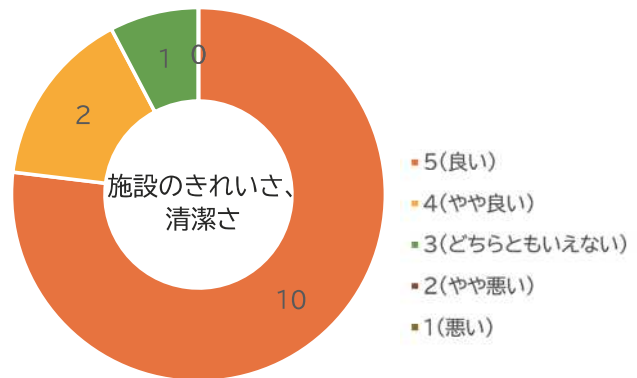
	項目	平均
①	施設のきれいさ、清潔さについて	4.69
②	搬入・搬出、設営のしやすさについて	4.38
③	催事開催のためのサポート体制について	3.92
④	駐車場、多目的利用地の使いやすさについて	3.92
⑤	予約・申込等のしやすさ、対応について	3.69
⑥	展示ホールや会議室の諸室構成、配置について	3.54
⑦	館内の案内や経路のわかりやすさについて	3.38
⑧	ホール内の設備、備品等の充実度について	3.23
⑨	立地、交通アクセスについて	3.00
⑩	周辺環境・周辺施設の充実度について(ユニークベニユー等)	2.85
⑪	飲食(フードコート)や売店等の充実度について	2.69

- ・全体の結果として、施設利用者のアンケート結果と同様、「施設のきれいさ、清潔さ」について、平均 4.69 点と最も高く評価されています。国内にある同規模の他施設と比べて新しく、AICEC による維持管理業務も適切に行われている成果であると評価できます。
- ・次いで、「搬入・搬出、設営のしやすさ」について平均 4.38 点と評価いただいており、実際の利用を見据えた設計・施設整備の効果が現れています。こうした利便性の高さを活用することで、大掛かりな搬入出や設営が必要となる、大規模な催事誘致につなげていくことも可能となっています。
- ・一方、「飲食(フードコート)や売店等の充実度」や「周辺環境・周辺施設の充実度について(ユニークベニユー等)」については評価が低く、今後の改善の必要性が高いものと考えられます。
- ・各項目の具体的な評価結果について、「②施設に対する評価」においてまとめています。

②施設に対する評価

i)施設のきれいさ、清潔さ

点数	回答数
5:良い	10
4:やや良い	2
3:どちらともいえない	1
2:やや悪い	0
1:悪い	0
平均	4.69

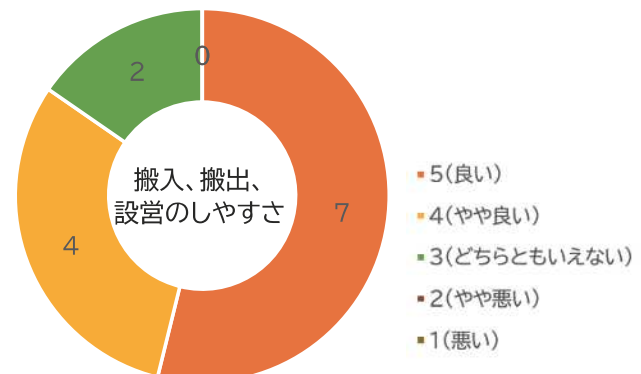


【評価理由・改善点等】

- ・新しい施設ということもあり、清掃も行き届き、気持ちよく使えている(同意見複数)。
- ・催事参加者からも「会場がきれい」、「非日常感を感じられた」との声をいただいております、新しい会場で開催するメリットであると感じた。
- ・他の会場で気になる、ホール床のアンカー痕や凹凸、タイヤの跡のような線がなくきれい。
- ・清掃は AICEC と主催者で分担して実施するため、清掃業者の手配やタイミング(特にトイレや設営日について)など、事前に AICEC としっかりと調整を行う必要がある。

ii)搬入・搬出、設営のしやすさ

点数	回答数
5:良い	7
4:やや良い	4
3:どちらともいえない	2
2:やや悪い	0
1:悪い	0
平均	4.38

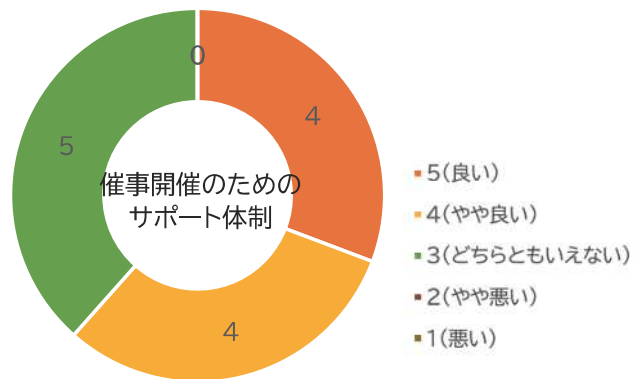


【評価理由・改善点等】

- ・搬出入車両がホール内に入ることができ、ローディングエリアも広いので、搬出入はとてもしやすい(同意見複数)。
- ・搬入口が大きく、数もちょうどいい。多目的利用地を待機場所として使えるのも便利。
- ・他施設では座席等が備え付けられている施設もあり、それはそれで便利だが、本施設ではそれがない分シンプルで自由度が高い設営ができる。
- ・空いているホールのローディングエリアを使わせていただくなど、柔軟に対応していただいている。
- ・今後、併催が増えてきた際には、場所の確保や警備の配置、情報共有など、運営面の体制を充実させてほしい。
- ・天井の耐荷重がもう少しあると良い。

iii) 催事開催のためのサポート体制

点数	回答数
5: 良い	4
4: やや良い	4
3: どちらともいえない	5
2: やや悪い	0
1: 悪い	0
平均	3.92

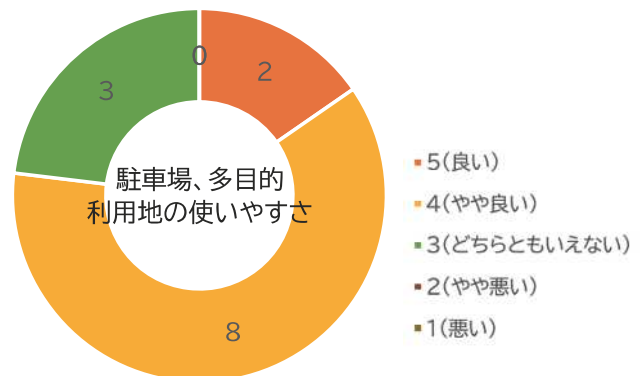


【評価理由・改善点等】

- ・当日の急遽の備品用意や会場の設営、有事の対応など、AICEC にはとても臨機応変に対応いただいている(同意見複数)。
- ・(展示会において)県、AICEC に出展営業や来場者募集に同行いただき、関係者を紹介いただいた。他の会場、地域ではここまでのサポートはなかなかなく、とても感謝している(同意見複数)。
- ・催事ごとに営業、運営それぞれに専任の担当者がつき、連絡がしやすく助かっている。
- ・他会場では、似た内容の展示会が近い日程で開催されるなど、他催事との調整がうまくいかないことがあるが、本施設ではうまく調整いただいている。今後稼働が増えても配慮いただけるとありがたい。
- ・消防や警察への届出等の対応も、すべて AICEC スタッフと一緒に進めてくれ、非常に助かった。
- ・施設の所有者(県)と管理者(AICEC)が異なることから、財産の利用方法に制約を受けることがある。
- ・有事の際に備え、空港や警察とも情報共有できる場があると良い。
- ・併催等の状況について、AICEC からの情報共有が直前になり、運営に支障をきたすことがあったため、AICEC の運営と営業の担当者間での情報共有をしっかりと行ってほしい。

iv) 駐車場、多目的利用地の使いやすさ

点数	回答数
5: 良い	2
4: やや良い	8
3: どちらともいえない	3
2: やや悪い	0
1: 悪い	0
平均	3.92



【評価理由・改善点等】

○ 駐車場

- ・広大で、フレキシブルに利用させていただいており、満足している。
- ・(1日の来場者が~10,000 人程度の催事において)公演を行うような催事では、駐車場混雑のため開演を遅らせるようなこともあるが、駐車場が広く、そういったトラブルはなかった。
- ・VIP対応として駐車券の発行や割引認証機の貸出等も行っていただき、滞りなく対応いただいた。

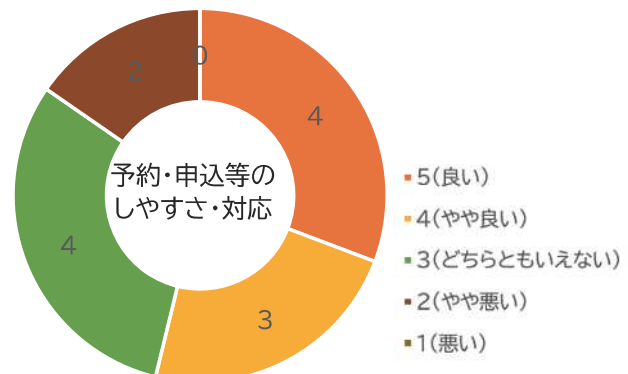
- ・(大規模催事において)駐車場の入出庫に時間がかかり、渋滞が発生してしまう。人員の配置や柔軟な誘導など、可能な限りオペレーションでうまく対応できるように工夫してほしい。
- ・コンサートなど一斉に人が動く催事では、事前精算機にかなり並んでしまう。
- ・事前精算機の数をもっとあっても良いと思う。

○多目的利用地

- ・ホールと一体で利用可能な点、外部厨房に近い点が便利で使いやすい。
- ・搬入出時の待機場所やバックヤードとしても利用可能で、利便性が高い。
- ・コンサートでは、空港近くのため、一部演出に制限を受けるものの、面積が広くかなり使いやすい。
- ・海や空港が近く、天気次第で夕日も綺麗に見えるなど、全国的に見てもあまりない良いロケーション。
- ・多目的利用地を待機場所として使う際も催事利用と同じ料金がかかるのが、少し割高感がある。
- ・周囲の縁石の視認性が低く危ないため、縁石の撤去やスロープ設置などができると良い。
- ・もう少しネットワーク環境が整うとありがたい。
- ・音楽フェス等の大規模催事を開催するにあたっては、設営等が大掛かりとなるため、電気容量を増やしてほしい。

v) 予約・申込等のしやすさ、対応

点数	回答数
5:良い	4
4:やや良い	3
3:どちらともいえない	4
2:やや悪い	2
1:悪い	0
平均	3.69

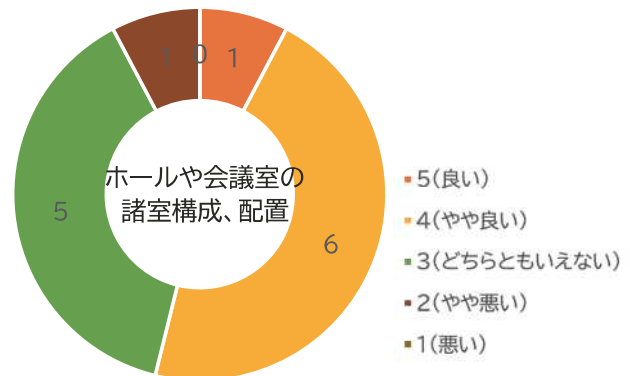


【評価理由・改善点等】

- ・日にちの変更等の相談にも円滑に対応いただき、感謝している(同意見複数)。
- ・担当者が決まっているため、密に連絡を取り合うことができ、満足している。
- ・提案書、見積書、利用許可書、請求書など書類が多く、複雑。
- ・料金支払の回数が多く、煩雑。他会場では手付金+残額支払、のようなケースが多い。
- ・会議室は現在コアタイム制だが、もう少し柔軟に利用できると思う。
- ・もう少し早くから利用申込や仮予約ができるとありがたい。

vi) 展示ホール会議室の諸室構成、配置

点数	回答数
5: 良い	1
4: やや良い	6
3: どちらともいえない	5
2: やや悪い	1
1: 悪い	0
平均	3.54

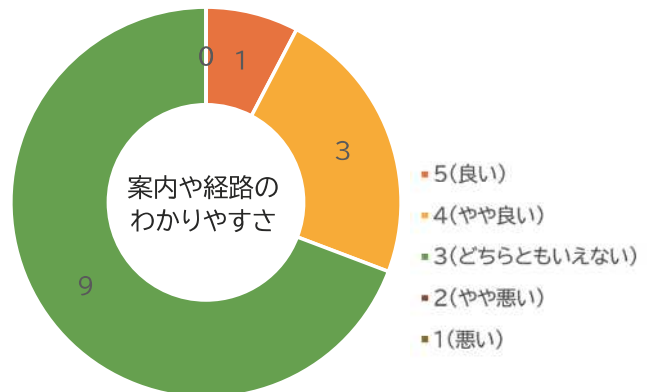


【評価理由・改善点等】

- ・展示ホール B～F をつなげて使えるのは、他の会場にはない規模であり、本施設の強みであると感じる。主催者としても使いやすい(同意見複数)。
- ・会議室の大きさもバラエティがあり便利。様々な活用方法を検討していきたい。
- ・主催者控室の機能が充実しており、満足している。
- ・外部厨房を利用し、キッチンカー以外で食の提供ができること、保健所関係の申請も簡易であることから、今後も利用したい、伸びしろがある設備であると感じた。
- ・協力企業やアルバイトスタッフの待機場所、休憩スペースが少ない(同意見複数)。
- ・会議室エリアが目立たず、わかりづらい(同意見複数)。
- ・他催事との兼ね合いで動線に制限を受けることがある。

vii) 館内の案内や経路のわかりやすさ

点数	回答数
5: 良い	1
4: やや良い	3
3: どちらともいえない	9
2: やや悪い	0
1: 悪い	0
平均	3.38

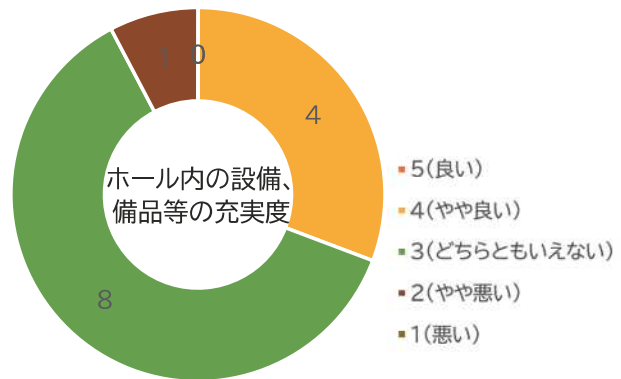


【評価理由・改善点等】

- ・施設全体が平面で見晴らしも良いため、特に問い合わせを受けるようなことはない(同意見複数)。
- ・施設に掲示されている案内図がカラーで誰しもがわかりやすい。
- ・駅(空港)から会場までがわかりづらく、距離もあるため、もっと案内を出してほしい(同意見複数)。
- ・併催催事があると、待機列が混ざってしまうようなことがある。運営面の問題ではあるが、併催があると混乱、トラブルは起こりやすくなるため、今後さらに対策は必要。
- ・施設全体でマップ(案内図)が少ない。
- ・有料道路を降りてから駐車場に入るまでが少しわかりづらい。

viii) ホール内の設備、備品等の充実度

点数	回答数
5:良い	0
4:やや良い	4
3:どちらともいえない	8
2:やや悪い	1
1:悪い	0
平均	3.23

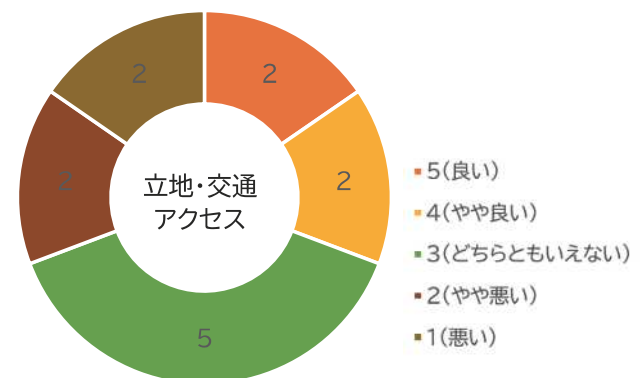


【評価理由・改善点等】

- ・ホールの共用部側と屋外側、両端にトイレがあるのが便利。
- ・ベルトパーテーションが潤沢にあり、助かっている。
- ・基礎的な備品はそろっている。特殊な備品や大量の机や椅子があるわけではないが、必要に応じて持ち込むため、他施設と比べて大きく不便を感じることはない。
- ・複数ホールをつなげて利用する際に、間仕切りや柱があるのが少し気になる。
※初めは気になったものの、実際に使ってみると特に支障なかったとの声もあり。
- ・音響が悪く、会場内の放送が聞こえないことがある(同意見複数)。
- ・空調について、30 分単位の利用(現在は1時間単位)やりモコン等での調整をできるようにするなど、もう少し柔軟に利用できるようになるとありがたい。
- ・附室も含め、何が利用できるかをもっと事前に精緻に知りたい。

ix) 立地、交通アクセス

点数	回答数
5:良い	2
4:やや良い	2
3:どちらともいえない	5
2:やや悪い	2
1:悪い	2
平均	3.00



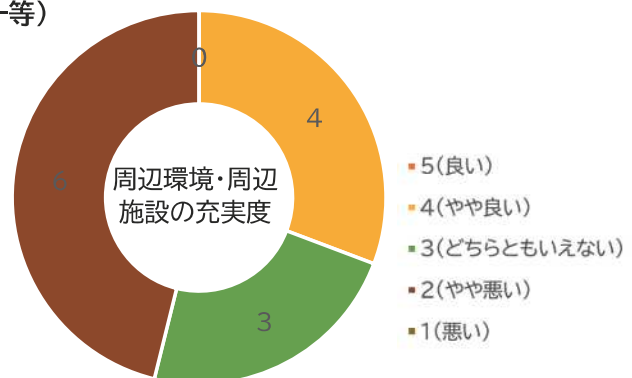
【評価理由・改善点等】

- ・印象として、空港島は遠いというイメージがあったが、実際に本施設を利用してみて、名古屋駅から電車1本で行くことができ、想定以上にアクセスは良かった。しかし、来場者の中のイメージを覆すのは難しく、依然として心理的な距離があると感じている(同意見複数)。
- ・(展示会において)来場しづらい印象がある中でも会場に来る目的意識を持った人が多いため、来場者の質が高くなる。
- ・全国からの来場者を集めるにあたっては、空港から近いというメリットを活かすことができる。

- ・他施設では、宿泊施設が近くにないため、催事後の疲れた状態で電車に乗って移動しなければいけないことがあるが、宿泊施設まで徒歩で行ける空港島内に立地していることで、負担感がなく、快適。
- ・鉄道料金(特に特急料金)が割高で、車で行く際にも必ず有料道路を通らなければいけないなど、来場に係るコストが高い(同意見複数)。
- ・電車の遅延や連絡橋の横断など、天候の影響を大きく受ける交通手段しかないため、主催者としては少し抵抗がある(同意見複数)。
- ・名鉄、車以外(複数路線やバスなど)の交通手段の選択肢が欲しい。
- ・駅(空港)から少し距離があるので、適切な誘導配置や、歩いていて楽しめるような広告等の掲載を考える必要がある。

x) 周辺環境・周辺施設の充実度(ユニークベニュー等)

点数	回答数
5:良い	0
4:やや良い	4
3:どちらともいえない	3
2:やや悪い	6
1:悪い	0
平均	2.85

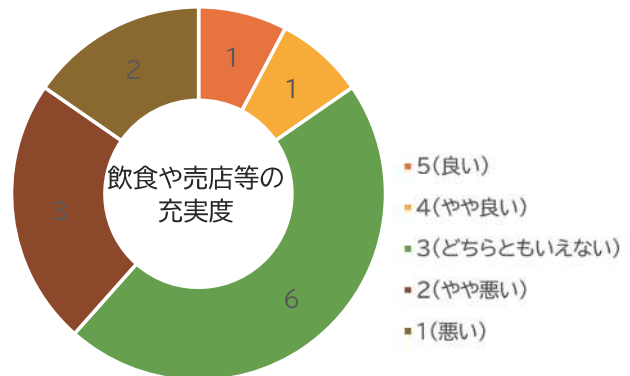


【評価理由・改善点等】

- ・空港も近く、ファミリー向けには良い環境であると感じる。
- ・朝晩の食事の確保について AICEC に相談し、周辺のコンビニの仕入れ数を増やしていただくなどの対応をしていただき、ありがたかった。
- ・催事開催時、常滑市によるシャトルバスの運行や、あわせて営業時間の延長等の対応もしていただき、感謝している。
- ・空港島内にホテルがあり、数も一定程度確保されている。
※一方、大規模催事では、島内のみでは不足するとの意見もあり。
- ・空港内の飲食店も閉まるのが早く、夜の食事場所の確保が大変(同意見複数)。
- ・空港島内にコンビニはあるものの、数も少なく、本施設からは少し遠い(同意見複数)。特に設営期間などは、品薄になることもあり、スタッフの食事の手配が大変。
- ・夜間まで空いている薬局がなく、有事の際の対応に不安要素がある。空港とも連携して、救急・医療の体制についてより充実させ、周知してほしい。
- ・せっかく空港が近く、イオンモールなどもあるので、周辺施設も巻き込んだ催事の開催機運の醸成などを施設主導で行えるようになるといいと思う。

xi) 飲食(フードコート)や売店等の充実度

点数	回答数
5:良い	1
4:やや良い	1
3:どちらともいえない	6
2:やや悪い	3
1:悪い	2
平均	2.69



【評価理由・改善点等】

- ・(公演型の催事において)フードコートが共用部にあり、早く会場に着いた来場者が時間を潰すことができるのが良い。
- ・カップコーヒーの自販機が導入されたのが、運営側として非常にありがたかった。
- ・AICEC を通じて弁当の注文ができるため利用しているが、直前や当日など、急な数の変更にもう少し対応できるようにしてほしい。
- ・設営日にフードコート、売店を開けてほしい(同意見複数)。
- ・フードコートは特定の時間に利用が集中してしまう。同時に、売店の商品も売り切れる(同意見複数)。
- ・催事の規模によっては飲食の提供がまったく足りない。主催者側でキッチンカー等の手配をするなど飲食の提供について考える必要があり、他施設と比べて大きな課題点。
- ・フードコートの価格帯が高く、連日の利用となると負担感がある。
- ・売店の閉店時間が想定よりも早かったため、事前に調整が必要であった。

xii) その他ヒアリング事項

【本施設での催事開催決定のポイント】

- ・地元である愛知県で新規の催事を開催したいと考えていたところ、新しい会場ができたため。
- ・産業集積地である愛知県での展示会開催を考えていたところ、官民連携での開催支援をしていただけると話をいただいたため。
- ・周辺施設と比較して、ホールの連結により大規模に催事を開催できること。
- ・ホールと屋外多目的利用地を一体利用できること。
- ・ローディングエリアがあり、他会場と比べて搬入出が円滑にできること。
- ・当初は日程の都合だったが、一度利用したら思いのほか使い勝手が良く、継続利用している。
- ・他施設の休館に伴うもの。希望する設営が可能か、スケジュールやキャパシティに問題はないか等の点について他施設と比較した結果、本施設での開催となった。

【その他、本施設に対する意見】

- ・外部厨房や多様な会議室が特徴的であると感じており、活用について引き続き検討していきたい。
- ・セントレア直結という特徴を活かして、海外からの呼び込みを強化していきたい。
- ・ホールの利用方法次第で今後も催事規模を拡張できる可能性があるのは、本施設ならではの利点であるとする。

- ・単なる場所貸し以上の、利用者目線に立ったサービスを今後も期待する。
- ・空港が近く、「未来に向かって飛び立つ」、「羽ばたく」、といったポジティブなイメージを催事と結びつけやすい。
- ・東海地方では既に本施設はある程度知られていると思うが、関東、関西、九州などでは未だ会場としての知名度は低い印象。そうした状態での催事誘致は困難となる。特に、関税に係る事務処理は煩雑であり、全国に悩んでいる主催者は多い。もっと保税機能を中心に、全国に売り込んでいくべき。

③まとめ

- ・全体として高く評価いただいたのは、清潔さや搬出入のしやすさ、駐車場や多目的利用地といった、設備面での利便性の高さと、AICEC による手厚く臨機応変な催事サポート体制でした。
- ・特に、催事のサポート体制については、主催者に寄り添った柔軟対応がされているとの声が多く、コンセッション事業による民間事業者の創意工夫を活かしたサービスの提供が実現されていると評価できます。
- ・これらの強みについては、今後、施設の老朽化や催事数の増加があった際にも、引き続き高水準を維持できるよう、中長期的な視点を持って業務に取り組んでいく必要があります。
- ・一方で、多く改善を求められたのは、周辺環境や飲食、売店に係る充実度でした。飲食店・売店のオペレーションや営業日時など、AICEC において対応可能な点については、今まで以上に綿密に主催者との事前調整を行うことで早急に改善していくことが必要です。
- ・会場外における飲食の確保や催事開催に向けた機運醸成など、周辺施設との連携が必要な点についても、AICEC が主体となって働きかけていくことで、利用者の満足度を高めていくことが求められます。
- ・その他、予約に係る手続きや施設内外における案内表示、交通関係の施策など、今回指摘をいただいた点について可能なものから検討、対応を行うとともに、今後も適宜主催者からのフィードバックを受け、業務改善に活かしていくことが期待されています。

6. マネジメントとガバナンス

本章では、適切なコンセッション事業の遂行のために重要な、マネジメント・ガバナンスの仕組みと運用状況について総括します。

(1) マネジメント

① 官民のリスク分担

- ・本事業においては、県が事業を適切にマネジメントしていくため、発生可能性のあるリスクに対してあらかじめ対応主体を決めておくリスク分担や、財政面におけるリスクに対する支援策、リスクの発生を防ぐための定期的な財務状況の把握などの体制を整えています。
- ・リスク分担は、原則として、運営事業者が善良な管理者の注意義務を持っていたとしても回避できない火災・事故等による施設の損傷、その他県の責めに帰すべき事由により発生した事故、トラブルについては県が負担し、不可抗力を含むそれ以外の事業実施に係るリスクはAICECが負うこととなっています。具体的には、発生するリスクに対して適切な主体により迅速に対応するため、次頁以降のリスク分担表のとおり事前に官民の分担を定めています。
- ・本施設はトラックレコードのない新規の施設であり、特に開業当初の需要リスクが大きいことから、長期にわたって事業を安定的に実施していくための対策として、赤字補填(事業安定化支援)やプロフィット・シェアリング及びロス・シェアリングといったリスク分担策が導入されています。
- ・このうち赤字補填については、開業初期の5年間に於いてAICECの営業損益が赤字になった場合に、当該赤字分を基金から支援するというものです。
- ・また、プロフィット・シェアリング及びロス・シェアリングについては、収入計画額よりも一定の比率を超えて収入が上振れした場合には、一定の比率を超えた分を県(基金)に支払い(＝プロフィット・シェアリング)、逆に収入計画額よりも一定の比率を超えて収入が下振れした場合には、一定の比率を下回った分については基金から事業者に支援する(＝ロス・シェアリング)という制度です。

② 新型コロナウイルス感染症に係るリスク対応

- ・開業初年度中の2020年の初頭から2022年頃にかけては、コロナが全世界で爆発的に拡大し、いわゆるパンデミックが発生しました。
- ・コロナの流行は、MICE業界にも大きな影響を及ぼし、催事開催件数は大きく落ち込みました。本施設においても、開業当初は比較的好調であった催事開催が急減し、2020年3月から5月には一時的に施設閉鎖を行うなど、大変厳しい運営状況となりました。
- ・その後、感染症の拡大が徐々に落ち着きを見せ、催事の開催需要も徐々に回復する中、AICECにおいては、感染対策ガイドラインの策定やAI検温ソリューションの設置、ベンチやテーブル数の間引きなど、施設として適切なリスク対策を行いながら、催事主催者との密接な連携のうえで、各種催事の開催を再開しました。
- ・また、愛知県としても、各出入口へのサーモグラフィの設置や、感染が疑われる来場者を隔離した空間で救護するための折り畳みベッドの導入、屋内での密を避けた屋外催事に対応するための多目的利用地の電源・給水機能の強化など、施設所有者として催事が安全に開催されるための対策を実施しました。
- ・さらに、財政面においても、AICECでは、施設稼働の低下に伴う施設維持管理に係る経費支出の削減など、経営維持のための対策に取り組む一方、愛知県としても、県内の他の公共施設と同様、催事キャンセル収入分の補填等の財政支援を行い、AICECと県の双方によってコロナ禍からの回復に向けた努力を続けました。

リスク分担表(「愛知県国際展示場コンセッション実施方針」から抜粋)

リスクの種類		リスクの内容	分担		備考
			県	運営権者	
制度リスク	政治・行政リスク	県等の政策変更による事業の変更・中止	●		
		契約議決が得られない場合	●		
	法制度リスク	当該事業に類型的又は特別に影響を与える法令の新設、変更	●		
		上記以外の法令の新設、変更		●	
	許認可リスク	県が取得すべき許認可の遅延等に関するもの	●		
		運営権者が取得すべき許認可の取得・遅延に関するもの		●	
	税制度リスク	運営権者の利益にかかわる税の新設、税率変更		●	
		消費税の税率変更		●	
社会リスク	住民対応リスク	施設の整備、運営に対する住民反対運動、訴訟、要望に関するもの	●		
	環境問題リスク	業務に起因する環境問題(有害物質の排出、騒音、振動、大気汚染、光・臭気等)に関するもの		●	
不可抗力リスク		天災等、県及び民間いずれの責めにも帰すことができない事態の発生に関するもの		●	
緊急事態リスク		空港等における緊急事態の発生に関するもの		●	
物価リスク		維持管理・運営段階の物価変動		●	
支払遅延・不能リスク		県による支払い遅延・不能に関するもの	●		
計画変更リスク		県の責による運營業務の内容変更によるもの	●		
		上記以外によるもの		●	
運営コストリスク		県の責による事由による運営費の増大に関するもの	●		
		上記以外の運営費の増大に関するもの		●	
性能リスク		要求水準不適合		●	
修繕費増大リスク		修繕費が予想を上回った場合に関するもの		●	
施設損傷リスク		運営権者が管理上の注意義務を怠ったことによる火災・事故等による施設の損傷		●	
		上記以外の原因による火災・事故等による施設の損傷	●		
利用者事故リスク		県の責に起因した事故に関するもの	●		
		上記以外によるもの		●	
利用者トラブルリスク		県の責に起因した利用者からの苦情への対処	●		
		上記以外によるもの		●	
備品リスク		事業対象エリアにおける備品(資料)等の盗難・紛失・破損に関するもの		●	
事業リスク		運営権者が実施する事業の遅延・中止(県の責によるもの)	●		
		運営権者が実施する事業の遅延・中止(上記以外)		●	
		官民連携によって実施する事業の収益悪化や中止	●	●	県と運営権者間のリスク分担については、実施する事業毎に協議・合意する。

③AICEC の収支実績

- ・開業後5年間の、AICECの営業損益(任意事業を除く)の推移は以下のとおりとなっています。

営業損益の状況（任意事業を除く）					(単位：千円)
	2019年度 (8/30～)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
営業収益	777,527	949,286	934,544	837,474	780,989
営業費用	720,450	763,101	752,276	779,446	747,832
営業損益	57,077	186,185	182,268	58,028	33,157
【参考】ホール稼働率	24.0%	12.6%	16.5%	14.3%	15.7%

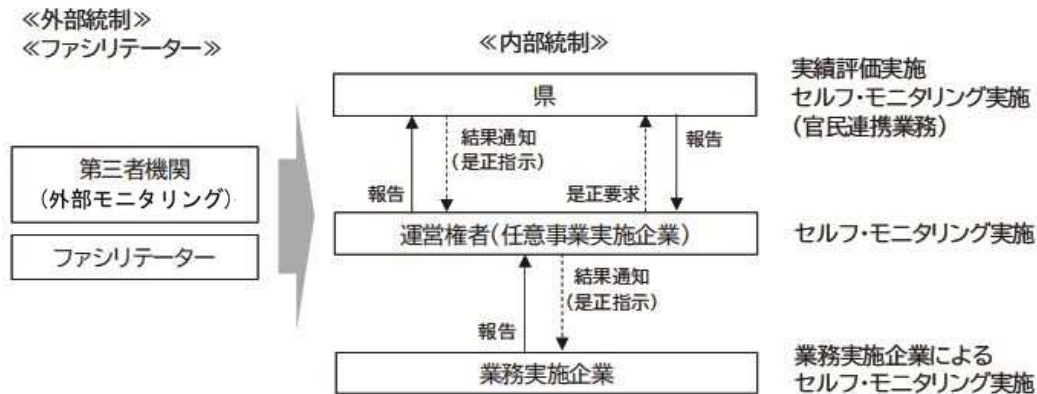
- ・開業以降、コロナの影響による需要低迷期が続きましたが、AICECによる費用削減の努力や、コロナ禍における県による指定管理者支援のための補助等もあり、営業損益は継続して黒字を計上しています。
- ・2020年度には、コロナの流行から54件の催事が中止または延期となったものの、収益は高くなっており、要因として、前述の指定管理者支援のための補助金交付(約2億5千万円)が挙げられます。
- ・また、続く2021年度にも収益が多くなっているのは、ホールの稼働率が高かったことなどから、ホール・会議室等施設の利用料金が他年度と比較して増加しているためです。
- ・2022年度から2023年度にかけて、稼働率向上の一方で収益が減少したのは、割引制度の適用による平米単価の減少が要因となっています。今後は、割引制度を活用して新規催事の誘致を推進しつつも、適宜制度の見直しを行い、稼働率の向上と安定的な収益の確保を図っていくことが重要となります。
- ・その他AICECの収支に係る取組として、県は、毎月AICECの財務状況を確認するための財務モニタリングを実施し、経営上の懸念点や今後の見通しを早期に共有することで、適切な助言、支援等を行ってきました。
- ・今後も、AICECにおいては、既存事業の強化による収益力の充実や、各種事業における新規サービス等の導入、効率的な経費の執行などにより、さらなる発展の基盤となる安定的な経営を行っていただけるよう取り組んでいくことが求められます。

(2)ガバナンス

①ガバナンスの目的、方針

- ・本事業においては、長期にわたる運営権を設定することから、運営権者は、実施契約やモニタリング基本計画に基づいて、適切なガバナンス体制を構築するとともに、県との連携協力の下で、全事業期間にわたってその体制を円滑に運用し、事業全体のガバナンスを適切に維持することが求められています。
- ・本事業のガバナンスとしては、運営権者のセルフモニタリングにより得られた評価結果の活用を基礎として、①当事者間で重層的に構成する会議体を通じた実績評価と改善協議による統制(内部統制)、及び②外部有識者等により構成する「第三者機関」を通じた評価・アドバイス・勧告等による統制(外部統制)により、その機能を確保するものとしています。
- ・また、設置した会議体や第三者機関が円滑に機能を果たし、本事業のガバナンスを確実なものとするために、内部統制・外部統制の中間的な機能として、官民当事者の間に立ち両者間の諸調整を行うファシリテーションの機能を導入しており、ファシリテーターを介した諸調整により、事業に係るガバナンス機能を維持・強化することとしています。

ガバナンスの体制



②モニタリング

i)セルフモニタリング

- ・セルフモニタリングは、運営権者が事業期間を通じて責任ある事業主体として要求水準を満たすとともに、自らが提案した事業計画に基づき適正かつ確実に事業が遂行されているかどうかを確認することを目的として実施されるものです。
- ・本事業のガバナンスの維持を図るため、運営権者は、要求水準書に定める基準に基づきセルフモニタリングを実施し、その方法及び結果について、県と運営権者で設置する会議体を通じて、県に対して定期的に、また、県の求めに応じて随時報告を行うこととなっています。
- ・実務的には、月、四半期、年の単位ごとに、運営権者が実施するサービスの内容に即して策定された各事業の「業務報告書」及びモニタリング基本計画に定められた各種書類を作成、提出しています。
- ・運営権者から提出されたセルフモニタリング結果を県が確認するとともに、必要に応じて不定期に現地調査を実施することで、実績評価を行い、運営権者に対して適宜フィードバックを行っています。

ii)会議体の設置

- ・本事業においては、県と運営権者の間で以下のような複層的な会議体を設置しています。
- ・これらの会議体は、業務遂行状況を確認するためのモニタリング組織として機能しているとともに、安定的に事業を継続していくための情報共有、協議、合意形成のための場として活用されています。

会議体名	取り扱う主な議事	参加者	開催頻度
協議会	・実施契約や要求水準の変更等、事業全般に係る公的な協議 ・第三者機関構成員の選定、付託 ・ファシリテーターへの要請 ・緊急事態への対応 等	県・運営権者の最高責任者	不定期 年一回以上
業務報告会	・各事業における要求水準の充足状況及び課題の確認 ・運営権者の財務状況の確認 等	県・運営権者の事業責任者	半期に一度程度

連絡会議	・要求水準の充足状況の確認 ・業務遂行上の諸課題に対する情報共有、協議及び対応策の進捗状況の確認 ・緊急事態への対応 等	県、運営権者の業務責任者	月に一度程度
------	--	--------------	--------

iii) 要求水準未達の場合の措置

- ・本事業は事業期間が長期にわたることから、要求水準の未充足を抑止するための仕組みの構築が求められました。
- ・そのために、モニタリング実施結果等により、各事業において要求水準書等に規定されている水準を満たしていないと判断される事象が発生した場合には、認定された是正レベルに基づきその旨運営権者に通知するとともに、是正指導・勧告やそれによる是正状況に応じてペナルティポイントの計上等を行うこととしています。

【是正レベル】

レベル1. 施設の維持管理・運営に軽微な支障がある場合等

レベル2. 施設の維持管理・運営に重大な支障がある場合等

レベル3. 人命に関わる場合、周辺環境に重大な悪影響を及ぼす場合、重大な法令違反、虚偽の報告を行った場合等

- ・ペナルティポイントが計上されると、その累積状況等に応じて違約金の徴収を行うこととなっています。
- ・ただし、本制度の目的は、要求水準の未達を抑止することであるため、要求水準未達の事象が発生するおそれがある場合には、まず運営権者が県に対して速やかに報告を行い、必要に応じて県と協議のうえで迅速に対応することを基本とし、それでも改善が図られなかった場合にペナルティポイントを付与するなど、あくまでも運営権者による自発的な業務改善のプロセスを重視した運用とすることを原則としています。なお、これまでにペナルティポイントの計上により違約金を徴収した実績はありません。

③ 第三者機関の設置

- ・本事業においては、複数の有識者により構成する「第三者機関」を設置し、客観的な立場から本事業に対する評価、アドバイス等を受けています。
- ・第三者機関の構成員については、県と運営権者の双方から候補者を選定し、県と運営権者の合意の上、事業者公募選定時に設置した公募選定委員会の委員に引き続き就任いただいております。事業の進捗状況等の確認や課題の指摘、必要なアドバイス等を積極的に発言いただいております。
- ・2024年度の第三者機関ヒアリング(以下、「ヒアリング」という。)では、本施設の更なる利活用促進の観点から、近隣施設の改修や大阪万博の開催などの外部要因を踏まえた積極的な営業の展開や、今後開催が予定されている「ツーリズムEXPOジャパン」や「アジア競技大会」といった大規模な国際催事を契機とした認知度向上等に係る提言をいただきました。
- ・ヒアリングでの指摘事項等を踏まえ、県、AICECとも業務等の改善を図っており、次回のヒアリングで改善等の取組状況、進捗状況等をフィードバックすることにより、着実に改善が図られるよう工夫しています。

第三者機関構成員

氏名	所属等
山内 弘隆	一橋大学名誉教授(座長)
藤本 欣伸	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 / 弁護士
山田 泉	デロイトトーマツフィナンシャルアドバイザー合同会社 パートナー / 公認会計士
内田 俊宏	中京大学経済学部 客員教授 / 学校法人梅村学園 常任理事

第三者機関ヒアリング開催概要

年度	開催月日	開催概要
2019年度	2月3日	・業務計画について ・モニタリング結果・是正措置の状況について
2020年度	9月9日	・2019年度愛知国際会議展示場株式会社(AICEC)の取組状況 ・独立業務実施者のレビュー報告書 ・モニタリング結果・是正措置の状況について
2021年度	9月2日	・2020年度愛知国際会議展示場株式会社(AICEC)の取組状況 ・独立業務実施者のレビュー報告書 ・モニタリング結果・是正措置の状況について
2022年度	7月12日	・2021年度愛知国際会議展示場株式会社(AICEC)の取組状況 ・独立業務実施者のレビュー報告書 ・モニタリング結果・是正措置の状況について ・2021年度愛知県国際展示場における円滑な事業実施に向けた取組状況等について
2023年度	9月11日	・2022年度愛知国際会議展示場株式会社(AICEC)の取組状況 ・モニタリング結果・是正措置の状況について ・愛知県国際展示場における円滑な事業実施に向けた主な取組状況について ・2022年度第三者機関ヒアリングにおける主なコメントへの取組状況等について
2024年度	8月13日	・2023年度愛知国際会議展示場株式会社(AICEC)の取組状況 ・要求水準未達に関する是正措置 ・2024年度・2023年度の主な取組 ・2023年度第三者機関ヒアリングにおける主なコメントへの取組状況等 ・2023年度営業報告と2024年度行動計画

7. 総括

本章では、最終章として、「1. 大規模展示場の基本構想」から「6. マネジメントとガバナンス」までの内容を踏まえ、愛知県国際展示場コンセッションの事業開始以降5年間の取組の成果と課題を総括し、今後の取組のあり方についてまとめます。

(1) 愛知県国際展示場コンセッションの目指す姿

- ・本施設は、経済成長やMICE産業の発展により国内外で新たなMICE施設の整備が進む中、愛知県においても、本県の産業基盤の更なる強化を進めること、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催により会場が不足する催事の受け皿となることや、「技能五輪国際大会」の愛知県への誘致の第一歩とすることもねらいとして、2016年から整備が始まり、2019年に開業しました。
- ・施設整備にあたっては、「国内外の人々が集う国際交流拠点の形成」、「新たなビジネスマッチングの実現による県内企業の活性化促進」、「国際イベントの誘致によるにぎわいの創出」が基本コンセプトとして打ち出されました。
- ・これらのコンセプトに沿った効果的・効率的な施設運営や催事誘致を行うため、本施設の運営には、施設の所有権を県が有したまま、施設の運営権を民間事業者を設定し、実質的な運営を委ねる「コンセッション方式」を導入しています。
- ・「コンセッション方式」の採用により、民間事業者のネットワークやノウハウを活用した多様な催事の誘致・開催や、利用者のニーズに基づいた柔軟なサービスの提供、ローコストオペレーションや附帯事業の実施による収益確保等が期待されています。また、「産業首都」愛知県の産業振興の拠点として、民間事業者のみでは困難な、展示会・見本市の育成を官民で連携して戦略的に行うこと、適切なリスク分担により円滑な業務遂行や事業運営の確保をすることも目的としています。
- ・本事業では、これらの実現を通じて、利用者と地域は良質なサービスや利便性の向上、地域経済の活性化を、愛知県は展示場の効果的な施設維持管理・運営を、運営権者となった民間事業者は新たな事業機会とリターンを得る、「三方良し」を達成していきたいと考えています。

(2) 業務の実施状況

- ・2019年8月に国内の展示場として初となるコンセッション事業を開始して以来、今日まで5年が経過しました。開業後すぐに新型コロナウイルス感染症が流行し、催事の中止や延期が相次ぐ苦しい時期も長くありましたが、運営権者となったAICECは、愛知県とのパートナーシップの下、民間事業者として創意工夫を行いながら、要求水準に定めた各業務を遂行するとともに、財政的にも安定した運営を行い、「三方良し」の成果を上げつつあります。
- ・安定的に業務を実施するための体制として、AICECでは、自社で人材の採用・育成を行い、中長期的な経営や施設運営ノウハウの蓄積を図る体制を整備しています。また、財務関係手続きや予算の執行・管理も的確に実施され、その経営努力により、コロナの影響を受けながらも、開業以来黒字経営を維持しています。
- ・施設の維持管理も問題なく行われており、これまで催事開催に影響する不具合等が生じたことはありません。新しい施設であることも相まって、施設の利用者からは施設の清潔さについて高い評価を得ています。
- ・こうした適切な体制整備や施設管理を基盤として、AICECでは、展示会を始めとする多様な催事を誘致・開催するため、各種プロモーションや営業誘致活動、催事の開催支援等に積極的に取り組んできました。
- ・プロモーション活動としては、SNSによる情報発信や、MICE専門誌への広告掲載等を通じて、施設の認知度向上に努めるとともに、外部厨房や多目的利用地などの他施設にない設備のPRを行っています。
- ・2020年からのコロナ禍においては、多くの催事が中止・延期になるとともに、新規の開催件数も落ち込みましたが、そうした中でも、密を避けて開催される催事に対して戦略的な営業を行い、従来よりも広い会場が必

要となった資格試験や、多目的利用地を活用した屋外催事による施設利用を増加させました。また、コロナの影響が終息した後も見据えて、本施設での催事開催について、継続的に主催者への働きかけも行ってきました。

- ・さらに、東京オリンピック・パラリンピックの開催により、関東圏での開催が困難となった催事の誘致活動も積極的に行い、2020年度には、大手主催者による「名古屋ものづくりワールド2020」や「国際総合物流展2021」等の催事が開催されるなど、整備時のねらいを達成するとともに、催事の開催実績を積み重ねています。
- ・催事開催の際には、これまで蓄積してきたノウハウや民間事業者としての創意工夫を活かし、会場の利用方法に関する助言などの開催支援業務を行っています。本業務の実施にあたっては、催事ごとに個別の担当者を配置し、安全かつ円滑に催事が開催できるよう調整を行っており、主催者からは、その臨機応変で細やかな対応が高く評価されています。
- ・このような、AICECの柔軟かつ継続的な取組によって、コロナの影響を受けながらも、5年間にわたって施設の稼働は一定程度確保されており、2024年度には稼働率、催事件数、来場者数ともに大きく増加しました。特に稼働率については、目標稼働率であった25%を達成することが見込まれています。
- ・催事の種類についても、コンサート、企業イベント、試験などの多様な催事に加え、地域産業の振興に貢献する、「自動車」、「スマートシティ」、「食」、「農」といったテーマの新しい展示会等の開催・誘致が進んでいるほか、2025年度以降には、「ツーリズムEXPOジャパン」、「アジア・アジアパラ競技大会」、「技能五輪国際大会」といった大型の国際催事の開催も決まっており、本施設は、今後ますます「国際交流拠点」としての役割を担っていくことが期待されます。
- ・民間事業者のノウハウを活用したこれらの取組により、「三方」を構成する利用者及び愛知県の立場からは、公共施設として、適切な施設維持管理や、高水準のサービス提供、安定的な施設運営が実現するとともに、今後も、さらなる施設の利活用により、地域経済の活性化を目指すことができます。
- ・「三方」のもう一つ、民間事業者であるAICECの立場からは、長期的に自由度の高い運営を行うことで、施設利用の増加を達成しており、今後さらなるリターンと事業規模拡大の機会を得ることが期待できます。
- ・このように、これまでの5年間の事業期間を通して、利用者と地域、管理者である愛知県、運営権者となったAICECのそれぞれがメリットを得る、愛知県国際展示場コンセッション独自の成果を一步步積み上げています。

(3)官民連携と相互協力

- ・コンセッション方式の導入により、施設の所有者である愛知県と、運営権者であるAICECは、相互に連携しながら、適正な業務の確保と本施設の一層の利用促進に向けて協働しています。
- ・本事業全体の適正な業務確保のための取組として、実施契約や要求水準を始め、両者の協議の下で作成した多くの要綱等において官民の役割を規定した上で、モニタリングを始めとした内部統制と外部統制によるガバナンスの仕組みを構築しており、対等な立場で互いにチェック機能を働かせるとともに、必要に応じて、両者のコミュニケーションによる課題解決を図っています。
- ・事業を行ううえで生じる主なりリスクについても、あらかじめ対応の分担を決めておくことで、迅速かつ的確に対処できる体制を整えています。本施設はトラックレコードのない新規の施設であり、特に開業当初の需要

リスクが大きいことから、赤字補填(事業安定化支援)やプロフィット・シェアリング及びロス・シェアリングといった財政面のリスク分担策を導入し、長期にわたる安定的な事業実施を図っています。

- ・また、官民で連携した利用促進として、県とAICECによる官民連携組織「Aichi Sky Expo活性化推進機構」を設置し、地域を巻き込んで本施設の需要創造に向けた取組を行ってきました。機構においては、催事開催時の「県産品PRコーナー」設置による地域プロモーションや、「Aichi Sky Expo利用促進補助金」などによる催事の開催支援に関する取組を行っています。
- ・特に、補助金の対象となる催事や県の産業振興に資する展示会等の開催にあたっては、AICECとともに、愛知県も、県内の事業者や関係団体を紹介するなどのサポートを実施しています。こうした官民で連携した催事への手厚い支援体制は、他の地域や会場にはない本施設の強みであると主催者からも好評を得ており、新規催事の開催・定着に大きく貢献しています。
- ・さらに、地域の経済団体、大学、交通関係事業者や行政機関等と共に、地域をあげて催事受入体制を構築するための「Aichi Sky Expo需要創造会議」や「受入体制充実PT」を開催しており、本施設が立地する常滑市との連携として、来場者向けのシャトルバス運行やクーポン券の発行など、来場者の利便性や主催者の満足度向上、地域経済の発展に寄与する取組が行われています。
- ・今後も、愛知県、AICEC、周辺自治体や関係事業者等が連携して、本事業の適切な遂行と、地域活性化に取り組んでいきたいと考えています。

(4)今後の取組のあり方

- ・AICECによる運営開始から5年の取組を経て、新規に整備された大規模展示場として、創意工夫を重ねながら、基本的な業務は概ね順調に実施され、施設運営を軌道に乗せることができました。
- ・開業後すぐにコロナの流行による影響を多大に受けながらも、積極的な営業努力と催事運営ノウハウを積み重ねた結果、2024年度には目標稼働率を達成予定で、新規の展示会も立ち上げられているほか、今後も大規模催事の開催が予定されています。
- ・今後の取組としては、これまで同様に新規催事、特に産業展示会の誘致を行うことはもちろん、これまでの取組により誘致した催事の継続開催や、開催予定の催事の着実な成功、官民連携による新たな催事の企画・開催などにより、さらなる利用促進を図っていくことが重要となります。
- ・さらに、整備コンセプトである「交流拠点の形成」、「にぎわいの創出」達成に向け、一層プロモーションを強化し、国際的な催事を始め、引き続き、コンサートやBtoCイベントの誘致にも取り組んでいく必要があります。
- ・そして、これらの催事誘致や運営を確実に行うためには、AICECにおける社内体制の整備、強化が不可欠です。施設利用の増加や、催事規模の拡大に適切に対応し、提供サービスの質を維持・向上していくために、中長期的な視点を持った人材の育成と、ノウハウの蓄積が今まで以上に求められこととなります。
- ・また、開業からの年数が経過するとともに、施設の老朽化も進んでいくことから、今後開催予定の催事に影響が出ないよう、計画的に施設の保守管理や修繕を行っていくことも今後の課題となります。
- ・以上、5年間の振り返りを通じて、コンセッション方式による施設運営における成果と課題を認識することができました。これらの結果を踏まえ、残り10年間の運営権存続期間において、さらなる本施設の利用促進や新規展示会の誘致、ひいては地域経済の発展や産業振興が実現されるよう、今後も官民によるパートナーシップを大切にして、不断の取組を続けてまいります。

おわりに

おわりに、本レビューに際し、第三者機関の構成員等各位からいただいた総評を記載します。

第三者機関構成員等による総評

愛知県国際展示場(Aichi Sky Expo)の開業から5年が経過し、その成果と課題を振り返る時期が来ました。本施設は、経済成長とMICE産業の発展に伴い、愛知県の産業基盤を強化し、国際交流拠点としての役割を果たすことを目指して整備され、2019年の開業以来、施設所有者である愛知県と運営事業者であるAICEC(愛知国際会議展示場株式会社)は、PFI法に定めるコンセッション方式により、協業して施設運営を行ってきています。

この5年間、愛知県国際展示場の運営は様々な困難にも直面しました。特に、開業直後に発生した新型コロナウイルスの流行により、催事の中止や延期を余儀なくされるなど、厳しい状況が続きました。しかし、AICECは創意工夫を凝らし、柔軟な対応を行うことで、安定した運営を維持し、「三方良し」の成果を上げてきました。

また、この間にAICECは、自社で人材の採用・育成を行い、中長期的な経営や施設運営ノウハウの蓄積を図る体制を整備しました。財務関係手続きや予算の執行・管理も的確に実施し、開業以来黒字経営を維持するとともに、施設の維持管理も問題なく行われています。

さらに、プロモーション活動として、SNSによる情報発信やMICE専門誌への広告掲載を通じて、施設の認知度向上に努めてきました。特に、外部厨房や多目的利用地などの他施設にない設備のPRも行い、施設の魅力をアピールしました。コロナ禍においては、密を避けて開催される催事に対して戦略的な営業を行い、資格試験や屋外催事の利用を増加させました。この時期に特に印象的であったことのひとつに、全国的にも大きな注目を集めた音楽フェスへの対応があります。この案件により、リスク発生時の県とAICECの関係性(体制)が見直され、その後のリスク対応の教訓を得ることができたと考えています。

他にも、東京オリンピック・パラリンピックの開催により、関東圏での開催が困難となった催事の誘致活動等も積極的に行い、「名古屋ものづくりワールド2020」や「国際総合物流展2021」などの催事を開催しました。これらの取組の積み重ねにより、施設の稼働率、催事件数、来場者数は徐々に増加し、コロナ禍の影響がほぼ終息した2024年度には、目標稼働率である25%を達成したことは大きな成果といえることができます。

今後の課題としては、①施設の老朽化に伴う保守管理や修繕の計画的な実施、②新規催事の誘致や既存催事の継続開催、③官民連携による新たな催事の企画・開催、④催事開催時の渋滞対策が挙げられます。

特に渋滞対策は中部国際空港株式会社や名古屋鉄道などの関係機関との連携を今以上に密にし、ハード、ソフト両面に積極的に投資を行い、改善に向けた取組を一層、推進していただきたいと思っています。

そのためにも、AICECにおいては、社内体制の整備・強化を図り、中長期的な視点を持った人材の育成とノウハウの蓄積を進める必要があります。事業期間が限定されていることや、社会全体で人手不足の傾向がある中で、人員体制を強化していくのは大変な部分もあるかと思いますが、運営権存続期間の最後まで、安定した施設運営を行うことができるよう、ぜひ努力を継続していただきたいと考えます。

愛知県国際展示場は、今後も「国際交流拠点」としての役割を果たし、地域経済の活性化や産業振興に寄

与することが期待されます。官民によるパートナーシップを大切にし、不断の取組を続けることで、さらなる発展を目指していきましょう。

愛知県国際展示場コンセッション・第三者機関座長
一橋大学名誉教授 山内弘隆

愛知県国際展示場(Aichi Sky Expo)開業 5 周年、誠におめでとうございます。

2019 年 8 月の開業直後に、コロナという、世界中の誰も予想できなかった未曾有の大災害に直撃され、大変な船出となりました。そのなかでも開業以来毎年黒字経営を継続され、2024 年度はターゲットであった稼働率 25%も達成されたというのは、まさに誇るべき成果であろうと思います。これも、運営権者である愛知県国際会議展示場株式会社の皆様、愛知県の皆様、そのほかさまざまなところで安全・安心な展示場の運営を支えておられる関係者の皆様のご尽力の賜物と存じます。

今回取得されたアンケート結果を見ても、利用者の方々の満足度も相当高いようであり、まさに「三方よし」のコンセッション事業の目標が実現しているものと存じます。

コロナ禍真最中での音楽フェスティバル案件では、世間の耳目を集め、それによる社会的信用の低下も心配しましたが、やはり関係者の皆様の尽力により、うまく乗り越えられることができました。

ますます不透明感が高まる現在のグローバル社会のなか、人々が直接対面し、交流する場の重要性が今後ますます大きくなるのは火を見るより明らかであり、ハード面でもソフト面でも国際基準である愛知県国際展示場は、愛知県のみならず日本全体にとっても、より重要かつ有意義な施設として活用されていくものと思います。

関係者の皆様の不断の努力によりこの重要施設がより活用され、近く予定されているアジア・アジアパラ競技大会、技能五輪国際大会をはじめとして、ビジネス、スポーツ、文化、芸術その他あらゆる分野において、日本のみならず世界中の人々に愛用され、ウェルビーイングに資するものとしてさらに発展されることを心より祈念すると共に、今後とも第三者機関構成員として微力ながらその発展に寄与して参りたいと存じます。

愛知県国際展示場コンセッション・第三者機関構成員
西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 藤本欣伸

愛知県国際展示場コンセッションが5年の節目を迎えられたことをお祝い申し上げます。

AICECをはじめ、これまでの本事業への取組、運営に対する関係者のご尽力に改めて敬意を表します。

コンセッション事業の本質は、官民が適切公平にリスクとリターンを分配する仕組みを作ることにより、社会インフラの魅力や収益性をより高めて、受益者を含む「三方よし」を実現し地域活性化へ貢献することと言えます。

この視点から5年間の成果を振り返ると、以下の点から事業目的は着実に達成されていると評価できます。第1に、外部環境変化に対する柔軟な対応力です。事業運営に際しては、想定外の事態の発生やリスクの

顕在化が常に起こり得ますが、本事業においてもコロナ禍という特殊要因によって当初の営業政策や運営手法の見直しを余儀なくされています。そうした局面においても、民間の創意工夫と機動的な処方によって目標稼働率の下振れをカバーし、収益体質を維持しつつ事態を乗り越えられた点は評価に値します。

コロナ禍での音楽フェス開催を巡る対応では、メディア等で多くの注目を集めましたが、この時も迅速に検証委員会を設置し、官民協同で対応と再発防止を図りました。結果として、関係者の意識啓発や対応マニュアルの整備に繋がり、危機管理・リスク対応力が増したと言えます。

第2に、費用構造変革や運営効率化によってコスト削減に成功した点です。保守契約に係る従前の発注方法や契約形態を大胆に見直すことで、発注単価低減のみならずコストの変動費化を実現し、コストの下方硬直性を改善しています。

第3に、重層的な利害調整の仕組みと効果的なプロフィット/ロスシェアリングの枠組みです。官民がビジネスパートナーとして対等かつ前向きに運営に取り組むとともに、ファシリテーターや第三者機関が中立・客観的な立場で利害調整を行う仕組みが機能しています。

以上の成果として、プロフィットシェア条項に基づく県への利益還元が発生しており、財政的にみても本事業は大きな意義があったと認められます。

コロナ禍の終息とともに催事件数や来場者数は着実に延びており、足元では来場者数100万人の達成も視野に入っています。来年度以降はアジア大会などの大型国際イベント等の効果もあり、更なる収益増加が見込まれています。

こうした経営環境変化を先取りした積極的な投資やサービス水準の更なる向上の実現が今後の課題と言えます。

組織人員体制の整備や運営ナレッジ、スタッフ教育の強化、老朽した設備の入れ替え、デジタルやAI等のテクノロジーを活用した先進設備への積極的な投資、更なる知名度向上や集客力強化に向けた営業施策の実施などが望まれるところです。

現状では、本施設に対する利用者や催事主催者の満足度は非常に高いと言えますが、これに満足することなく、特定日時への利便性施設への過度な利用集中回避など、今後の利用者拡大や混雑増加を前提とした追加対策も望まれます。

残り10年間の運営期間において、世界最高レベルの国際展示場として更なる飛躍と成長を実現され、地域経済への貢献、還元が進むことを期待いたします。

愛知県国際展示場コンセッション・第三者機関構成員
デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社
統括業務執行パートナー・公認会計士 山田泉

「愛知県国際展示場(Aichi Sky Expo、以下 ASE)」は、「産業首都 愛知の新たな交流・イノベーション拠点の創造」のコンセプトに基づき、2019年8月に開業しました。開業時点では東京ビッグサイト、幕張メッセ、インテックス大阪に次ぐ国内4位の規模を誇り、総敷地面積は約28万㎡、総展示面積は6万㎡となっています。中部国際空港(セントレア)のある空港島に整備され、国内初となる国際空港直結型の常設展示場として、展示ホールBから展示ホールFを連結し、国内最大級の5万㎡のホールを確保できる構造となつて

います。

事業手法は、設計と施工を分離して発注する従来の方式ではなく、設計・施工を一体で発注する DB(デザインビルド)方式を採用することによって工期を短縮し、開業翌年の 2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピックのため一時閉鎖される東京ビッグサイトの需要を取り込む狙いもありました。

また、ASE の運営は、施設の所有権を公共主体(愛知県)が有したまま、施設の運営権を民間事業者に売却する「コンセッション方式(公共施設等運営権)」を導入しました。官民の協力により展示場需要を最大化する試みで、事業者はイベント事業で世界最大手の GL イベント(フランス)と前田建設工業による特別目的会社(SPC)が担っています。愛知県は運営権対価を得られるとともに、民間ノウハウを活用した施設維持管理・運営が可能となるほか、官民のリスク分担が図られるメリットも期待されました。

「三方良し(利用者・運営権者・行政)」を目指し、国内の展示場で初となるコンセッション方式で開業した ASE ですが、開業半年後には想定外のパンデミックに直面します。コロナ禍では、「3 密(密閉空間・密集場所・密接場面)」を避けるという政府の方針を受け、消費者や企業の行動変容により、催事や音楽イベントを中心に展示場需要は大きく落ち込みました。外部環境の変化に対応すべく、ASE も感染防止対策を講じたものの、ホール稼働率は 2 割を切る水準で推移しました。

パンデミックの影響がほぼ消失したのは 2024 年度以降ですが、ASE は開業 5 年が経過しており、ここからが新たなスタートとなります。官民一体となった誘致活動により、2025 年には、世界最大級の旅の祭典である「ツーリズム EXPO ジャパン」の開催が決定しています。2026 年には、愛知県内を中心に開催されるアジア競技大会の関連イベントの開催が期待されるほか、2028 年には、技能五輪国際大会の開催も決まっています。競合施設の開業で競争環境は厳しくなりますが、国内外からのアクセス利便性や手厚いサポート体制を活かし、今後も安定した事業運営を継続させることを期待しています。

愛知県国際展示場コンセッション・第三者機関構成員
中京大学経済学部 客員教授 内田俊宏

Aichi Sky Expo(愛知県国際展示場)の 5 周年、誠におめでとうございます。

2019 年 8 月の開業後、コロナ禍に見舞われたことで予定通りにいかなかった面もありましたが、世界の製造業とスタートアップを集めた産業展「SMART MANUFACTURING SUMMIT」の開催や、国立長寿医療研究センターを中心としたエイジングに関する国際会議「Independent Ageing Expo and Convention」など、他の展示場にはないイベント開催が実現できました。

愛知県には、国際的な展示会や国際会議をフックに、国内のみならず、海外からの DESTINATION 型の来場者を増やし、ものづくり産業のさらなる発展と観光事業の活性化につなげるという大きな目的があります。単なる貸館業にとどまらず、企画主催事業の強化や海外イベント誘致の仕組みを構築するなど、その目的に向けた順調な歩みを前に、関係者の継続的な取組には感謝の言葉もありません。

振り返れば、Aichi Sky Expo は、この国のインフラ PPP(Public Private Partnership:官民連携)において、さまざまな意味でエポックメイキングなプロジェクトでした。

第一に、MICE(国際会議や展示会)関連施設として、初めてのコンセッション事業だったということが挙げられます。

今でこそ、本県においても IG アリーナや Station Ai などの整備で PPP が活用されていますが、社会インフラ整備のために PPP の一つであるコンセッション方式が本格的に活用されたのは Aichi Sky Expo が初めてでした。秩父宮ラグビー場や国立競技場を筆頭にアリーナ PPP が全国に拡大し、民間企業コンソーシアムに長期間、社会インフラの運営そのものを委ねるという形態が広がったのは、Aichi Sky Expo が一定の成功を収めたことも大きな一因だと思います。

また、国際展示場の運営は行政や第三セクターが担うケースが大半でしたが、Aichi Sky Expo では、15 年の運営権を仏 GL イベントスを代表企業、前田建設工業を構成企業とするコンソーシアムが落札。世界での運営経験とノウハウを持つグローバル企業による展示場経営が実現しました。

これからの時代、世界の経営者や要人が足を運ぶような企画力と国際感覚が展示場ビジネスでは不可欠です。そうした取組を促進する体制を官民連携で構築しつつあることも、Aichi Sky Expo がエポックメイキングだと思う理由の一つです。

さらに、建設コストの効率化という面でも、Aichi Sky Expo は社会インフラの建設における一つの方向性を示しました。

本来、展示場はイベントを開催するための機能と性能を充足すれば良く、構造や仕様に豪華なスペックは必要ありません。ところが、過去に建てられた展示場は、東京・丸の内の超高層ビルと同等の坪単価となるケースもあり、明らかにオーバースペックでした。

そこで、Aichi Sky Expo の建設では、アットリスク CM とオープンブック(原価開示方式)を組み合わせた発注方式を採用。世界的な小売企業の店舗設計を参考にし、展示場の運営に求められる機能とコストの最適化を図りました。それによって、建設費の公共負担の最小化と発注者・ゼネコン・地域の専門工事会社の三方よしを実現しました。

通常、この手の展示場運営では行政による赤字補てんが少なくありませんが、Aichi Sky Expo は開業以来、黒字経営を続けています。しかも、15 年の運営権対価として 8.82 億円(税抜)が愛知県にもたらされました。それも、民間のノウハウを活用するコンセッション方式という手法を採ったからにほかなりません。

なお、大規模な公共建築でアットリスク CM とオープンブックが採用されたのも、Aichi Sky Expo が初めてです。

このように、Aichi Sky Expo は日本の PPP を考えるうえで、極めて意味のあるプロジェクトでした。今後は国が推進するアリーナ PPP やウォーター PPP、さらに病院 PPP など、公共・社会インフラで PPP を活用するケースは増えていくでしょう。その嚆矢となった愛知県国際展示場が、新たな主催事業の開催や国際イベントの誘致にさらなる成果をあげ、愛知県の産業と文化事業の発展に大きく貢献することを心より期待しております。

愛知県国際展示場コンセッション・ファシリテーター
植村公一

愛知県国際展示場コンセッション 5年間レビュー

【連絡・問合せ先】

愛知県 観光コンベンション局 国際観光コンベンション課国際展示場室【管理グループ】

〒460-8501 愛知県名古屋市中区三の丸3丁目1番2号

T E L: 052-954-6856

F A X: 052-973-3584

E-mail: tenji@pref.aichi.lg.jp

U R L: <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kokusai-kanko/tenji.html>

愛知国際会議展示場株式会社

〒479-0881 愛知県常滑市セントレア5丁目10番1号

T E L: 0569-38-2361

F A X: 0569-38-2371

E-mail: contact@aichiskyexpo.com

U R L: <https://www.aichiskyexpo.com>

